

巻末資料 目次

第 1 章③技術指導	161
第 1 章④成果の普及	168
第 1 章⑤土木技術を生かした国際貢献	186
第 1 章⑥他の研究機関等との連携等	193
第 8 章 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	205
国立研究開発法人土木研究所が達成すべき業務運営に関する目標	211
国立研究開発法人土木研究所の中長期目標を達成するための計画	221
平成 28 年度の国立研究開発法人土木研究所の業務運営に関する計画	234

※巻末資料中の「目標」の略語は次の通りである。

安全・安心： 安全・安心な社会の実現への貢献

維持管理： 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

持続可能： 持続可能で活力ある社会の実現への貢献

巻末資料 一 第 1 章 研究開発成果の最大化 ③技術の指導

付録 -3.1 災害時技術指導派遣実績

No.	年度	目標	期間 (始め)	期間 (終わり)	場所	災害の 種類	依頼元 1	依頼元 2	技術指導内容	延べ 人・日
1	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年 4 月 17 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	立野・宇土・江津・松崎・坪井川橋の調査を行い、技術指導を行った。	6
2	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年 4 月 18 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	緑川水系・白川水系：河川堤防等の被災調査を行い、技術指導を行った。	12
3	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年 4 月 18 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	地蔵原ダム、緑川ダム現地調査を行い、技術指導を行った。	4
4	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 15 日	平成 28 年 4 月 18 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	南阿蘇村：阿蘇大橋周辺の崩壊地調査を行い、技術指導を行った。	4
5	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 16 日	平成 28 年 4 月 18 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	(主)熊本高森線 依山トンネル調査を行い、技術指導を行った。	9
6	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 16 日	平成 28 年 4 月 19 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	国道 57 号、(主)熊本高森線等：崩壊箇所等の被災箇所調査を行い、技術指導を行った。	12
7	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 16 日	平成 28 年 4 月 19 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	高速道路、直轄国道等の橋梁を中心とした被災調査を行い、技術指導を行った。	8
8	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 16 日	平成 28 年 4 月 19 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	4
9	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 17 日	平成 28 年 4 月 20 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	直轄国道、県管理道路の被災橋梁調査を行い、技術指導を行った。	12
10	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 18 日	平成 28 年 4 月 21 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	4
11	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 19 日	平成 28 年 4 月 23 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による熊本県御船町、大分県日田市等の道路斜面災害箇所の調査を行い、技術指導を行った。	15
12	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 20 日	平成 28 年 4 月 23 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	森崎橋など自治体管理の被災橋梁調査を行い、技術指導を行った。	9
13	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 20 日	平成 28 年 4 月 23 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	4
14	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 22 日	平成 28 年 4 月 23 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	美里町内の土砂崩落・落石箇所調査を行い、技術指導を行った。	6
15	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 23 日	平成 28 年 4 月 26 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	九州自動車道神園橋等調査を行い、技術指導を行った。	8
16	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 23 日	平成 28 年 4 月 26 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	8
17	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 24 日	平成 28 年 4 月 25 日	熊本県	地震	西日本高 速道路	西日本高 速道路	大分自動車道 並柳橋の調査を行い、技術指導を行った。	1
18	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 26 日	平成 28 年 4 月 28 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	白川橋、大正橋等調査を行い、技術指導を行った。	9
19	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 26 日	平成 28 年 4 月 29 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	4
20	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 27 日	平成 28 年 4 月 29 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	3
21	H28	安全・安心	平成 28 年 4 月 27 日	平成 28 年 4 月 28 日	奈良県	土砂災害	奈良県	奈良県	国道 168 号西野地区ほか 3 地区の調査を行い、技術指導を行った。	4
22	H28	安全・安心	平成 28 年 5 月 1 日	平成 28 年 5 月 1 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	国道 325 号南安蘇橋、国道 299 号の調査を行い、技術指導を行った。	2
23	H28	安全・安心	平成 28 年 5 月 1 日	平成 28 年 5 月 5 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による土砂崩壊箇所の調査を行い、技術指導を行った。	5
24	H28	安全・安心	平成 28 年 5 月 8 日	平成 28 年 5 月 8 日	島根県邑 南町	土砂災害	島根県	島根県	県道の落石災害箇所の斜面を調査し、発生源周辺の地山の状況等の確認及び今後の調査に関する技術指導を行った。	1
25	H28	安全・安心	平成 28 年 5 月 12 日	平成 28 年 5 月 12 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	村道栃の木～立野線調査を行い、技術指導を行った。	4
26	H28	安全・安心	平成 28 年 5 月 29 日	平成 28 年 5 月 30 日	熊本県	地震	国	九州地方 整備局	熊本地震による立野ダム基礎岩盤に関して、技術指導を行った。	4
27	H28	安全・安心	平成 28 年 6 月 22 日	平成 28 年 6 月 22 日	熊本県	土砂災害	国	九州地方 整備局	緑川水系の堤防に被害(表層すべり、亀裂)について、被災原因の究明と対応策に関する技術指導を行った。	1

No.	年度	目標	期間 (始め)	期間 (終わり)	場所	災害の 種類	依頼元 1	依頼元 2	技術指導内容	延べ 人・日
28	H28	安全・安心	平成 28 年 6 月 25 日	平成 28 年 6 月 26 日	熊本県	土砂災害	国	九州地方 整備局	熊本県阿蘇郡南阿蘇村立野で発生した斜面崩壊に関して、国道 57 号の啓開作業の安全確保のため、調査を行った。	2
29	H28	安全・安心	平成 28 年 6 月 26 日	平成 28 年 6 月 26 日	大分県	土砂災害	大分県	九州地方 整備局	大分県玖珠郡九重町で発生した道路斜面災害について、災害規模、発生機構、今後の対応等の把握のための調査及び技術指導を行った。	1
30	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 5 日	平成 28 年 8 月 6 日	北海道	河川・ ダム	国	北海道 開発局	堤体の外観、計測結果等に基づき調査時点での安全性評価を行うとともに、詳細調査計画、応急復旧計画に対して技術的助言を行った。	2
31	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 2 日	平成 28 年 9 月 2 日	青森県	河川・ ダム	青森県	青森県	青森県上北郡七戸町字ニツ森地区で発生した一級河川高瀬川水系ニツ森川の災害において、堤防決壊が生じたことにより、その原因の調査と復旧に向けた技術支援を行った。	1
32	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 2 日	平成 28 年 9 月 3 日	北海道	道 路	国	北海道 開発局	北海道沙流郡日高町 R274 日勝峠(にっしょうとうげ)の盛土崩壊の調査と復旧に向けた技術支援を行った。	2
33	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 6 日	平成 28 年 9 月 7 日	岩手県	道 路	国	東北地方 整備局	岩手県の県道 普代小屋瀬線(岩泉町)の直轄啓開区間の技術支援を行った。	4
34	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 9 日	平成 28 年 9 月 9 日	群馬県	土砂災害	国	関東地方 整備局	群馬県沼田市柿平地区で発生した、土石流災害の技術指導を行った。	1
35	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 30 日	宮崎県	河川・ ダム	国	九州地方 整備局	台風 16 号により、宮崎県管理河川 北川で多数の漏水痕跡が確認され。応急復旧方法、調査方法、復旧方法について、技術指導を行った。	1
36	H28	安全・安心	平成 28 年 10 月 3 日	平成 28 年 10 月 3 日	新潟県	土砂災害	上越市	上越市	斜面災害のあった現地の状況を確認し、考えられる応急復旧方策と安全管理対策に関する助言を行った。	2
37	H28	持続可能	平成 28 年 10 月 4 日	平成 28 年 10 月 6 日	岩手県	河川・ ダム	岩手県	岩手県	災害復旧にあたり、治水・環境・維持管理および地域の河川利用の観点から、河道計画時に留意すべき点について、技術的助言を行った。	6
38	H28	安全・安心	平成 28 年 10 月 8 日	平成 28 年 10 月 9 日	熊本県	土砂災害	国	九州地方 整備局	阿蘇中岳第一火口では、8 日 01 時 46 分に爆発的噴火が発生し、土石流災害の技術指導を行った。	2
39	H28	持続可能	平成 28 年 10 月 18 日	平成 28 年 10 月 20 日	北海道	河川・ ダム	国、 北海道	北海道 開発局、 北海道庁	災害復旧にあたり、治水・環境・流域住民の利用の観点から、河道計画時に留意すべき点について、技術的助言を行った。	9
40	H28	安全・安心	平成 28 年 11 月 7 日	平成 28 年 11 月 7 日	新潟県	土砂災害	上越市	上越市	斜面災害のあった現地で一次応急対策と遺構調査後の状況確認し、考えられる応急復旧方策と安全管理対策に関する助言を行った。	1
41	H28	安全・安心	平成 28 年 12 月 5 日	平成 28 年 12 月 5 日	新潟県	土砂災害	上越市	上越市	斜面災害のあった現地で、調査ボーリング結果等を踏まえ、考えられる応急復旧方策と安全管理対策に関する助言を行った。	2
42	H28	安全・安心	平成 28 年 12 月 16 日	平成 28 年 12 月 16 日	熊本県	地 震	国	九州地方 整備局	熊本地震により被災した橋梁等の復旧に関する技術指導を行った。	2
43	H28	安全・安心	平成 28 年 12 月 19 日	平成 28 年 12 月 20 日	熊本県	地 震	国	九州地方 整備局	長陽大橋、戸下大橋等調査を行い、技術指導を行った。	1
44	H28	安全・安心	平成 29 年 1 月 18 日	平成 29 年 1 月 21 日	富山県	土砂災害	富山県	富山県	平成 29 年 1 月 16 日に富山県南砺市利賀村上百瀬で発生した土砂災害に関して、斜面の状態を踏まえた応急対策工の留意点や上流部の監視方法等に関する技術的助言を行った。	10
45	H28	安全・安心	平成 29 年 1 月 26 日	1 月 27 日	富山県	土砂災害	富山県	富山県	現地の状況変化を踏まえ、応急緊急的な対策手法や土砂監視方法等について技術的助言を行った。	4
46	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 21 日	平成 28 年 8 月 24 日	常呂川 北見市	河川・ ダム	国	北海道 開発局	平成 28 年 8 月 20 日からの大雨と台風第 11 号により、常呂川本川や支川の堤防が決壊し浸水が発生したため、被災状況の調査と復旧指導を実施した。	13
47	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 23 日	平成 28 年 8 月 24 日	R273 高 原大橋 上川町 白楊平	道 路	国	北海道 開発局	平成 28 年 8 月 20 日からの大雨により被災した国道 273 号高原大橋の被災調査・復旧指導を実施した。	2

No.	年度	目標	期間 (始め)	期間 (終わり)	場所	災害の 種類	依頼元 1	依頼元 2	技術指導内容	延べ 人・日
48	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 23 日	平成 28 年 8 月 26 日	網走川 網走市	河川・ ダム	国	北海道 開発局	平成 28 年 8 月 20 日からの大雨により、 網走川・網走湖周辺の堤防変状が発生し たため、堤防状況調査を実施した。	8
49	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 24 日	平成 28 年 8 月 25 日	釧路川 標茶町	河川・ ダム	国	北海道 開発局	8 月 20 日からの大雨により釧路川左岸 で堤防の法肩に亀裂が発生した。この被 害に対し、現地調査を実施し、被害の規 模や被害状況を調査し対応方針に関する 技術指導を行った。	7
50	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 25 日	平成 28 年 8 月 25 日	R242 付 近 陸別町 栄町	土砂災害	国	北海道 開発局	8 月 20 日からの大雨により陸別町の国 道 242 号沿いの民家裏の自然斜面が表 層崩壊し、土砂が民家の物置を押し倒し 国道近傍にまで達した。この災害に対 し、斜面崩壊の発生機構や対応方針に 関する技術指導を行った。	3
51	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 26 日	平成 28 年 8 月 26 日	羅臼町	土砂災害	国	北海道 開発局	8 月 20 日からの大雨により道道 87 号 知床公園羅臼線の羅臼町で自然斜面が崩 壊し、土砂は道路や周辺の民家を埋積し 海岸にまで達した。この災害に対し、現 地調査を実施し、斜面崩壊の発生機構や 対応方針に関する技術指導を行った。	1
52	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 30 日	平成 28 年 8 月 30 日	鶴川・沙 流川流域	土砂災害	国	北海道 開発局	台風 9 号に伴う豪雨により、鶴川・沙流 川流域の一部において表層崩壊等が発生 したため、北海道開発局の防災ヘリに北 海道開発局の職員と一緒に乗り、上空か ら被災状況や土砂の流出状況等を調査・ 確認した。	2
53	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 31 日	平成 28 年 8 月 31 日	空知川 南富良野 町幾寅地 区太平橋 付近	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号により、金山ダム上流の空知 川で堤防が決壊し、浸水が発生したため、 被災状況の調査を行った。	4
54	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 31 日	平成 28 年 9 月 1 日	町道九線 橋外 美瑛町	道路	北海道	美瑛町	8 月 20 日からの大雨や 8 月下旬の台風 で被災した町道九線橋等の複数の橋梁被 災調査を実施した。	4
55	H28	安全・安心	平成 28 年 8 月 31 日	平成 28 年 9 月 2 日	札内川 帯広市中 島地区 音更川 帯広市	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号により、十勝川支川の札内川 と音更川で堤防が決壊し、浸水が発生し たため、被災状況の調査を行い、対応方 針に関する技術指導を行った。	11
56	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 1 日	平成 28 年 9 月 1 日	R274 千 呂露橋、 日高町、 R38 小林橋、 清水町	道路	国	北海道 開発局	台風 10 号により被災した国道 274 号 千呂露橋、国道 38 号小林橋の被災調査 を実施した。	1
57	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 1 日	平成 28 年 9 月 2 日	R236 野 塚峠、広 尾町	土砂災害	国	北海道 開発局	台風 10 号により、国道 236 号野塚峠 において自然斜面が表層崩壊し車道を埋 積した。また、渓流で土石流が発生し、 洗掘による土砂等が車道を埋積したほか、 路肩の盛土のり面を崩壊させた。この災 害に対し、現地調査を実施し、斜面崩壊 の発生機構や対応方針に関する技術指導 を行った。	2
58	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 1 日	平成 28 年 9 月 2 日	R38 狩 勝峠 新得町	土砂災害	国	北海道 開発局	台風 10 号により、国道 38 号狩勝峠に おいて盛土のり面崩壊が発生し、上り車 線の道路基盤が流出した。この災害に 対し、現地調査を実施し、斜面崩壊の 発生機構や対応方針に関する技術指導 を行った。	2
59	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 3 日	平成 28 年 9 月 4 日	R274 日 勝峠、清 水町 日高町	道路	国	北海道 開発局	台風 10 号により、国道 274 号日勝峠 において表層崩壊・切土のり面崩壊・土 石流等の斜面災害が多数発生し、土砂が 車道を埋積したほか、道路基盤が流出 した。この災害に対し、現地調査を 実施し、斜面崩壊の発生機構や対応方 針に関する技術指導を行った。	2
60	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 6 日	平成 28 年 9 月 6 日	空知川外 南富良野 町幾寅地 区太平橋 付近外	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号に伴う地形性降雨により、金 山ダム上流の空知川で堤防が決壊して大 規模な浸水が発生したため、被災状況 の調査を行った。また、十勝川水系のペ ケレベツ川やバンケシントク川でも被災 箇所の現地調査を行った。	2

No.	年度	目標	期間 (始め)	期間 (終わり)	場所	災害の 種類	依頼元 1	依頼元 2	技術指導内容	延べ 人・日
61	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 7 日	平成 28 年 9 月 7 日	札内川外 帯広市中 島地区外	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号に伴う地形性降雨により、十勝川の一次支川である札内川と音更川で堤防の決壊が発生し、浸水被害も発生していたため、被災状況の調査を行った。	3
62	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 8 日	平成 28 年 9 月 8 日	音更川外 土幌町外	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号に伴う地形性降雨により、十勝川の一次支川である音更川で堤防の決壊が発生した他、芽室川やペケレベツ川でも浸水被害等が発生していたため、被災状況の調査を行った。	2
63	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 10 日	平成 28 年 9 月 10 日	R335 羅臼町	土砂災害	国	北海道 開発局	台風 10 号により、国道 335 号において、斜面の土砂が崩壊した。この災害に対し、現地調査を実施した。	1
64	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 13 日	平成 28 年 9 月 13 日	空知川 南富良野 町幾寅地 区太平橋 付近	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号に伴う地形性降雨により、金山ダム上流の空知川で堤防が決壊して大規模な浸水が発生したため、被災状況の調査を行った。	3
65	H28	安全・安心	平成 28 年 9 月 15 日	平成 28 年 9 月 15 日	空知川、 南富良野 町幾寅地 区太平橋 付近	河川・ ダム	国	北海道 開発局	台風 10 号に伴う地形性降雨により、金山ダム上流の空知川で堤防が決壊して大規模な浸水が発生したため、被災状況の調査を行った。	3
66	H28	安全・安心	平成 29 年 3 月 28 日	平成 29 年 3 月 29 日	R229 岩 内町	土砂災害	国	北海道 開発局	雷電トンネル付近 kp103.6 直径 1m 程度の落石	2
67	H28	持続可能	平成 28 年 9 月 6 日	平成 28 年 9 月 7 日	美生ダム 芽室町	土砂災害	国	北海道 開発局	台風 10 号により、美生ダムの貯水池斜面において表層崩壊が発生し、土砂の一部は谷を流下し貯水池にまで達した。この災害に対し、現地調査を実施し、斜面崩壊の発生機構や対応方針に関する技術指導を行った。	2
68	H28	持続可能	平成 28 年 8 月 2 日、 8 月 6 日	平成 28 年 8 月 7 日	しろがね ダム 美瑛町	土砂災害	国	北海道 開発局	平成 28 年 7 月 31 日の上川地方大雨に伴い、しろがねダムの下流法面の表層の一部が流出した。この災害に対し、臨時の点検を実施し、原因の推定や、対応方針に関する技術指導を行った。	4

平成 28 年度 合計 68 件、延べ人数 300 人・日

付録-3.2 現地講習会のテーマ

番号	年度	目標	開催地	担当支所	担当チーム	テーマ
1	H28	安全・安心	札幌	寒地技術推進室	寒地河川	破堤被害軽減
					土質・振動	河川堤防の統合物理探査と安全評価
					土質・振動	道路盛土・舗装の調査技術と適用事例
2	H28	安全・安心	小樽	寒地技術推進室	寒冷沿岸域	海岸護岸の防波フェンスへの作用波力に関する話題
					寒冷沿岸域	港湾・漁港域における津波漂流物対策に関する話題
					寒地河川	破堤被害軽減
3	H28	安全・安心	旭川	道北支所	寒地河川	アイスジャムが及ぼす危機について
4	H28	安全・安心	釧路	道東支所	寒冷沿岸域	海岸護岸の防波フェンスへの作用波力に関する話題
					寒冷沿岸域	港湾・漁港域における津波漂流物対策に関する話題
5	H28	安全・安心	留萌	道北支所	寒冷沿岸域	海岸護岸の防波フェンスへの作用波力に関する話題
					寒冷沿岸域	港湾・漁港域における津波漂流物対策に関する話題
6	H28	維持管理	函館	寒地技術推進室	寒地構造	橋梁補修について
					寒地地盤	新しい軟弱地盤対策技術の改良効果について
					寒地地盤	積雪寒冷地における補強土壁の冬期施工について
7	H28	維持管理	小樽	寒地技術推進室	耐寒材料	寒冷地におけるひび割れ修復工法について
8	H28	維持管理	旭川	道北支所	寒地構造	橋梁補修について
9	H28	維持管理	室蘭	寒地技術推進室	寒地地盤	積雪寒冷地における冬期土工の留意点
10	H28	維持管理	釧路	道東支所	耐寒材料	寒冷期の現場塗装について
11	H28	維持管理	網走	道北支所	寒地地盤	積雪寒冷地における冬期土工の留意点
					寒地機械技術	排水ポンプ設備の状態監視保全技術について
					寒地機械技術	水中構造物の内部空洞探査技術について
12	H28	維持管理	留萌	道北支所	寒地構造	橋梁補修について
13	H28	維持管理	稚内	道北支所	耐寒材料	寒冷地におけるひび割れ修復工法について
14	H28	持続可能	札幌	寒地技術推進室	地域景観	北海道の道路緑化指針（案）平成 28 年度版について
15	H28	持続可能	旭川	道北支所	水利基盤	地下かんがいが可能な大区画水田におけるほ場水管理
16	H28	持続可能	室蘭	寒地技術推進室	水環境保全	濁度計を用いた浮遊土砂の観測
					地域景観	北海道における電線電柱類の課題及び無電柱化への期待と方策
17	H28	持続可能	釧路	道東支所	水環境保全	濁度計を用いた浮遊土砂の観測
18	H28	持続可能	網走	道北支所	資源保全	泥炭の長期沈下観察について
19	H28	持続可能	留萌	道北支所	水環境保全	寒冷地汽水域における底質及び生物生息環境改善について
20	H28	持続可能	稚内	道北支所	水産土木	環境と調和した港づくりを目指して
					資源保全	泥炭の長期沈下観察について

付録-3.3 寒地技術講習会一覧表

番号	年度	目標	開催地	担当支所	担当チーム	テーマ
1	H28	安全・安心	釧路	道東支所	寒地地盤	構造物基礎の設計時のポイントについて
					寒地地盤	軟弱地盤対策工の施工上の留意点
					雪氷	防雪林勉強会（道路防雪林の創り方、育て方）
					雪氷	吹雪対策施設の計画と設計
2	H28	安全・安心	留萌	道北支所	寒地地盤	構造物基礎の設計時のポイントについて
					寒地地盤	軟弱地盤対策工の施工上の留意点
					雪氷	防雪林勉強会（道路防雪林の創り方、育て方）
					雪氷	吹雪対策施設の計画と設計
3	H28	安全・安心	稚内	道北支所	寒地地盤	構造物基礎の設計時のポイントについて
					寒地地盤	軟弱地盤対策工の施工上の留意点
					雪氷	防雪林勉強会（道路防雪林の創り方、育て方）
					雪氷	吹雪対策施設の計画と設計
4	H28	維持管理	札幌	寒地技術推進室	寒地構造	構造物点検及び補修について
					寒地地盤	冬期土工について
					寒地道路保全	舗装の点検・補修の方法について
5	H28	維持管理	千歳	寒地技術推進室	寒地構造	構造物点検及び補修について
					寒地道路保全	舗装の点検・補修の方法について
					寒地地盤	冬期土工について
6	H28	維持管理	函館	寒地技術推進室	耐寒材料	コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル（案）について
					寒地構造	道路橋床版の劣化損傷対策について
7	H28	維持管理	小樽	寒地技術推進室	寒地道路保全	最近の特殊舗装の施工事例の紹介及び舗装補修について
					寒地構造	橋梁点検と橋梁補修について
8	H28	維持管理	釧路	道東支所	寒地構造	橋梁点検と橋梁補修について
					寒地道路保全	舗装補修について
9	H28	維持管理	留萌	道北支所	寒地道路保全	舗装補修および SMA 舗装について
10	H28	維持管理	稚内	道北支所	寒地道路保全	舗装補修および SMA 舗装について
					寒地構造	橋梁点検と橋梁補修・補強について
11	H28	持続可能	函館	寒地技術推進室	防災地質	自然由来重金属を含有する岩石・土壌への対応について
12	H28	持続可能	小樽	寒地技術推進室	寒地交通	冬期路面管理について

付録 -3.4 受託研究一覧

番号	年度	目標	受託研究課題名	契約相手機関	研究チーム	契約額 (円)
1	H28	安全・安心	2016 年度課題別研修「統合洪水解析システム (IFAS) を活用した洪水対応能力向上」	独立行政法人	ICHARM	1,129,078
2	H28	安全・安心	平成 28 年度 SAFE プロトタイプング (統合水資源管理分野) に関する研究	独立行政法人	ICHARM	6,962,934
3	H28	安全・安心	2016 年度課題別研修「洪水防災」コース	独立行政法人	ICHARM	7,280,468
4	H28	安全・安心	寒冷海域における沿岸構造物等の整備技術に関する委託研究	国土交通省	寒冷沿岸域水産土木	28,242,496
5	H28	維持管理	福岡市地下鉄七隈線延伸事業における道路陥没事故再発防止策検討業務	地方自治体	トンネル	19,216,614
6	H28	持続可能	足羽川ダム放流設備水理設計業務	国土交通省	水理	21,600,000
7	H28	持続可能	足羽川ダム水理設計業務	国土交通省	水理	21,600,000
8	H28	持続可能	天ヶ瀬ダム再開放流設備水理設計業務	国土交通省	水理	13,014,000
9	H28	持続可能	平成 28 年度成瀬ダム洪水吐水理検討業務	国土交通省	水理	14,472,000
10	H28	持続可能	北杜市下水道の下水処理水に残存する化学物質の除去技術に関する検討業務	地方自治体	水質	1,348,229
11	H28	持続可能	平成 28 年度 本明川ダム水理検討業務	国土交通省	水理	17,280,000
12	H28	持続可能	平成 28 年度 立野ダム水理検討業務	国土交通省	水理	20,034,000
13	H28	持続可能	下水処理工程における化学物質の除去特性及び生物影響に係る検討業務	国土交通省	水質	6,308,942
14	H28	持続可能	平成 28 年度 冬期路面状況調査計測試験	地方自治体	寒地交通	1,654,668
15	H28	持続可能	平成 28 年度 冬期道路交通調査	地方自治体	寒地交通	2,651,184
16	H28	持続可能	平成 28 年度 西区冬期路面状況調査計測試験	地方自治体	寒地交通	740,124
17	H28	持続可能	平成 27 年度 路面すべり抵抗測定業務※	民間	寒地交通	815,179

巻末資料 一 第 1 章 ④成果の普及

付録 -4.1 平成 28 年度に改訂または発刊された、土木研究所の成果等が反映された基準類等

番号	年度	目標	関連技術基準等の名称	発行時期	発行者	土研の貢献内容	関係研究チーム等
1	H28	安全・安心	平成 28 年熊本地震を踏まえた橋の耐震設計に関する留意点について	平成 28 年 9 月 13 日	国土交通省道路局国土防災課・環境安全課・高速道路課	平成 28 年 4 月発生の熊本地震による橋梁基礎の被害について、現地調査・原因検討を行い、迅速な発行に貢献	CAESAR、地質・地盤研究グループ、地質チーム
2	H28	安全・安心	「水文観測業務規程」ならびに「同細則」の改訂	平成 29 年 3 月 31 日		非接触型流速計や ADCP 等に関する研究成果が反映	水文チーム
3	H28	安全・安心	砂防基本計画策定指針（土石流・流木対策編）の改定	平成 28 年 4 月	国土交通省水管理・国土保全局	流木災害を踏まえた模型水路実験の成果が反映	火山・土石流チーム
4	H28	維持管理	舗装点検要領	平成 28 年 10 月	国土交通省道路局	舗装維持管理に関する研究成果を踏まえた原案作成に貢献	舗装チーム
5	H28	維持管理	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】	平成 28 年 11 月	（公社）日本道路協会	分担執筆者として発刊に貢献	トンネルチーム
6	H28	安全・安心	岩盤河床における河床低下危険度評価の手引き（案）	平成 29 年 2 月	北海道開発局、寒地土木研究所	北海道開発局と協働で作成	寒地河川チーム
7	H28	維持管理	トンネル標準示方書 [山岳工法編]・同解説	平成 28 年 8 月	（公社）土木学会	第 7 編（特殊地山のトンネル）の執筆	防災地質チーム
8	H28	維持管理	舗装工学ライブラリー 15「積雪寒冷地の舗装に関する諸問題と対策」	平成 28 年 9 月	（公社）土木学会	寒冷地舗装工学小委員会の委員として編集・執筆	寒地道路保全チーム
9	H28	維持管理	道路橋床版の維持管理マニュアル	平成 28 年 10 月	（公社）土木学会	全体の編集、第 2 章の執筆	寒地構造チーム
10	H28	維持管理	道路橋床版の防水システムガイドライン 2016	平成 28 年 10 月	（公社）土木学会	全体の編集	寒地構造チーム
11	H28	維持管理	平成 28 年度 道路設計要領	平成 28 年 4 月	北海道開発局	標準の基層用混合物変更	寒地道路保全チーム
12	H28	維持管理	道路土工 構造物技術基準・同解説	平成 29 年 3 月	（公社）日本道路協会	分担執筆者として発刊に貢献	施工技術チーム
13	H28	持続可能	北海道の道路緑化指針 [平成 28 年版]（案）	平成 28 年 4 月	北海道の道路緑化指針（案）改定検討会	全体の編集	地域景観ユニット
14	H28	持続可能	寒冷地における沿岸構造物の環境調和ガイドブック	平成 29 年 3 月	（一社）寒地港湾技術研究センター	第 2 章、第 3 章、第 5 章の一部の執筆、データの提供	寒冷沿岸域チーム、水産土木チーム

付録 -4.2 受賞一覧

番号	年度	目標	受賞者		表彰名	業績・論文名	表彰機関	受賞年月日	
1	H28	安全・安心	寒地河川	研究員	阿部孝章	砂防学会研究発表 会 若手優秀発表 賞	3次元粒子法における土石 流構成則モデルの定式化に 関する基礎検討	(公社) 砂防 学会	H28.6.1
2	H28	安全・安心	国総研 (元 土木研 究所土質振 動チーム)	研究官	榎本忠夫	平成 27 年度地盤 工学会論文賞 (英 文部門)	SEVERAL FACTORS AFFECTING SEISMIC BEHAVIOUR OF EMBANKMENTS IN DYNAMIC CENTRIFUGE MODEL TESTS	地盤工学会	H28.6.8
3	H28	安全・安心	土質振動	上席研究 員	佐々木 哲也	平成 27 年度地盤 工学会論文賞 (英 文部門)	SEVERAL FACTORS AFFECTING SEISMIC BEHAVIOUR OF EMBANKMENTS IN DYNAMIC CENTRIFUGE MODEL TESTS	地盤工学会	H28.6.8
4	H28	安全・安心	寒地河川	研究員	阿部孝章	性能に基づく橋梁 等の耐震設計法に 関するシンポジウ ム優秀講演賞	漂流物を伴う大規模河川津 波の橋桁周辺の流れ特性に 関する数値解析的検討	(公社) 土木 学会 地震工 学委員会	H28.7.13
5	H28	安全・安心	寒地構造	総括主任 研究員	今野久志	優秀査読者賞	構造工学論文集の査読	(公社) 土木 学会 構造工 学委員会	H28.8.1
6	H28	安全・安心	地質地盤 研究グル ープ	交流研究 員	金井哲男 ほか	平成 28 年度日本 応用地質学会研究 発表会 優秀ポス ター賞	土層強度検査棒を用いた危 険斜面抽出方法	日本応用地質 学会	H28.10.27
7	H28	安全・安心	雪崩地す べり研究 センター	専門研究 員ほか	池田慎二 ほか	第 32 回寒地技術 シンポジウム寒地 技術賞 (学術部門)	湿雪雪崩の発生評価における 積雪モデルの活用について	一般社団法人 北海道開発 技術センター	H28.11.16
8	H28	安全・安心	CAESAR	専門研究 員	中尾尚史	地震工学論文集論 文奨励賞	支承およびダンパーの損傷 跡に基づく気仙大橋の津波 による挙動の推定	公益社団法人 土木学会 地震工学委員 会	H28.12.13
9	H28	安全・安心	寒地河川	研究員	阿部孝章	土木学会年次学術 講演会優秀講演者 表彰	漂流物群を伴う遡上津波が 河川構造物に及ぼす外力に 関する数値解析的検討	(公社) 土木 学会	H29.1.11
10	H28	安全・安心	雪崩・地 すべり研 究セン ター	専門研究 員	故 池田慎二	平成 28 年度雪崩 災害防止功労者	フィールド観測を主体に、 雪崩をもたらす積雪の弱層 に地域性が見られること等 を明らかにし、雪崩発生の 予測精度向上に貢献。また 永年にわたり得られた知見 等を講演会や著書等を通じ て発信し、雪崩災害防止に 貢献。	国土交通省	H29.1.16
11	H28	安全・安心	水文チ ーム	研究員	工藤 俊	平成 28 年度水工 学論文奨励賞	メコン川下流域の洪水氾濫 に対する観測結果を反映し た河道条件の影響分析	土木学会水工 学委員会	H29.3.15

番号	年度	目標	受賞者		表彰名	業績・論文名	表彰機関	受賞年月日	
12	H28	維持管理	寒地地盤	総括主任 研究員	林 宏親	地盤工学会功労賞	地盤工学会の運営に永年にわたって貢献してきたことに対する評価	(公社) 地盤工学会	H28.4.22
13	H28	維持管理	防災地質	研究員	山崎秀策	北海道応用地質研究会研究発表会優秀発表者賞	新第三紀火山岩類トンネルにおける時間依存性変状の岩石学的解析	日本応用地質学会北海道支部	H28.6.18
14	H28	維持管理	先端技術 チーム	主席研究 員	藤野健一 ほか	第 16 回 建設ロボットシンポジウム優秀論文賞	映像通信遅延が建機の遠隔操作性に与える影響のモデルタスクによる評価	建設ロボット研究連絡協議会	H28.9.2
15	H28	維持管理	トンネル チーム	主任研究 員ほか	日下 敦 ほか	土木学会平成 28 年度全国大会第 71 回年次学術講演会優秀講演者表彰	小土被り山岳トンネルの覆工設計における地盤反力係数の算定方法に関する一考察	公益社団法人土木学会	H28.11.11
16	H28	維持管理	道路技術 研究グループ ほか	主任研究 員ほか	日下 敦 ほか	土木学会トンネル工学研究発表会優秀講演賞	山岳トンネルにおける覆工背面空洞の裏込め注入材の剛性と効果に関する一考察	(公社) 土木学会トンネル工学委員会	H29.1.12
17	H28	持続可能	寒地道路 保全	研究員	井谷雅司	土木学会北海道支部平成 27 年度技術研究発表会奨励賞	冬期歩道路面の対策技術に関する検討	(公社) 土木学会北海道支部	H28.4.21
18	H28	持続可能	寒地交通		寒地交通 チーム	2015 年度日本雪工学会技術賞	冬期道路マネジメントシステム	日本雪工学会	H28.6.5
19	H28	持続可能	水環境研究 グループ	主任研究 員ほか	對馬育夫 ほか	WET Excellent Paper Award (最優秀論文賞)	Dissolution tests and microbial community analysis using the bottom sediment before and after a heavy storm (出水前後の低質を用いた溶出試験および微生物菌叢解析)	(公社) 日本水環境学会	H28.8.27
20	H28	持続可能	水利基盤		水利基盤 チーム	平成 28 年度農業農村工学会賞優秀技術賞	将来的なモニタリングも可能な寒冷地コンクリート開水路の更生工法の開発	(公社) 農業農村工学会	H28.8.30
21	H28	持続可能	地域景観	総括主任 研究員ほか	松田泰明 ほか	平成 28 年度研究発表会 支部長賞	「道の駅」の地域振興効果と経営状況の関係に関する一考察	(公社) 日本都市計画学会北海道支部	H28.10.29
22	H28	持続可能	寒地河川	研究員	川村里実	第 19 回河川生態学術研究発表会ベストポスター賞	河道の分岐特性を利用した札内川ダムの中規模フラッシュ放流による礫河原再生の試み	河川生態学術研究委員会	H28.11.1
23	H28	持続可能	地域景観	研究員	岩田圭佑	平成 28 年度全国大会 第 71 回年次学術講演会 優秀講演者表彰	電線電柱類の景観対策手法と景観向上効果について 一農村自然域を対象として一	(公社) 土木学会	H28.11.11
24	H28	持続可能	寒地機械 技術	研究員	佐藤信吾	第 14 回 ITS シンポジウム 2016 ベストポスター賞	冬期道路有効幅員の効率的な計測技術	特定非営利活動法人 ITS Japan	H28.11.11

番号	年度	目標	受賞者		表彰名	業績・論文名	表彰機関	受賞年月日	
25	H28	持続可能	水利基盤	研究員ほか	伊藤暢男 ほか	農業農村工学会第 15 回支部賞	温暖化に対応した灌漑用水 供給システムの構築を目指 した一連の研究	(公社) 農業 農村工学会 北海道支部	H28.11.30
26	H28	持続可能	水利基盤	上席研究 員	中村和正	農業農村工学会第 15 回支部賞	不定流解析を用いた頭首工 ゲート操作時の流況シミュ レーションに関する研究	(公社) 農業 農村工学会 北海道支部	H28.11.30
27	H28	持続可能	水環境研究 グループ ほか	主任研究 員ほか	北村友一 ほか	第 52 回環境工学 研究フォーラム論 文賞	メダカの生殖・成長関連遺 伝子群による下水処理過程 の生物影響削減効果の評価	(公社) 土木 学会環境工学 委員会	H28.12.6
28	H28	持続可能	材料資源研 究グループ ほか	主任研究 員ほか	日高 平 ほか	第 52 回環境工学 研究フォーラム論 文賞	下水の脱水汚泥性状が中温 嫌気性消化に及ぼす影響	土木学会環境 工学委員会	H28.12.6
29	H28	持続可能	材料資源研 究グループ ほか	研究員ほ か	高部 祐 剛ほか	第 53 回環境工学 研究フォーラム優 秀ポスター発表賞	嫌気性消化ガス由来 CO2 を活用した新規土着藻類培 養システムの開発	土木学会環境 工学委員会	H28.12.8
30	H28	持続可能	水環境研究 グループ ほか	主任研究 員ほか	北村友一 ほか	第 53 回環境工学 研究フォーラム環 境技術・プロジェ クト賞	下水二次処理水を対象とし たオゾン・凝集・セラミッ ク膜処理プロセスにおける メダカ P4501A1 遺伝子 発現の抑制効果	(公社) 土木 学会環境工学 委員会	H28.12.8
31	H28	持続可能	水利基盤	研究員	石神暁郎	平成 28 年度農業 農村工学会材料施 工研究部会研究奨 励賞	積雪寒冷地におけるコンク リート開水路補修工法の性 能評価に関する研究	(公社) 農業 農村工学会 材料施工研究 部会	H29.1.27

付録 -4.3 平成 28 年度重点普及技術

番号	年度	技術名	概要	受賞歴等
1	H28	ALiCC 工法（低改 良率セメントコラム 工法）	軟弱地盤改良に用いるセメント系改良体の配置密度を、アーチ 効果を考慮して低くできる設計法。低改良率とすることで、従 来と比較し最大 7 割程度の工期短縮と 3 割程度以上のコスト縮 減が可能。	H25 国土技術 開発賞
2	H28	コラムリンク工法（経 済的に沈下と側方流 動を抑制できる杭・壁 併用型地盤改良工法）	軟弱地盤上の盛土工事において、杭状の改良体と壁状の改良体 を機能的に配置し、これらを繋ぎ材などで連結、拘束して沈下 や側方流動を経済的に抑制できる工法。	
3	H28	インバイロワン工法 （環境対応型の鋼構 造物塗膜除去技術）	鋼構造物の塗膜に新開発のはく離剤を塗付し、シート状に軟化 させて除去・回収する工法。ブラスト工法に比べて 8 割程度の コスト縮減や騒音・塗膜ダスト飛散等の環境負荷低減、工期半 減が可能。	H18 国土技術開発賞 H19 ものづくり日本 大賞 H27 NETIS 推 奨技術

番号	年度	技術名	概要	受賞歴等
4	H28	タフガードクリヤー工法（コンクリート用の透明な表面被覆工法）	コンクリート構造物の耐久性向上・長寿命化を目的とした表面被覆材で、従来品同等の遮蔽性、ひび割れ追従性、防食性、施工性を有する上に、透明であるため、被覆後にも目視点検が可能な技術。	
5	H28	既設アンカー緊張力モニタリングシステム（Aki-Mos）	従来非常に困難であった既設アンカーのアンカーヘッド外側に荷重計を取付けることができ、緊張力を計測するとともに、無線通信により遠隔でそのデータを取得する技術。アンカーの維持管理に寄与。	
6	H28	打込み式水位観測装置	打込むだけで水位観測用の観測孔が設置できる装置。ボーリングによる調査に比べて 3 割程度のコスト縮減と 7 割程度の工期短縮が可能で、作業に熟練が不要。	
7	H28	WEP システム（気液溶解装置）・藻類増殖抑制手法	高濃度酸素水をつくり、任意の水深の層に広範に送り出して効率的に酸素濃度を高める装置。湖沼等の汚濁底質を巻き上げることなく、溶存酸素濃度の回復や底泥からの重金属溶出抑制、藻類の増殖抑制が可能。	H24 日本水環境学会技術賞
8	H28	非接触型流速計	電波等を利用して河川の表面流速分布を計測することで、無人で安全に連続的な流量観測を行うことが可能。	
9	H28	総合洪水解析システム（IFAS）	グラフィカルインターフェースにより、迅速かつ簡単に、土研分布型モデルを活用した、洪水予警報システムが構築可能。地上観測雨量、レーダ観測雨量、衛星観測雨量を用いた洪水流出解析が可能。	
10	H28	降雨流出氾濫（RRI）解析モデル	降雨情報を入力して河川流量から洪水氾濫までを一体的に解析するモデル。降雨流出過程と洪水氾濫過程を同時に解析することができるため、山地と氾濫原の両方を含む大規模流域の洪水氾濫現象を表現することが可能。また、独自の GUI を開発しており、各種設定や解析の実行、結果表示などを容易に操作することが可能。リアルタイムの洪水氾濫予測やハザードマップの作成、ダムや堤防による氾濫対策効果の評価等に活用が可能。	
11	H28	トンネル補修工法（NAV 工法）	ひび割れした覆工コンクリートの表面に、新しく開発した透明のシートを樹脂等で接着し、剥落を防止する技術。施工後においてもひび割れの進展が視認できるため、効果の確認や追加対策工の必要性の判断が可能。	
12	H28	トンネル補強工法（部分薄肉化 PCL 工法）	外力等によってトンネルの覆工コンクリートに変状が生じた場合に補強を行う技術。トンネル内空断面に余裕がなく、従来の内巻きコンクリートや補強版では建築限界が確保出来ない場合でも適用可能。	H26 国土技術開発賞
13	H28	鋼床版き裂の非破壊調査技術	鋼床版のデッキプレート内に進展するき裂を超音波で探傷する技術。従来技術よりも測定精度と操作性が向上。また、U リブ内に浸入した雨水の滞水の有無を超音波により調査し、貫通き裂の有無も判別が可能。	

番号	年度	技術名	概要	受賞歴等
14	H28	新型凍結抑制舗装	○ゴム粒子入り物理系凍結抑制舗装 舗装表面および舗装体内に弾性の高いゴムチップを混入することで、車輛の荷重により舗装表面のゴムチップを変形させ、路面の雪氷を破砕し、凍結を抑制。 ○粗面型ゴム粒子入り凍結抑制舗装 粗面型の砕石マスチック舗装にゴム粒子を混合し、表面にも散布接着させることにより、路面と氷板の接着を防ぎ凍結を抑制。 ○歩道用化学系凍結抑制舗装 舗装路面に化学系材料を添加することにより氷点を下げ、路面の凍結を抑制し人力除雪により容易に歩行路面を露出させることが可能。	
15	H28	下水汚泥の過給式流動燃焼システム	高い気圧で下水汚泥の燃焼効率を高めるとともに、その排ガスで過給機を駆動させ、燃焼エネルギー等として利用する技術。4割程度の消費電力削減、4割程度の温室効果ガス排出量削減と、焼却炉の小型化による設置面積の削減が可能。	H27 国土技術 開発賞 最優秀賞 H27 優秀環境 装置表彰経済産 業大臣賞
16	H28	消化ガスエンジン	下水処理場等で生じる消化ガスを燃料とする発電用ガスエンジン。必要な性能を確保しつつ小型化することでコスト削減を図り、中小規模施設にも導入可能。	
17	H28	衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術	「衝撃加速度試験装置」は盛土の品質管理を簡単・迅速・安価に行うことができる試験装置。この装置は操作が容易で、短時間で確実な盛土の品質管理が可能。	
18	H28	積雪寒冷地における冬期土工の手引き	災害復旧といった施工時期の制約や工期短縮等のために、やむを得ず冬期における盛土施工が避けられない場合に、最新の知見をもとに取りまとめた手引き。	
19	H28	超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術（表面走査法）	日常的な管理の範囲で、凍害の程度を簡単かつ迅速に非破壊で把握できる点検技術。凍害劣化程度の進んだ箇所を絞り込むことで、構造物の損傷を最小限に留めることが可能。	
20	H28	河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法	本手法は、事前に津波規模と河川流量に応じた河川津波の遡上距離・遡上高を計算し、河川津波が発生した場合に津波規模と河川流量を用いて瞬時に遡上距離と遡上高を推定する技術。緊急を要する防災・減災対応の基礎資料とする事が可能。	
21	H28	洪水・津波の氾濫範囲推定手法 ～汎用二次元氾濫計算ソフトの活用～	当研究所のホームページで無償提供している汎用二次元氾濫計算ソフトウェアと、インターネット上で無償入手できる GIS ソフトウェア QGIS を用いて、洪水や河川津波の氾濫範囲を計算する手法。洪水や津波の規模別氾濫範囲を事前に把握することが可能。	
22	H28	排水ポンプ設置支援装置（自走型）	半水没構造で、クローラ駆動の本体に、既存の排水ポンプ（7.5m ³ /min）2台を搭載した自走式の排水ポンプ設置支援装置。設置にあたり大型クレーン車を必要とせず、多様化する現場状況に対応可能。	
23	H28	メンブランパッチを用いた RGB 色相による潤滑油診断技術	樋門開閉装置の潤滑油について劣化状態を監視する技術。潤滑油をろ過して作成したメンブランパッチの RGB 色相と計数汚染度との相関性を明らかにし、独自に作成した管理基準（案）により潤滑油の劣化状態を簡易に診断可能。	

番号	年度	技術名	概要	受賞歴等
24	H28	コンボジットパイル工法	既設杭基礎の周辺地盤を固化改良することにより反力効果を期待し、杭基礎の耐震性の向上を図る技術。周辺の地盤改良は、機械攪拌や高圧ジェット等の既存技術を用いるため、狭隘な作業空間においても比較的容易に施工することが可能。	
25	H28	透明折板素材を用いた越波防止柵	透明で採光性に優れかつ耐衝撃性に優れたポリカーボネート折板を活用した越波防止柵は、本来の機能である大きな波圧や飛石に耐えうるとともに、景観にも配慮した構造。	
26	H28	機能性 SMA (舗装体及びアスファルト混合物)	表層上層部に排水性舗装の機能を持ち、下層部に砕石マスキュアスファルト (SMA) 舗装と同等以上の耐久性を持たせたアスファルト舗装体を一度の締固めで施工できる技術。	H13 国土技術開発賞受賞
27	H28	緩衝型のワイヤロープ式防護柵	高いじん性を有するワイヤロープと、比較的強度が弱い支柱により構成され重大事故を大幅に減らすことが期待できる防護柵。従来の分離施設よりも必要な用地幅が小さいため、導入コストの縮減が可能。緊急時には部分的に開放区間を設け、反対車線を通行させる交通処理も可能。	
28	H28	冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム	路面のすべり抵抗値を連続的に測定し、道路管理者にリアルタイムに情報を発信するシステム。また、判別が難しい冬期道路の性能を評価するための種々の分析が可能。	
29	H28	冬期路面管理支援システム	冬期における道路管理者の道路維持作業実施等の判断を支援するため、路面凍結予測に関する情報を提供するシステム。沿道の気象観測装置や気象機関の気象観測データなどを基に今後の路面凍結を推定・予測し、路面凍結予測情報を道路管理者に発信することが可能。	H28 日本雪工学会技術賞
30	H28	路側式道路案内標識の提案	郊外部のような見通しの良い地域において、路側式道路案内標識を採用することで、沿道景観の向上と冬期維持管理コストの縮減、設置費用の縮減が可能。	
31	H28	高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵	上部にメッシュパネルを設けた大型の吹き止め柵で、防風・防雪範囲が従来型よりも広く得られるので高規格道路や高速道路などの高盛土・広幅員道路における視程障害対策が可能。	
32	H28	ロータリ除雪車対応型アタッチメント式路面清掃装置	アタッチメント式路面清掃装置を既存のロータリ除雪車に装着させることで、道路除雪機械などの専用車を通年活用することができ、従来の機械経費と比較してコスト縮減が可能。	H25 全建賞受賞
33	H28	寒地農業用水路の補修における FRPM 板ライニング工法	老朽化したコンクリート開水路の表面を補修する工法。水路内面の緩衝材により、躯体コンクリートと FRPM 板の間に滞留した水が凍結融解を繰り返す際の負荷が緩和され、凍結融解抵抗性が高い。	

付録 -4.4 平成 28 年度準重点普及技術

番号	年度	技術名	概要	受賞歴
1	H28	短繊維混合補強土工法	土に短繊維を混合し、切土法面や河川堤防、道路盛土法面等の保護、雨水等による耐侵食性を向上させる技術。建設発生土の有効利用にも寄与。	
2	H28	ハイブリッド表面波探査技術	表面波を用いて、盛土・基礎地盤内の 2 次元物性構造断面を作成し、不安定箇所・要注意箇所や地盤改良効果などを実データに基づき評価する技術。車両通行時の地盤振動も合わせて解析できるので、交通量の激しい幹線道路上でも適用が可能。	
3	H28	チタン箔による橋梁塗膜の補強工法	桁端部や添接部、塗膜厚の確保しにくい部材角部等、さびが生じやすい部位にチタン箔を適用し、防食塗膜を補強する技術。重防食塗装系の下塗り塗膜の代替として、防食下地の上にチタン箔シートを貼付する。超厚膜形塗装と比べ施工が容易で、100 年間のランニングコストでは約 7%縮減。	
4	H28	コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル	既設コンクリート構造物の有効活用のため、断面修復工法、表面被覆・含浸工法、ひび割れ修復工法等の補修対策について暴露試験や室内実験等で得られた知見をマニュアル（共通編、各種工法編、不具合事例集）にとりまとめ。共通編は、劣化要因に応じた補修方針の立て方、構造物劣化の進行段階に応じた補修工法の選定方法・留意点について整理。各種工法編は、補修材料の品質試験方法や施工管理標準等を提案。また、補修後の再劣化事例（不具合事例）を収集、原因を分析。	
5	H28	低炭素型セメント結合材を用いたコンクリート構造物の設計・施工ガイドライン	低炭素型セメント結合材を用いることで、産業副産物を有効利用するとともに、コンクリート構造物の建設時の CO ₂ 発生を 20%程度削減する技術。また、飛来塩分等による塩害やアルカリ骨材反応の抑制にも効果的と期待できる技術。	
6	H28	ダムの排砂技術	堆砂面に排砂管等を設置し、貯水位を低下させずにダム上下流の水位差のエネルギーを活用して排砂する技術。従来よりも大幅なコスト縮減が可能。	
7	H28	河川堤防基礎地盤の原位置パイピング試験方法	基礎地盤の浸透への要対策箇所において、対策の相対的な優先度を把握するために開発した技術。注水と揚水を 2 孔のボーリング孔で行うことで動水勾配を発生させ、パイピングの過程を観測することにより、浸透に対する地盤の評価を行う。地下水面以下の地盤に適用可能なことから、高い地下水位の箇所での調査に適する。	
8	H28	振動軽減舗装	交通振動の軽減を図る技術。タイプ A は、振動減衰効果のある高強度シートと開粒度アスファルト混合物を使用、タイプ B は、交通振動に有効な弾性係数を持つゴム支承をプレキャスト版の間に設置し、振動を吸収・抑制。振動軽減効果は普通アスファルト舗装に比べ、タイプ A は 3.2dB、タイプ B は 7.9dB 程度軽減。	
9	H28	カーボンブラック添加アスファルト	舗装用アスファルト材料の紫外線等による劣化を抑制するため、カーボンブラックをアスファルトに添加し、アスファルト舗装材料の長寿命化を図る技術。耐候性改善のために必要となる添加量は少量で、アスコン単価に対するコスト増は数%（1割未満）。紫外線劣化から生じる舗装の表面クラックを抑制でき、少ない維持修繕頻度で長期に供用される区間に適す。	

番号	年度	技術名	概要	受賞歴
10	H28	自然・交通条件を活用した道路トンネルの新換気制御技術	トンネル内の自然風、交通換気力を大気圧計や交通量計測等により把握し、その結果をもとにジェットファンを効率的に制御する技術。従来のフィードバック制御に比べて20%程度の運転コストの縮減が可能。	
11	H28	コンクリート橋桁端部に用いる排水装置	コンクリート橋桁端部の狭い遊間にゴム製やポリエチレン製の樋状の排水装置を挿入し、ジョイント部からの塩化物を含む路面水の止水または排水を改善することによって、主桁や下部構造の塩害を未然に防止する技術。橋下から設置できることから、通行規制をすることなく取り付けることが可能。	
12	H28	泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル	泥炭性軟弱地盤上に道路盛土や河川堤防盛土などを建設する場合に必要な調査・設計・施工および維持に関する標準的な方法を示したマニュアル。	H24 地盤工学会技術業績賞
13	H28	不良土対策マニュアル	不良土対策を実施する際の基本的な考え方と改良に関する一般的技術基準を定めたマニュアル。	
14	H28	すき取り物による盛土土面の緑化工	すき取り物を再資源化し、盛土の緑化材料として利用することでコスト縮減および環境負荷低減が可能。	
15	H28	砕石とセメントを用いた高強度・低コスト地盤改良技術	サンドコンパクションパイル工法の施工機械を使用して、砕石とセメントスラリーの混合材料を締め固めた高強度かつ均質な改良柱体による地盤改良技術。	
16	H28	改質セメントによるコンクリートの高耐久化技術	種々のセメント材料と産業副産物である高炉スラグ微粉末等の混和材を使用することで、コンクリート自体の長期的な耐久性を確保し、構造物の長寿命化、ライフサイクルコストの低減が可能。	
17	H28	コンクリート用再生骨材に含まれる塩化物量を簡易に評価する方法（試験紙法）	フレッシュコンクリートの塩化物濃度測定に用いられている試験紙タイプの測定計を使用して、簡易かつ安価に塩化物濃度を測定可能。	
18	H28	河川結氷時の流量推定手法	河川が結氷した際、各河川の現場条件に応じて、流量推定式の定数を設定することにより、現行の観測項目のみで従来手法よりも精度の高い流量を推定する手法。	
19	H28	破堤拡幅の推定手法	破堤拡幅と水理量の関係から破堤拡幅の進行を推定する数値計算手法。 破堤による洪水氾濫被害をより正確に推定可能。	
20	H28	軟岩侵食に対するネットによる侵食抑制工法	ネットによって砂礫を再堆積させ、岩盤侵食を抑制するもので橋脚周辺などの重点的に岩盤（軟岩・土丹）の侵食を防止したい箇所の緊急対策工法として活用可能。	
21	H28	山地河道における濁度計観測	山地河道における濁度計を用いた浮遊砂等の観測手法に関する標準的な手法や留意点について取りまとめたマニュアル。河川での流砂観測・濁度観測において濁度計を用いる場合にも適用可能。	
22	H28	高標高帯における積雪量を考慮した融雪・流出モデル	積雪と地形との関係を用いて、流域の高標高帯の積雪深を補正する機能を組み込んだ融雪・流出モデル。積雪寒冷地における融雪期のダム流入量の予測精度が向上可能。	

番号	年度	技術名	概要	受賞歴
23	H28	河川工作物評価（魚介類対象）のためのバイオテレメトリー調査技術	魚介類にバイオテレメトリー機器（発信機）を装着し、遡上や降下行動の観点から河川工作物を評価する技術。河川工作物の新設や改築における設計などに資する基礎データの提供が可能。	
24	H28	落雪防止用格子フェンス	道路上空に存在する構造物に格子状のフェンスを設置することで、橋梁の冠雪等を密度の低い雪片として早期に落雪させるとともに、密度が高まったものは落雪させなくするフェンス。落雪事故防止が可能。	
25	H28	海岸護岸における防波フェンスの波力算定法	堤脚水深、波高、周期および海底勾配などの設計条件を考慮した波力の算定法を水理模型実験により確立した防波フェンスの波力算定法。防波フェンスの安全性向上が可能。	
26	H28	冬期路面改善シミュレーター（WiRIS（ウィリス））	気象条件に加えて、舗装条件、交通条件、路面状態を考慮して凍結防止剤散布後の路面すべり摩擦係数 μ を推定するツール。適切な冬期道路管理が可能。	
27	H28	大型車対応ランブルストリップス	舗装表面に凹型の切削溝を連続して配置し、これを踏んだ車両に対し不快な音と振動を発生させ車線を逸脱したことを警告する交通事故対策技術。自動車専用道路を主な設置先として大型車両の車線逸脱を抑制し、重大事故を防止可能。	
28	H28	道路吹雪対策マニュアル	道路の吹雪対策の基本的な考え方、防雪林や防雪柵、防雪盛土などの対策施設の計画、設計、施工、維持管理の内容を網羅した技術資料。全国の道路の安全性に寄与。	
29	H28	路側設置型防雪柵	風が柵に対して斜めから入射する場合や、暴風雪等によって柵の下部間隙が閉塞した場合にも粘り強く防雪効果を維持するよう、1枚板の波形状の防雪板で構成される防雪柵。防雪効果が上がることで、運転時の安全性が向上可能。	
30	H28	道路景観向上手法に関する技術資料	「道路デザイン指針（案）」をふまえて、北海道の自然や景観特性に配慮した、ローカル・ルールや実例を解説した技術資料。道路事業の計画段階から既存道路の維持管理段階における、より具体的な景観改善の手法を示し、道路の安全性向上や維持管理コスト削減にも寄与する景観向上策を解説。	
31	H28	凍結防止剤散布車散布情報収集・管理技術	凍結防止剤散布車の散布設定情報と位置情報を収集し、地図上に散布箇所や散布量を表示するシステム。詳細な散布情報の確認や効率的な散布情報の管理が可能。	
32	H28	除雪機械作業状況の可視化・シミュレーション技術	除雪機械の位置情報及び作業情報を活用した、除雪作業の効率性や施工形態の妥当性等の検証に有効な可視化技術と除雪機械の運用判断を支援するシミュレーション技術。効率的な除雪作業を行うことが可能。	
33	H28	水中構造物音響画像点検装置	音響カメラを用い、水中部のコンクリート構造物を濁りに関わらず船上から点検できる装置。調査する面積が大きいほど、潜水調査に比べて費用の縮減が可能。	

付録 -4.5 平成 28 年度の技術講習会等の開催状況

番号	年度	開催場所	開催日	内 容
1	H28	東日本高速道路 (株) 新潟支社	9月15日(木)	超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術(表面走査法) 改質セメントによるコンクリートの高耐久化技術 寒地農業用水路の補修における FRPM 板ライニング工法 水中構造物音響画像点検装置 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム
2	H28	東京都下水道局 葛西水再生セン ター(講習会兼 見学会)	9月28日(水)	下水汚泥の過給式流動燃焼システム システムの技術開発の経緯等: 土木研究所 システムの技術概要: 共同開発者(月島機械(株)) システムの稼働状況: 東京都下水道局
3	H28	東日本高速道路 (株) 東北支社	10月19日(水)	超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術(表面走査法) 機能性 SMA(舗装体及びアスファルト混合物) 冬期路面改善シミュレーター(WIRIS(ウィリス)) 冬期路面管理支援システム ・高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵
4	H28	東北地方整備局 山形河川国道事 務所	11月15日(火)	洪水・津波の氾濫範囲推定手法 ~汎用二次元氾濫計算ソフトの 活用~ 路側式道路案内標識の提案 大型車対応ランブルストリップス 積雪寒冷地における冬期土工の手引き 路側設置型防雪柵

付録-4.6 平成28年度土研新技術ショーケースの詳細内容

大阪	特別講演	立命館大学 理工学部 教授 建山和由 氏 「i-Construction と技術開発」
	国等の講演	国土交通省 近畿地方整備局 近畿技術事務所長 高津知司 氏 「近畿技術事務所の取り組み」
	技術の講演 ※コメンテータ	<p>【維持管理技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インバイロワン工法（環境対応型の鋼構造物塗膜除去技術） ・CPG アンカー工法 ・トンネルの補修技術（NAV 工法） ・鋼床版き裂の非破壊調査技術 <p>※（一社）日本建設業連合会 関西支部：内藤雅文 氏</p> <p>【防災技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダムの変位計測技術（GPS） ・斜面表層崩壊影響予測シミュレーション（SLSS） ・既設アンカー緊張力モニタリングシステム（Aki-Mos） <p>※（一社）建設コンサルタンツ協会 近畿支部：田村泰志 氏 ※（一社）建設コンサルタンツ協会 近畿支部：西岡孝尚 氏</p> <p>【省力化技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川堤防における堤体内水位観測システム（打込み式水位観測井） ・衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術 ・港湾構造物水中部劣化診断装置 <p>※国土交通省近畿地方整備局 企画部 技術調整管理官：和佐喜平 氏</p>
技術の展示 (講演技術以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネルの補強技術（部分薄肉化 PCL 工法） ・ALiCC 工法（低改良率セメントコラム工法） ・コラムリンク工法（経済的に沈下と側方流動を抑制できる杭・壁併用型地盤改良工法） ・短繊維混合補強土工法 ・下水汚泥の過給式流動燃焼システム ・消化ガスエンジン ・WEP システム（気液融解装置） ・非接触型流速計 ・総合洪水解析システム（IFAS） ・メンブランパッチを用いた RGB 色相による潤滑油診断技術 ・道路景観向上手法に関する技術資料 ・洪水・津波の氾濫範囲推定手法～汎用二次元氾濫計算ソフトの活用～ ・破堤拡幅の推定手法 ・河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法 ・冬期路面管理支援システム ・冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム ・凍結防止剤散布車散布情報収集・管理技術 ・緩衝型のワイヤロープ式防護柵 	
東京	特別講演	政策研究大学院大学 教授 家田 仁 氏 「現代社会資本が直面する不整合にどう取り組むか？ ～量的充足以外の諸問題～」
	国等の講演	国土交通省 技術審議官 五道仁実 「i-Construction ～建設現場の生産性革命～」

東京	技術の講演 ※コメントータ	<p>【環境対策技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水汚泥の過給式流動燃焼システム ・ 河道掘削における環境配慮プロセス <p>※国土交通省 大臣官房 技術調査課 環境安全・地理空間情報技術調整官 ：吉岡大藏 氏</p> <p>【維持管理・安全対策技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チタン箔による橋梁塗膜の補強工法 ・ 凍結抑制舗装 ・ 緩衝型のワイヤロープ式防護柵 <p>※（一社）日本建設業連合会 土木工事技術委員会 土木技術開発部会長：岩永克也 氏</p> <p>【防災技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型土のうを用いた災害復旧対策工法 ・ 降雨流出氾濫（RRI）解析モデル ・ 非接触型流速計 ・ 洪水・津波の氾濫範囲推定手法 ～汎用二次元氾濫計算ソフトの活用～ <p>※（一社）建設コンサルタンツ協会：服部唯之 氏 ※（一社）建設コンサルタンツ協会：大橋真人 氏</p>
	技術の展示 (講演技術以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ALiCC 工法（低改良率セメントコラム工法） ・ コラムリンク工法（経済的に沈下と側方流動を抑制できる杭・壁併用型地盤改良工法） ・ 打込み式水位観測装置 ・ 既設アンカー緊張力モニタリングシステム（Aki-Mos） ・ WEP システム（気液溶解装置）・藻類増殖抑制手法 ・ トンネル補強工法（部分薄肉化 PCL 工法） ・ 鋼床版き裂の非破壊調査技術 ・ インバイロワン工法（環境対応型の鋼構造物塗膜除去技術） ・ タフガードクリヤー工法（コンクリート用の透明な表面被覆工法） ・ 総合洪水解析システム（IFAS） ・ ロータリ除雪車対応型アタッチメント式路面清掃装置 ・ 排水ポンプ設置支援装置（自走型） ・ 破堤拡幅の推定手法 ・ 河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法 ・ 河川工作物評価（魚介類対象）のためのバイオテレメトリー調査技術 ・ 軟岩侵食に対するネットによる侵食抑制工法 ・ 大型車対応ランブルストリップス ・ 冬期路面改善シミュレーター（WiRIS（ウィリス）） ・ 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム ・ 機能性 SMA（舗装体及びアスファルト混合物） ・ コンクリート用再生骨材に含まれる塩化物量を簡易に評価する方法（試験紙法） ・ 改質セメントによるコンクリートの高耐久化技術
新潟	特別講演	新潟大学名誉教授／放送大学 新潟学習センター所長：大川秀雄 氏 「災害と社会資本整備」
	国等の講演	国土交通省 北陸地方整備局 地方事業評価管理官：高島和夫 氏 「北陸地方整備局の最近の取り組み」

新潟	技術の講演 ※コメンテータ	<p>【土木・景観技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 砕石とセメントを用いた高強度・低コスト地盤改良技術 ・ 積雪寒冷地における冬期土工の手引き ・ 路側式道路案内標識の提案 <p>※（一社）建設コンサルタンツ協会 北陸支部 技術部会 道路委員会：古池豊 氏</p> <p>【維持管理技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 冬期路面管理支援システム ・ 除雪機械作業状況の可視化・シミュレーション技術 ・ コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル <p>※（一社）日本建設業連合会 土木工事技術委員会 土木技術開発部会長：岩永克也 氏</p> <p>【防災・応急対策技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人工知能技術を活用した洪水予測手法 ・ 破堤拡幅の推定手法 ・ 排水ポンプ設置支援装置（自走型） ・ 大型土のうを用いた災害復旧対策工法 <p>※北陸地方整備局 北陸技術事務所長：佐藤正之 氏</p>
	技術の展示 (講演技術以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 凍結抑制舗装 ・ トンネルの補強技術（部分薄肉化 PCL 工法） ・ 非接触型流速計 ・ ALiCC 工法（低改良率セメントコラム工法） ・ コラムリンク工法（経済的に沈下と側方流動を抑制できる杭・壁併用型地盤改良工法） ・ メンブランパッチを用いた RGB 色相による潤滑油診断技術 ・ 軟岩侵食に対するネットによる侵食抑制工法 ・ 河川工作物評価（魚介類対象）のためのバイオテレメトリー調査技術 ・ 路側設置型防雪柵 ・ 透明折板素材を用いた越波防止柵 ・ 大型車対応ランブルストリップス
高松	特別講演	<p>香川大学 工学部安全システム建設工学科 准教授：岡崎慎一郎 氏</p> <p>「社会基盤施設のライフサイクルを考える～非破壊試験による鉄筋コンクリート構造物の劣化診断について～」</p>
	国等の講演	<p>国土交通省 四国地方整備局 地方事業評価管理官：嘉田功 氏</p> <p>「四国地方整備局における最近の話題」</p>
	技術の講演 ※コメンテータ	<p>【河川・砂防技術／土工技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合洪水解析システム（IFAS） ・ 斜面崩壊検知センサー ・ 大型土のうを用いた災害復旧対策工法 ・ 砕石とセメントを用いた高強度・低コスト地盤改良技術 <p>※（一社）建設コンサルタンツ協会四国支部 副支部長：右城猛 氏</p> <p>【維持管理技術（コンクリート構造物）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル ・ タフガードクリヤー工法（コンクリート用透明表面被覆工法） ・ トンネルの補修技術（NAV 工法） <p>※四国地方整備局 四国技術事務所長：松本秀應 氏</p> <p>【維持管理技術（鋼構造物）／耐震補強技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インバイロワン工法（環境対応型の鋼構造物塗膜除去技術） ・ 磁気式ひずみ計（鋼部材のひずみ計測技術） ・ コンボジットパイル工法（既設基礎杭耐震補強の必要性和制約条件下の技術） <p>※（一社）日本建設業連合会 土木工事技術委員会 土木技術研究部会 委員：福本正 氏</p>

高松	技術の展示 (講演技術以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ALiCC 工法 (低改良率セメントコラム工法) ・ コラムリンク工法 (経済的に沈下と側方流動を抑制できる杭・壁併用型地盤改良工法) ・ 既設アンカー緊張力モニタリングシステム (Aki-Mos) ・ 非接触型流速計 ・ WEP システム (気液熔解装置)・藻類増殖抑制手法 ・ 降雨流出氾濫 (RRI) 解析モデル ・ トンネル補強工法 (部分薄肉化 PCL 工法) ・ 下水汚泥の過給式流動燃焼システム ・ 消化ガスエンジン ・ 短繊維混合補強土工法 ・ ハイブリッド表面波探査技術 ・ チタン箔による橋梁塗膜の補強工法 ・ 低炭素型セメント結合材を用いたコンクリート構造物の設計・施工ガイドライン ・ ダムの排砂技術 ・ 振動軽減舗装 ・ カーボンブラック添加アスファルト ・ 自然・交通条件を活用した道路トンネルの新換気制御技術 ・ コンクリート橋桁端部に用いる排水装置 ・ 統合物理探査技術による河川堤防の安全性評価 ・ 河川堤防における堤体内水位観測システム (打込み式水位観測井) ・ 人口知能技術を活用した洪水予測手法 ・ 上水道の用途別月使用水量の統計値を用いた日使用水量の推定技術 ・ 斜面表層崩壊影響予測シミュレーション (SLSS) ・ 鋼床版き裂の非破壊調査技術 (超音波探傷法) ・ 鋼床版き裂の非破壊調査技術 (U リブ内浸水検知技術) ・ 土層強度検査棒 ・ コンクリートの中性化深さモニタリングセンサ ・ 衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術 ・ 河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法 ・ 洪水・津波の氾濫範囲推定手法～汎用二次元氾濫計算ソフトの活用～ ・ 排水ポンプ設置支援装置 (自走型) ・ 緩衝型のワイヤロープ式防護柵 ・ 破堤拡幅の推定手法 ・ 大型車対応ランブルストリップス ・ 水中構造物音響画像点検装置
札幌	特別講演	北海道大学大学院情報科学研究科 教授：長谷山美紀 氏 「社会インフラの維持管理におけるビッグデータ時代の到来」
札幌	国等の講演	国土交通省 北海道開発局 事業振興部 技術管理課長：村上昌仁 氏 「生産性の向上に向けて i-Construction」

札幌	技術の講演 ※コメンテータ	<p>【長寿命化・補修技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル ・ 改質セメントによるコンクリートの高耐久化技術 ・ 寒地農業用水路の補修における FRPM 板ライニング工法 <p>※北海道開発局 事業振興部 技術管理課 技術管理企画官：島多昭典 氏</p> <p>【防災・応急対策技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 破堤拡幅の推定手法 ・ 大型土のうを用いた災害復旧対策工法 ・ 排水ポンプ設置支援装置（自走型） <p>※（一社）日本建設業連合会 北海道支部 土木工事技術小委員会 委員：斉藤義浩 氏</p> <p>【安全・地盤対策技術】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大型車対応ランブルストリップス ・ 高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵 ・ 不良土対策マニュアル ・ 建設工事で発生する自然由来重金属等含有土対応ハンドブック <p>※（一社）建設コンサルタンツ協会 北海道支部 特別委員：大島紀房 氏</p>
	技術の展示 (講演技術以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 降雨流出氾濫（RRI）解析モデル ・ 総合洪水解析システム（IFAS） ・ 消化ガスエンジン ・ 下水汚泥の過給式流動燃焼システム ・ トンネルの補強技術（部分薄肉化 PCL 工法） ・ 非接触型流速計 ・ トンネル補修工法（NAV 工法） ・ タフガードクリヤー工法（コンクリート用の透明な表面被覆工法） ・ 超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術（表面走査法） ・ 河川工作物評価（魚介類対象）のためのバイオテレメトリー調査技術 ・ 軟岩侵食に対するネットによる侵食抑制工法 ・ 積雪寒冷地における冬期土工の手引き ・ 冬期路面改善シミュレーター（WiRIS（ウィリス）） ・ 冬期路面管理支援システム ・ 除雪機械作業状況の可視化・シミュレーション技術 ・ 路側設置型防雪柵 ・ 緩衝型のワイヤロープ式防護柵

付録-4.7 平成 28 年度の技術展示会等の出展状況

名称	開催日	開催地	出展技術
EE 東北 '16	平成 28 年 6 月 1 日～2 日	仙台市	タフガードクリヤー工法 コンクリート桁端部に用いる排水装置 衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術 緩衝型のワイヤロープ式防護柵 路側設置型防雪柵 メンブランパッチを用いた RGB 色相による潤滑油診断技術
天塩川水系天塩川総合水防演習	平成 28 年 6 月 25 日	名寄市	排水ポンプ設置支援装置（自走型） アイスジャム 破堤拡幅の推定手法 河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法

名称	開催日	開催地	出展技術
コンクリートテクノプラザ 2016	平成 28 年 7 月 6 日～ 8 日	福岡市	タフガードクリヤー工法（コンクリート用透明表面被覆材） アイスジャム コンクリート橋桁端部の腐食対策 コンクリート構造物の変位計（ずれセンサー）
ものづくりテクノフェア 2016	平成 28 年 7 月 21 日	札幌市	メンブランパッチを用いた RGB 色相による潤滑油診断技術 排水ポンプ設置支援装置（自走型） 衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術
技術者交流フォーラム in 函館	平成 28 年 9 月 27 日	函館市	衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術 透明折板素材を用いた越波防止柵 洪水・津波の氾濫範囲推定手法～汎用二次元氾濫計算ソフトの活用～ 機能性 SMA（舗装体及びアスファルト混合物） 超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術（表面走査法） 積雪寒冷地における冬期土工の手引き コンポジットパイル工法 冬期路面管理支援システム 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム 緩衝型のワイヤロープ式防護柵 河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法 メンブランパッチを用いた RGB 色相による潤滑油診断技術 寒地農業用水路の補修における FRPM 板ライニング工法 高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵 排水ポンプ設置支援装置（自走型） ロータリ除雪車対応型アタッチメント式路面清掃装置
建設フェア四国 2016 in 高知	平成 28 年 10 月 14 日～ 15 日	高知市	タフガードクリヤー工法 インバイロワン工法 コンクリートの中性化深さモニタリングセンサ 斜面表層崩壊影響予測シミュレーション（SLSS） 土層強度検査棒 カーボンブラック添加アスファルト
技術者交流フォーラム in 稚内	平成 28 年 10 月 18 日	稚内市	除雪機械作業状況の可視化・シミュレーション技術 路側式道路案内標識の提案 寒地農業用水路の補修における FRPM 板ライニング工法 路側設置型防雪柵 大型車対応ランブルストリップス 河川工作物評価（魚介類対象）のためのバイオテレメトリー調査技術 軟岩侵食に対するネットによる侵食抑制工法 機能性 SMA（舗装体及びアスファルト混合物） 超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術（表面走査法） 積雪寒冷地における冬期土工の手引き 透明折板素材を用いた越波防止柵
第 25 回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム	平成 28 年 10 月 20 日～ 21 日	北九州市	コンクリート道路橋桁端部の排水装置コンクリート構造物の変位計（ずれセンサー）

名称	開催日	開催地	出展技術
建設技術 2016 近畿展	平成 28 年 10 月 26 日～ 27 日	大阪市	下水汚泥の過給式流動燃焼システム トンネルの補修技術 (NAV 工法) タフガードクリヤー工法 非接触型流速計 緩衝型のワイヤロープ式防護柵 大型車対応ランプストリップス 破堤拡幅の推定手法 軟岩侵食に対するネットによる侵食抑制工法
第 32 回寒地技 術シンポジウム	平成 28 年 11 月 16 日～ 18 日	札幌市	衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術 機能性 SMA (舗装体及びアスファルト混合物) 冬期路面管理支援システム 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム 冬期路面改善シミュレーター (WiRIS (ウィリス)) 除雪機械作業状況の可視化・シミュレーション技術 路側式道路案内標識の提案
2017ふゆトピア・ フェア in 函館	平成 29 年 1 月 26 日～ 27 日	函館市	凍結防止剤散布車散布情報収集・管理技術 ロータリ除雪車対応型アタッチメント式路面清掃装置 除雪機械作業状況の可視化・シミュレーション技術 高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵 路側設置型防雪柵 冬期路面改善シミュレーター (WiRIS (ウィリス)) 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム 冬期路面管理支援システム
第 21 回「震災対 策技術展」横浜	平成 29 年 2 月 2 日～ 3 日	横浜市	破堤拡幅の推定手法
第 60 回 (平成 28 年度) 北海道 開発技術研究発 表会	平成 29 年 2 月 13 日～ 16 日	札幌市	河川津波における遡上距離・遡上高の推定手法 洪水・津波の氾濫範囲推定手法 ～汎用二次元氾濫計算ソフトの 活用～ 排水ポンプ設置支援装置 (自走型) 衝撃加速度試験装置による盛土の品質管理技術 コンポジットパイル工法 積雪寒冷地における冬期土工の手引き 冬期路面すべり抵抗モニタリングシステム 冬期路面管理支援システム 高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵 ロータリ除雪車対応型アタッチメント式路面清掃装置 緩衝型のワイヤロープ式防護柵 透明折板素材を用いた越波防止柵 路側式道路案内標識の提案 機能性 SMA (舗装体及びアスファルト混合物) 寒地農業用水路の補修における FRPM 板ライニング工法 超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術 (表面走査法)

巻末資料 ー 第 1 章 ⑤土木技術を活かした国際貢献

付録 -5.1 国際標準の策定に関する活動

番号	年度	目標	委員会名等	コード	担当チーム等
1	H28	共通	ISO 対応特別委員会	—	技術推進本部、iMaRRC
2	H28	維持管理	ペイント及びワニス	ISO/TC35	iMaRRC
3	H28	維持管理	コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート	ISO/TC71	iMaRRC
4	H28	維持管理	セメント及び石灰	ISO/TC74	iMaRRC
5	H28	安全・安心	開水路における流量測定	ISO/TC113	水理チーム、水文チーム
6	H28	安全・安心	土工機械	ISO/TC127	先端技術チーム
7	H28	持続可能	水質	ISO/TC174	水質チーム
8	H28	持続可能	溶出試験の規格	ISO/TC190	防災地質チーム
9	H28	維持管理	昇降式作業台	ISO/TC214	先端技術チーム
10	H28	維持管理	ジオシンセティクス	ISO/TC221	iMaRRC
11	H28	持続可能	下水汚泥の回収、リサイクル、処理及び処分	ISO/TC275	iMaRRC
12	H28	持続可能	水の再利用	ISO/TC282	水質チーム

付録 -5.2 海外への派遣依頼実績

番号	年度	目標	依頼元	役職	国	用務	派遣人数
1	H28	安全・安心	UNESCO	水災害・リスクマネジメント国際センター長	パキスタン	パキスタン国内を対象とした研究活動について、パキスタン政府機関、大学等と打合せ	1
2	H28	安全・安心	UNESCO	水災害研究グループ上席研究員	パキスタン	ユネスコ主催トレーニングワークショップ出席	1
3	H28	安全・安心	UNESCO	水災害研究グループ主任研究員	パキスタン	ユネスコ・PMD 主催ワークショップ、ユネスコ主催トレーニングワークショップ出席	1
4	H28	安全・安心	UNESCO	水災害研究グループ専門研究員	パキスタン	ユネスコ・PMD 主催ワークショップ、ユネスコ主催トレーニングワークショップ出席	1
5	H28	安全・安心	UNESCO	水災害研究グループ専門研究員	パキスタン	ユネスコ主催トレーニングワークショップ出席	1
6	H28	安全・安心	東京大学	水災害研究グループ研究員	マレーシア	SATREPS（マレーシア）に係る IFAS 及び GETFLOWS の現地実装	1
7	H28	安全・安心	国土交通省	水災害・リスクマネジメント国際センター長	オランダ	第 7 回水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）会合	1
8	H28	安全・安心	UNESCO	水災害・リスクマネジメント国際センター顧問	中国	第 1 回ユネスコカテゴリー 2 センター科学協調会合	1
9	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任研究員	カンボジア	JAXA SAFE プロジェクト GSMaP 補正トレーニング	1
10	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任研究員	カンボジア	JAXA SAFE プロジェクト GSMaP 補正トレーニング	1
11	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ専門研究員	スリランカ	洪水予測、早期警告システム開発のための能力向上・トレーニングワークショップ	1
12	H28	安全・安心	プリンストン大学	水災害・リスクマネジメント国際センター顧問	アメリカ	プリンストン大学主催、Eric Wood 教授在職 40 周年記念シンポジウム	1
13	H28	安全・安心	国際連合食料農業機関	水災害研究グループ上席研究員	イタリア	国際連合食料農業機関が主催する「自然災害による農業等被害に関する専門家会議」への参加	1
14	H28	安全・安心	UNESCO	水災害・リスクマネジメント国際センター長	フランス	第 22 回ユネスコ国際水文学計画政府間理事会	1
15	H28	安全・安心	アジア開発銀行研究所	水災害研究グループ主任研究員	タイ	統合的水資源管理についてのトレーニング	1
16	H28	安全・安心	ドイツ連邦水理学研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター顧問	ドイツ	第 4 回ドイツ連邦水文研新 C2 センター「国際水資源地球変化研究所」運営理事会	1
17	H28	安全・安心	世界水会議	水災害・リスクマネジメント国際センター長	ブラジル	第 8 回世界水フォーラム開催のための準備会合	1
18	H28	安全・安心	東京大学	水災害研究グループ研究員	アメリカ	河川水理学に関する国際会議での研究発表	1
19	H28	安全・安心	JICA	土砂管理研究グループ長	インド	「国道 55 号線斜面災害対策計画」準備調査第一次、二次現地調査	2

番号	年度	目標	依頼元	役職	国	用務	派遣人数
20	H28	安全・安心	「2016年ハンガリー水サミット」国際プログラム委員会	水災害・リスクマネジメント国際センター長	ハンガリー	「2016年ハンガリー水サミット」草案制作グループ会合参加	1
21	H28	安全・安心	UNESCO	水災害研究グループ長	インドネシア	「アジェンダ 2030 に向けてのユネスコフィールド活動とネットワーク期間の協力の醸成」会議出席	1
22	H28	安全・安心	国土交通省	耐震総括研究監	マレーシア	道路法面防災・地震対策セミナーでの研究発表	1
23	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ上席研究員	スリランカ	RRI モデルを用いた洪水予測等トレーニング	1
24	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任研究員	スリランカ	RRI モデルを用いた洪水予測等トレーニング	1
25	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任研究員	スリランカ	RRI モデルを用いた洪水予測等トレーニング	1
26	H28	安全・安心	EQUIP GLOBAL	水災害研究グループ研究員	シンガポール	アジア排水システムサミット 2016 での講演	1
27	H28	安全・安心	スリランカ	水災害・リスクマネジメント国際センター長	スリランカ	スリランカにおける ICHARM の活動を普及するためのスリランカ政府関係者とのミーティング参加	1
28	H28	安全・安心	韓国建設技術研究院	水災害研究グループ専門研究員	韓国	2016 年斜面安定韓日シンポジウム講演	1
29	H28	安全・安心	マレーシア・日本国際工科院	水災害・リスクマネジメント国際センター顧問	マレーシア	マレーシア・日本国際工科院 (MJIT) の防災修士プログラムでの講義	1
30	H28	安全・安心	世界気象機関	水災害研究グループ研究員	スイス	世界気象機関洪水管理連携プログラム助言・運営委員会出席	1
31	H28	安全・安心	国際砂防協会	土砂管理研究グループ火山・土石流チーム研究員	台湾	2016 年台日砂防共同研究会への参加	1
32	H28	安全・安心	台湾国立科学技術防災センター	水災害・リスクマネジメント国際センター長	台湾	国家災害軽減センター主催「2016 年度自然災害リスクのモデル化とその応用に関する防災のための国際研修ワークショップ」講演	1
33	H28	安全・安心	JICA	耐震総括研究監	チリ	チリ・中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト短期派遣専門家 (橋梁耐震基準)	1
34	H28	安全・安心	国連アジア太平洋経済社会委員会	水災害研究グループ研究員	タイ	国際河川の洪水予測に関するトレーニングへの参加と講義	1
35	H28	安全・安心	京都大学	水災害研究グループ上席研究員	エジプト	アラブ諸国技術者に対するトレーニングワークショップでの講義	1
36	H28	安全・安心	京都大学	水災害研究グループ主任研究員	エジプト	アラブ諸国技術者に対するトレーニングワークショップでの講義	1
37	H28	安全・安心	中国科学アカデミー	水災害・リスクマネジメント国際センター長	中国	乾燥地のための水や開発情報に関するグローバル・ネットワーク構築のための世界会議参加	1

番号	年度	目標	依頼元	役職	国	用務	派遣人数
38	H28	安全・安心	韓国水資源公社 水資源環境研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター顧問	韓国	アジア環境コミュニティーフォーラム 2016 参加	1
39	H28	安全・安心	国際連合	水災害・リスクマネジメント国際センター長	モロッコ	COP22 国連気候変動枠組み条約第 22 回締約国会議及びユネスコ IHP 主催サイドイベント参加	1
40	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	フィリピン	第 23 回アジア・太平洋宇宙機関会議 参加	1
41	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	フィリピン	第 24 回アジア・太平洋宇宙機関会議 参加	1
42	H28	安全・安心	国際原子力機関	水災害研究グループ専門 研究員	中国	アイソトープ水文学地域研修コースで の発表	1
43	H28	安全・安心	UNESCO	水災害研究グループ研究員	パキスタン	ユネスコ主催国際会議参加	1
44	H28	安全・安心	富山県立大学	水災害研究グループ研究員	タイ	タイ国での研究会議および現地調査	1
45	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	スリランカ	降雨観測のモニタリングのための雨量 計設置	1
46	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ専門 研究員	スリランカ	降雨観測のモニタリングのための雨量 計設置	1
47	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	タイ	GPM アジアワークショップ出席	1
48	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ上席 研究員	カンボジア	メコン河委員会プロジェクト担当者へ の技術的助言及び議論	1
49	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	カンボジア	メコン河委員会プロジェクト担当者へ の技術的助言及び議論	1
50	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	カンボジア	メコン河委員会プロジェクト担当者へ の技術的助言及び議論	1
51	H28	安全・安心	東京大学	水災害・リスクマネジメント国際センター長	インドネシア	第 6 回アジア河川流域機関ネットワー ク総会出席	1
52	H28	安全・安心	JICA	地質・地盤研究グループ 土質・震動チーム主任研 究員	タイ	タイ国チャオプラヤ川流域総合洪水管 理計画における外郭環状道路放水路に 関する情報収集・確認調査ハイレベル セミナー	1
53	H28	安全・安心	パキスタン気象局	水災害研究グループ上席 研究員	パキスタン	パキスタン気象局との研究成果に関す る意見交換及び議論	1
54	H28	安全・安心	パキスタン気象局	水災害研究グループ専門 研究員	パキスタン	パキスタン気象局との研究成果に関す る意見交換及び議論	1
55	H28	安全・安心	パキスタン気象局	水災害研究グループ専門 研究員	パキスタン	パキスタン気象局との研究成果に関す る意見交換及び議論	1
56	H28	安全・安心	JICA	土砂管理研究グループ火山・土石流チーム上席研 究員	ブラジル	ブラジル統合自然災害リスク管理国家 戦略強化プロジェクト	1
57	H28	安全・安心	国土交通省	土砂管理研究グループ火山・土石流チーム研究員	ブラジル	ブラジル統合自然災害リスク管理国家 戦略強化プロジェクトへの派遣	1

番号	年度	目標	依頼元	役職	国	用務	派遣人数
58	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	スリランカ	降雨観測のためのデータ転送システム 設置	1
59	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ専門 研究員	スリランカ	降雨観測のためのデータ転送システム 設置	1
60	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ上席 研究員	ベトナム	第 4 回センチネルアジア JPTM への 参加	1
61	H28	安全・安心	東京大学	水災害・リスクマネジメ ント国際センター長	フィリピン	国際洪水イニシアティブの開催及び関 係機関打合せと現地視察	1
62	H28	安全・安心	東京大学	水災害研究グループ上席 研究員	フィリピン	国際洪水イニシアティブの開催及び関 係機関打合せと現地視察	1
63	H28	安全・安心	東京大学	水災害研究グループ研究員	フィリピン	国際洪水イニシアティブの開催及び関 係機関打合せと現地視察	1
64	H28	安全・安心	東京大学	水災害研究グループ専門 研究員	フィリピン	国際洪水イニシアティブの開催及び関 係機関打合せと現地視察	1
65	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ主任 研究員	スリランカ	衛星データに関するトレーニングワー クショップ	1
66	H28	安全・安心	JAXA	水災害研究グループ専門 研究員	スリランカ	衛星データに関するトレーニングワー クショップ	1
67	H28	安全・安心	米国地質調査研 究所	寒地水圏研究グループ寒 地河川チーム研究員	スリランカ	ペラデニア大学における iRIC ワーク ショップでの講師	1
68	H28	安全・安心	パラハヤガンカ トリック大学	寒地基礎技術研究グルー プ寒地地盤チーム総括主 任研究員	インドネシア	泥炭地盤の地盤工学的評価に関する講 演	1
69	H28	安全・安心	キンモンクット 大学	寒地水圏研究グループ寒 地河川チーム研究員	タイ	iRIC course in Thailand Nays2D Flood に関する講習	1
70	H28	安全・安心	タイ王国発電公 社	水災害研究グループ研究員	タイ	タイにおけるダム最適運用に関する 研究打合せ	1
71	H28	維持管理	国土交通省	地質・地盤研究グルー プ上席研究員	マレーシア	道路法面防災・地震対策セミナーでの 研究発表	1
72	H28	維持管理	IALCCE2016 事務局	理事長	オランダ	IALCCE2016 国際シンポジウムで の基調講演	1
73	H28	維持管理	ベトナム交通技 術大学	材料資源研究グループ主 任研究員	ベトナム	ベトナム交通技術大学におけるペイン トセミナー参加	1
74	H28	維持管理	韓国国立山林科 学院	土砂管理研究グループ地 すべりチーム上席研究員	韓国	地すべりワークショップへの参加	1
75	H28	維持管理	日本道路協会	道路技術研究グループ舗 装チーム主任研究員	ミャンマー	第 1 回日緬合同技術委員会参加	1
76	H28	維持管理	京都大学	材料資源研究グループ主 任研究員	ミャンマー	高温多湿国における腐食環境調査	1
77	H28	維持管理	パラハヤガンカ トリック大学	寒地基礎技術研究グルー プ寒地地盤チーム総括主 任研究員	インドネシア	泥炭地盤対策工に関する講演	1

番号	年度	目標	依頼元	役職	国	用務	派遣人数
78	H28	維持管理	インドネシア道路研究所	寒地基礎技術研究グループ寒地地盤チーム総括主任研究員	インドネシア	泥炭地盤における道路建設技術に関する打合せ	1
79	H28	持続可能	国土交通省	材料資源研究グループ上席研究員	スウェーデン	ISO/TC251（アセットマネジメント）会議	1
80	H28	持続可能	環境省	水環境研究グループ水質チーム上席研究員	イギリス	内分泌かく乱化学物質問題に関する日英共同研究ワークショップ	1
81	H28	持続可能	東京大学	水工研究グループ水文チーム主任研究員	スペイン	環境計測のためのセンサーとソフトに関する国際会議での研究発表	1
82	H28	持続可能	台湾国立成功大学防災研究センター	寒地水圏研究グループ水環境保全チーム主任研究員	台湾	土砂災害及び流域の総合土砂管理に関する台湾・日本合同ワークショップにおける講演	1
83	H28	持続可能	JICA	地域景観ユニット総括主任研究員	ニカラグア、エルサルバドル	中米地域の幹線道路沿線開発の現状及び課題を調査	1

付録-5.3 出身地域別外国人研修生受入実績（合計）

(a) 実績

地域	人数	国数
アジア	200	16
アフリカ	58	22
ヨーロッパ	57	16
中南米	46	12
中東	24	2
オセアニア	25	9
北米	0	0
合計	410	77

※目標毎に重複があります

(b) 目標別内訳

目標	安全・安心		維持管理		持続可能	
	人数	国数	人数	国数	人数	国数
アジア	70	13	148	14	24	3
アフリカ	28	17	30	11	3	1
ヨーロッパ	56	16	21	1	0	0
中南米	39	12	7	2	0	0
中東	17	2	7	2	0	0
オセアニア	13	6	12	6	0	0
北米	0	0	0	0	0	0
合計	223	66	225	36	27	4

付録 -5.4 平成 28 年度の国際的機関、国際会議に関する委員会活動

番号	年度	目標	機関名	委員会名	役職	活動状況
1	H28	安全・安心	台風委員会 (ESCAP/WMO:TC)	水文部会：議長 運営委員会：メンバー	水災害研究グループ 上席 研究員	平成 28 年 5 月、9 月に韓国、10 月にフィリピンで開催された委員会に議長として参加し、委員会の運営に関する議論や、ICHARM の活動報告を行った。
2	H28	安全・安心	アジア土木技術者協議会 (ACECC)	TC21 技術委員会：委員長	水災害・リスクマネジメント国際センター顧問	平成 28 年 8 月にタイで開催されたアジア防災科学技術会議、同じく 8 月にアメリカ、11 月にフィリピンで開催されたアジア地域土木会合に参加し、ACECC 活動の発表、議論を行った。
3	H28	安全・安心	世界道路協会 (PIARC)	TC.E3 災害マネジメントに関する技術委員会：委員長	技術推進本部長	平成 28 年 10 月にオーストリアで開催された技術委員会、平成 29 年 1 月にパリで開催された調整会議に出席し、委員長として討議を主導した。
4	H28	安全・安心	運輸交通研究会議 (TRB)	AHD65 冬期管理委員会：委員	寒地道路研究グループ 上席 研究員	平成 29 年 1 月に開催された TRB 年次総会の応募論文の査読を行った。
5	H28	安全・安心	世界道路協会 (PIARC)	TC B.2 冬期サービス委員会：委員	寒地道路研究グループ 上席 研究員	冬期交通管理 WG に参加し、活動計画策定に協力した。凍結防止剤 WG からの調査対応を行った。
6	H28	維持管理	世界道路協会 (PIARC)	TC.E3 災害マネジメントに関する技術委員会：委員	地質・地盤研究グループ 上席 研究員	平成 28 年 10 月にオーストリアで開催された技術委員会に出席し、委員会の運営を行った。
7	H28	維持管理	世界道路協会 (PIARC)	TC.D5 道路トンネル管理技術委員会：委員	道路技術研究グループ 上席 研究員	平成 28 年 10 月にスペインで開催された委員会全体会合に出席し討議を行った。
8	H28	維持管理	国際構造コンクリート連合 (fib)	タスクグループ 3.4 委員	寒地保全技術研究グループ 総括主任 研究員	平成 28 年 4 月にイタリア・トリノ市で開催された fib タスクグループ 3.4 ミーティングに参加
9	H28	持続可能	国際かんがい排水委員会 (ICID)	日本国内委員会 (JNCID)	寒地農業基盤研究グループ 研究員	かんがい施設遺産分科会において、ICID 本部に申請する平成 28 年度かんがい施設遺産候補施設について審議を行った。
10	H28	持続可能	米国運輸研究会議 (TRB)	ANB75 Roundabout Committee (ラウンドアバウト委員会)	寒地道路研究グループ 主任 研究員	ANB75 委員会に出席し、「日本のラウンドアバウトの取り組み」について発表するとともに、委員会議事の審議に参画した。

巻末資料 一 第 1 章 ⑥他の研究機関等との連携等

付録 -6.1 平成 28 年度共同研究実績

番号	年度	目標	区分	共同研究名	相手機関	担当チーム
1	H28	持続可能	継続	河川における護岸ブロックの環境評価及び開発に関する研究	財団・社団法人 1	共生センター
2	H28	維持管理	継続	炭素繊維シートによる RC 床版の補強設計法に関する共同研究	財団・社団法人 1	CAESAR
3	H28	安全・安心	継続	洪水予測モデルに対する数値最適化手法の導入に関する共同研究	民間 1	ICHARM
4	H28	安全・安心	継続	河川堤防の耐浸透性能の評価	その他 1	土質・振動
5	H28	持続可能	継続	電波技術を用いた河川水表面流速と水位の計測手法の確立に関する研究	民間 1	水文
6	H28	維持管理	継続	電気防食工法を用いた道路橋の維持管理手法に関する研究	財団・社団法人 2 大学 1	CAESAR 新材料
7	H28	維持管理	継続	ゴム堰・SR 堰の維持管理および長期性能評価方法に関する研究	独立行政法人 1	先端技術 新材料
8	H28	安全・安心	継続	地すべりの地震時安定性に影響を及ぼす因子に関する共同研究	民間 2 大学 1	地すべり
9	H28	持続可能	継続	建設機械からの排出ガス排出実態の解明に関する研究	独立行政法人 1	先端技術
10	H28	安全・安心	継続	液状化地盤中の道路橋基礎の挙動推定法に関する研究	大学 1	CAESAR
11	H28	維持管理	継続	革新材料による次世代インフラシステムの構築	民間 16 大学 6 地方公共団体 2 独立行政法人 1	CAESAR
12	H28	維持管理	継続	異分野融合によるイノベティブメンテナンス技術の開発	大学 1 独立行政法人 1	CAESAR
13	H28	安全・安心	継続	大規模実証実験等に基づく液状化対策技術の研究開発	独立行政法人 2 その他 1	CAESAR
14	H28	安全・安心	継続	首都圏複合災害への対応・減災支援技術	大学 2 独立行政法人 1	ICHARM
15	H28	持続可能	継続	下水処理水中に残存する微量化学物質等を対象とした高度処理技術の開発に関する共同研究	民間 1	水質
16	H28	安全・安心	継続	既設道路橋基礎の耐震補強方法に関する研究	財団・社団法人 1	CAESAR
17	H28	安全・安心	継続	岩を支持層とする杭基礎の設計法・施工法に関する研究	財団・社団法人 4	CAESAR
18	H28	維持管理	継続	コンクリート舗装の維持修繕工法の改善に関する共同研究	民間 7 財団・社団法人 1 大学 2 独立行政法人 1	舗装、iMaRRC、寒地道路保全
19	H28	持続可能	継続	嫌気性消化由来 CO2 添加が藻類培養に与える影響評価に関する研究	大学 1	iMaRRC
20	H28	維持管理	継続	情報化施工導入効果検証に関する研究	民間 5	先端技術
21	H28	維持管理	継続	摩擦撈拌接合によるアルミ構造部材接合法の最適化に関する研究	大学 1	iMaRRC

番号	年度	目標	区分	共同研究名	相手機関	担当チーム
22	H28	維持管理	継続	アルミ構造部材の切削加工技術に関する研究	大学 1	iMaRRC
23	H28	安全・安心	継続	プレキャスト部材を用いた既設カルバートの耐震性能評価と補強方法に関する共同研究	民間 1 大学 1	CAESAR
24	H28	維持管理	継続	コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性等に関する研究	民間 5	耐寒材料
25	H28	安全・安心	継続	寒冷地特性を考慮した火山泥流検知システムの開発に関する研究	民間 2	寒地河川
26	H28	持続可能	継続	新たな凍結防止剤の開発に関する研究	大学 1	寒地交通
27	H28	安全・安心	継続	吹雪吹きだまりの予測技術の精度向上と情報提供システム開発に関する研究	財団・社団法人 1	雪氷
28	H28	維持管理	継続	コンクリート製構造部材の長期劣化過程数値モデルに関する研究	大学 1	寒地構造
29	H28	持続可能	継続	アスファルト廃材の再利用による特殊土の改良強度特性に関する研究	大学 1	寒地地盤
30	H28	維持管理	継続	微生物による泥炭固化に関する研究	大学 1	寒地地盤
31	H28	維持管理	継続	積雪寒冷地における切土法面の凍上対策に関する研究	大学 1	寒地地盤
32	H28	安全・安心	継続	越波に対する海岸道路の安全性向上に関する研究	大学 1	寒冷沿岸域
33	H28	維持管理	継続	寒冷環境におかれた橋梁用ゴム支承の長期安定性確保に関する研究	財団・社団法人 1	寒地構造
34	H28	安全・安心	継続	低温下における道路橋部材の性能評価に関する研究	財団・社団法人 1	寒地構造
35	H28	維持管理	継続	道路橋床版の凍害劣化損傷に関する研究	財団・社団法人 1 大学 1	寒地構造
36	H28	持続可能	継続	ランブルストリップスの応用技術に関する研究	民間 1	寒地交通
37	H28	安全・安心	継続	高解像度レーダによる降雪等の検知に関する研究	大学 1	雪氷
38	H28	安全・安心	継続	寒冷環境下におけるゴム系支承の極限特性評価に関する研究	財団・社団法人 1	寒地構造
39	H28	維持管理	継続	RC 床版の複合劣化損傷対策技術に関する研究	大学 1	寒地構造
40	H28	維持管理	継続	耐寒促進剤を用いたコンクリートの冬期施工に関する研究	民間 2 大学 2	耐寒材料
41	H28	安全・安心	継続	水中ブロックの移動追跡調査技術の開発に関する研究	民間 1	寒地河川 水環境保全
42	H28	安全・安心	継続	リアルタイム水害情報に関する研究	独立行政法人 1	寒地河川
43	H28	維持管理	継続	寒冷海域における鋼構造物の脆性・疲労破壊に関する基礎的研究	大学 1	寒冷沿岸域
44	H28	安全・安心	継続	寒冷海域における沿岸道路の盛土斜面崩壊に関する研究	独立行政法人 1	寒冷沿岸域
45	H28	持続可能	継続	ワイヤーロープ式防護柵の性能向上と実用化に向けた研究開発	財団・社団法人 1	寒地交通
46	H28	持続可能	継続	路面雪氷センシング技術の高度化に関する研究	大学 1	寒地交通
47	H28	持続可能	継続	着氷モニタリングシステムの研究	大学 1 独立行政法人 1	寒地交通
48	H28	持続可能	継続	構造物に負の影響を与えない凍結防止剤の研究	民間 1 大学 1	寒地交通

番号	年度	目標	区分	共同研究名	相手機関	担当チーム
49	H28	安全・安心	継続	大気電場による吹雪発生有無の判別技術に関する研究	大学 1	雪氷
50	H28	持続可能	継続	泥炭地等超軟弱地盤における農業用パイプラインの安全性向上技術に関する研究開発	民間 1 大学 2	水利基盤
51	H28	持続可能	継続	コンクリート開水路の凍害劣化の評価及びモニタリング手法に関する研究	大学 1	水利基盤
52	H28	持続可能	新規	アスファルト混合物の持続的循環を旨とした再生利用に関する共同研究	財団・社団法人 1	舗装
53	H28	持続可能	新規	河道内植生の管理技術に関する共同研究	民間 4	河川生態
54	H28	維持管理	新規	未利用アスファルト材料を用いた床版舗装の適用性に関する共同研究	民間 5	舗装
55	H28	維持管理	新規	鋼橋の疲労設計法の信頼性向上に関する研究	大学 2	CAESAR
56	H28	安全・安心	新規	画像解析による崩壊・土石流の検知技術に関する研究	民間 2	火山・土石流
57	H28	維持管理	新規	ゴム引布製起伏堰の長期性能評価に関する研究	民間 5	先端技術、iMaRRC
58	H28	維持管理	新規	移動式たわみ測定装置の実用化に関する研究	民間 6 大学 1	舗装
59	H28	持続可能	新規	ドップラー流速計を用いたアユの移動動態調査手法の開発	民間 1	河川生態
60	H28	維持管理	新規	場所打ち杭基礎の合理化・高度化に関する研究	財団・社団法人 1 大学 1	CAESAR
61	H28	維持管理	新規	建設発生土等の長期的な品質管理向上技術に関する共同研究	民間 9 財団・社団法人 2 大学 1	施工技術、先端技術
62	H28	持続可能	新規	吸引工法によるダムからの土砂管理技術開発に関する共同研究	民間 1	水理
63	H28	維持管理	新規	コンクリート構造物の目視困難な損傷・変状に対する先端技術を用いた状態把握の適用性と性能評価	独立行政法人 1	iMaRRC
64	H28	維持管理	新規	アスファルトの劣化メカニズムに関する研究	大学 1	iMaRRC
65	H28	維持管理	新規	アルミ合金の摩擦攪拌接合技術に関する研究	地方公共団体 1	iMaRRC
66	H28	安全・安心	新規	UAV 等を用いた遠隔操作油圧ショベル機体周辺情報取得に関する共同研究	大学 1	先端技術
67	H28	安全・安心	新規	遠隔操作油圧ショベルにおける転倒防止制御に関する共同研究	大学 1	先端技術
68	H28	維持管理	新規	新材料を活用した応急橋梁技術の研究	その他 1	iMaRRC
69	H28	維持管理	新規	道路附属物の路面下部分調査技術の評価手法に関する共同研究	その他 1	CAESAR
70	H28	維持管理	新規	道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究	財団・社団法人 3 その他 1	CAESAR
71	H28	維持管理	新規	道路橋の点検データを活用した状態予測手法の活用方策に関する共同研究	大学 1 地方公共団体 1 その他 1	CAESAR
72	H28	安全・安心	新規	地震レジリエンスを考慮した高強度 RC 橋脚の耐震性評価に関する研究	民間 1	CAESAR
73	H28	維持管理	新規	グラウンドアンカーの緊張力分布を用いた損傷検知技術に関する共同研究	民間 1 財団・社団法人 1 大学 1	施工技術

番号	年度	目標	区分	共同研究名	相手機関	担当チーム
74	H28	安全・安心	新規	落石防護施設の性能評価技術に関する研究	大学 1	寒地構造
75	H28	安全・安心	新規	落石による作用外力の評価技術および土堤等の緩衝効果に関する研究	大学 1	寒地構造
76	H28	維持管理	新規	機能性 SMA の耐久性および品質の向上に関する研究	大学 1	寒地道路保全
77	H28	維持管理	新規	冬期路面における粗面系舗装の機能評価方法に関する研究	大学 1	寒地道路保全
78	H28	安全・安心	新規	河道形成機構の解明と洪水災害軽減に関する研究	大学 2	寒地河川
79	H28	安全・安心	新規	河川における土砂の移動特性を考慮した河川管理技術に関する研究	大学 2	寒地河川 水環境保全
80	H28	安全・安心	新規	結氷河川におけるアイスジャム被害に対する河川管理技術に関する研究	大学 1	寒地河川
81	H28	安全・安心	新規	掃流砂の移動現象に関する画像解析手法の研究	民間 1	寒地河川
82	H28	持続可能	新規	北海道の地域特性に対応した交通安全向上策に関する研究	その他 1	寒地交通
83	H28	持続可能	新規	寒冷地における農業水利コンクリート構造物の摩耗劣化に関する研究	独立行政法人 1	水利基盤
84	H28	持続可能	新規	防腐処理木材を用いた道路工作物の耐朽性と適用性に関する研究	独立行政法人 1	地域景観ユニット
85	H28	持続可能	新規	冬期道路気象の指標化と推定手法の高度化に関する研究	大学 1	寒地交通
86	H28	持続可能	新規	アサリ垂下養殖技術に関する研究	独立行政法人 1	水産土木
87	H28	持続可能	新規	漁港港湾における稚ナマコ生息基盤の開発に関する研究	民間 1	水産土木
88	H28	安全・安心	新規	吹雪の時間的・空間的変動特性の解明に関する研究	大学 1	雪氷
89	H28	安全・安心	新規	落石防護網・柵の性能評価および補修・補強技術に関する研究	民間 7 財団・社団法人 1	寒地構造
90	H28	維持管理	新規	疲労と凍害の複合劣化を受けた RC 床版に関する研究	大学 1	耐寒材料
91	H28	安全・安心	新規	気候変動モデルデータの汎用的ダウンスケーリング技術の開発に関する研究	大学 2	水環境保全
92	H28	維持管理	新規	積雪寒冷地における既設補強土壁の健全度評価手法の確立に関する研究	大学 1	寒地地盤
93	H28	持続可能	新規	暫定二車線区間に適したレーンディバイダーの研究開発	民間 1 財団・社団法人 1	寒地交通
94	H28	安全・安心	新規	降雪量観測の高精度化および降雪強度や降雪形態が視程低下に与える影響の解明に関する研究	独立行政法人 1	雪氷
95	H28	維持管理	新規	はつり面と断面修復材との付着耐久性の向上に関する研究	大学 1	耐寒材料
96	H28	維持管理	新規	融雪水浸入と凍結融解作用が路盤に及ぼす影響に関する研究	大学 1	寒地道路保全

付録-6.2 平成28年度に新たに締結した国内機関との連携協力協定

番号	年度	締結日	区分	協力協定相手機関	協定の名称	概要
1	H28	H29.3.24	大学	東京理科大学 理工学研究科・理工学部	東京理科大学理工学研究科・理工学部と国立研究開発法人土木研究所との間における連携協力の推進に関する協定書	研究・教育活動の活性化および促進のために、両機関の研究開発能力と研究資産等を活かし、先進的・実用的な研究開発および次世代を担う人材の交流・育成に関して連携・協力することによって、我が国の学術および科学技術の振興に資することを目的とする。
2	H28	H28.4.1	国立研究開発法人	物質・材料研究機構	独立行政法人物質・材料研究機構と独立行政法人土木研究所との連携・協力に関する協定書	相互に関連する分野における研究開発の推進、研究施設、設備等の相互利用、研究者の研究交流を含む相互交流、情報発信の相互支援及び共同実施
3	H28	H29.2.2	地方自治体	旭川市	旭川市と国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所との土木技術に関する連携・協力協定	社会インフラの効率的な整備・管理や防災対策の強化を図っている旭川市に対し、我が国唯一の積雪寒冷地土木技術の試験研究機関である寒地土木研究所が災害時における技術的支援や土木技術に関する技術指導、技術協力を行うとともに、調査研究、技術開発、研究成果の普及等において連携する。また、必要に応じて連絡調整を行うことで円滑な連携・協力を図る。
4	H28	H28.12.13	大学	日本大学大学院 生産工学研究科生産工学部	日本大学大学院生産工学研究科土木工学専攻・生産工学部土木学科と国立研究開発法人土木研究所との間における連携協力の推進に関する協定書	研究・教育活動の活性化及び促進のために、両機関の研究開発能力と研究資産等を活かし、先進的・実用的な研究開発及び次世代を担う人材の交流・育成に関して連携・協力することによって、我が国の学術及び科学技術の振興に資することを目的とする。
5	H28	H28.6.16	地方自治体	富山市	橋梁の維持管理に関する研究協力協定書	道路橋の維持管理方法に関する研究を相互に協力して実施し、道路橋の維持管理の状況を把握・分析することにより、地方自治体における道路橋の維持管理業務を高度化・効率化する手法の確立を図ることを目的とする。

付録 -6.3 平成 28 年度に新たに締結した国外機関との連携協力協定

番号	年度	国	協力協定相手機関	協定の名称	概要	自	至	期間
1	平成 28 年度	研究協力 (覚書)	スイス連邦材料試験研究所 (Empa)	研究協力 (覚書)	アスファルト舗装の繰り返し再生と環境側面及び関連分野	2016/6/28	2019/6/27	3 年間
2	平成 28 年度	研究協力 (覚書)	コロラド鉱山大学	研究協力 (覚書)	地下空間支保の先端技術	2016/6/30	2019/6/29	3 年間
3	平成 28 年度	研究協力及び交流 (覚書)	拉曼大学 (UTAR)	研究協力及び交流 (覚書)	水災害、水資源及び災害管理に関する教育分野	2016/9/28	2021/9/27	5 年間
4	平成 28 年度	研究協力協定 (覚書)	ベトナム科学技術アカデミー熱帯技術研究所	研究協力協定 (覚書)	材料試験手法	2017/2/14	2022/2/13	5 年間

付録 -6.4 国外からの招へい研究者

番号	人数	受入制度	研究者所属機関	国名	自	至	研究テーマ等
1	4 名	招へい 研究員	パキスタン国政府 機関中堅管理職	パキスタン	平成 28 年 5 月 29 日	平成 28 年 6 月 6 日	短期ワークショップ「パキスタンにおける統合的な洪水リスク管理能力向上」

付録 -6.5 国外からの受入研究者

番号	受入制度	研究者所属機関	国名	自	至	研究テーマ等
1	受け入れ 研究員	ユネスコ IHE 水関連教育センター	オランダ	平成 28 年 5 月 1 日	平成 28 年 7 月 31 日	水文モデル手法の相互比較に係る研究
2	受け入れ 研究員	エチオピア水エネルギー省	エチオピア	平成 28 年 7 月 30 日	平成 28 年 8 月 25 日	スリランカ国クナリ河川における水文データ解析
3	受け入れ 研究員	タイ国電力公社	タイ	平成 28 年 8 月 22 日	平成 28 年 9 月 2 日	水災害リスク解析及び気候変動への適応策に関する研究
4	受け入れ 研究員	ソウル大学校	韓国	平成 28 年 10 月 3 日	平成 28 年 12 月 28 日	洪水予測システムの研究
5	受け入れ 研究員	延世大学校	韓国	平成 28 年 12 月 1 日	平成 29 年 2 月 28 日	洪水予測システムの研究
6	受け入れ 研究員	昆明理大学電力工程学院	中国	平成 28 年 11 月 21 日	平成 29 年 11 月 17 日	BTOP モデルを用いた流出解析による研究
7	受け入れ 研究員	エルフルト大学	ドイツ	平成 29 年 3 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	集中豪雨洪水の危険予測シミュレーション及び災害対応タイムラインに関する研究
8	受け入れ 研究員	ユネスコ IHE 水関連教育センター	オランダ	平成 29 年 3 月 1 日	平成 29 年 5 月 26 日	水災害リスクマネジメントに関する研究

付録 -6.6 国外への職員派遣実績

番号	派遣制度	研究者派遣機関	国名	自	至	研究テーマ
1	土木研究 所在外研究 員派遣	カナダ王立軍事大 学 地盤工学セン ター	カナダ	平成 28 年 9 月 3 日	平成 29 年 9 月 2 日	土工構造物の信頼性向上に向けた設 計法・施工管理手法の研究

付録 -6.7 競争的資金等獲得実績

番号	年度	目標	配分機関区 分	配分機関	総称	資金名	課題名	研究 期間	役割	区分	研究費 (千円)
1	H28	安全・安心	国土交通省	国土交通省 (近畿地方 整備局紀伊 山地砂防事 務所)	河川砂防技 術研究開発 公募制度	河川砂防技 術研究開発 公募制度	同時多発的土石流発生メ カニズムとリスク評価手 法の検討	H26 ～ H28	代 表 者	継 続	1,400
2	H28	安全・安心	国土交通省	国土交通省 (近畿地方 整備局琵琶 湖河川事務 所)	河川砂防技 術研究開発 公募制度	河川砂防技 術研究開発 公募制度	水害リスク情報を活用し た新たなまちづくり手法 の減災効果及び社会的影 響・課題の動的変化に 関する分析	H27 ～ H29	代 表 者	継 続	922
3	H28	安全・安心	国土交通省	国土交通省 水管理・国 土保全局	下水道技術 研究開発公 募 (GAIA)	下水道技術 研究開発公 募 (GAIA)	河川・下水道のシームレ スモデルを用いたリアル タイム浸水予測手法の開 発	H27	代 表 者	継 続	738
4	H28	安全・安心	独立行政法人 大学法人	JAXA	PMM 研究 公募	PMM 研究 公募	開発途上地域における 洪水、濁水モニタリング 及び災害早期警報のため の GPM と GSMaP の価値 の最大化	H28 ～ H30	代 表 者	新 規	2,790
5	H28	安全・安心	独立行政法人 大学法人	(独) 日本 学術振興会	科学研究費 助成事業	学術研究助 成基金助成 金	地中構造物の累積損傷 に対する構造の崩壊過程 と地盤の変形解放の関 連性の解明	H27 ～ H29	代 表 者	継 続	1,690
6	H28	安全・安心	独立行政法人 大学法人	(独) 日本 学術振興会	科学研究費 助成事業	学術研究助 成基金助成 金	Investigating the long- term variations and interactions among glaciers, glacial lakes, and high altitude wetlands in the tropical Andean region as future water resources	H27 ～ H28	代 表 者	継 続	1,430
7	H28	安全・安心	独立行政法人 大学法人	(独) 日本 学術振興会	科学研究費 助成事業	科学研究費 補助金	気候変動及び社会経済 シナリオを考慮した広域 河川氾濫リスク予測モ デル開発	H27 ～ H30	代 表 者	継 続	3,770
8	H28	安全・安心	公益法人	(公財) 河 川財団	河川基金助 成事業	河川基金助 成事業	降雨特性の違いに着目 した表層崩壊特性把握 のための実験的研究	H28 ～ H29	代 表 者	新 規	1,000
9	H28	安全・安心	独立行政法人 大学法人	京都大学	平成 28 年 度京都大学 防災研究所 共同研究	平成 28 年 度京都大学 防災研究所 共同研究	グローバル化した砂防 観測研究の歩みと次世 代の観測研究	H28	代 表 者	新 規	0
10	H28	安全・安心	公益法人	(公社) 東 京地学協会	(社) 東京 地学協会研 究・調査助 成制度	(社) 東京 地学協会研 究・調査助 成制度	トンレサップ湖の拡大 が洪水特性および微地 形の形成に与える影響 に関する研究	H27 ～ H28	代 表 者	継 続	0

番号	年度	目標	配分機関区分	配分機関	総称	資金名	課題名	研究期間	役割	区分	研究費(千円)
11	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	流砂衝突に起因する軟岩河川の側方侵食と穿入蛇行	H27～H29	代表者	継続	1,040
12	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	中赤外レーザーを用いた革新的氷床内部連続分析システムの基礎研究	H27～H28	代表者	継続	2,397
13	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	種々のスケールに応じた海水の熱・変形・破壊挙動のマルチフィジックス解析手法の開発	H28～H30	代表者	新規	2,080
14	H28	安全・安心	文部科学省	文部科学省(京都大学)	気候変動リスク情報創生プログラム	気候変動リスク情報創生プログラム	(i)自然災害に関する気候変動リスク情報の創出	H24～H28	分担者	継続	14,250
15	H28	安全・安心	内閣府	内閣府(科学技術振興機構)	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)	レジリエントな防災・減災機能の強化	大規模実証実験等に基づく液状化対策技術の研究開発	H26～H30	分担者	継続	9,844
16	H28	安全・安心	内閣府	内閣府(科学技術振興機構)	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)	レジリエントな防災・減災機能の強化	首都圏複合災害への対応・減災支援技術	H26～H30	分担者	継続	2,863
17	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	東京大学	成28年度地球観測技術等調査研究委託事業	平成28年度地球観測技術等調査研究委託事業	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(水課題アプリケーションの開発)	H28～H32	分担者	新規	9,000
18	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	立命館大学	河川砂防技術研究開発公募制度	河川砂防技術研究開発公募制度	火山地域における水文・土砂流出メカニズムの解明と土砂災害防止事業支援のための数値シミュレーション法の開発	H26～H28	分担者	継続	1,653
19	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	可能最大洪水に対応できる数理科学的な河川計画手法の確立	H26～H29	分担者	継続	130
20	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	津波や洪水など橋梁の被害に対する安全性向上対策に関する研究	H26～H28	分担者	継続	1,170
21	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	山岳地形変動システムの統一的理解—欧州アルプスと日本アルプスの比較研究—	H26～H28	分担者	継続	65
22	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	気候変動適応対策としてのレジリエントな河川堤防強化・管理手法の確立	H28～H31	分担者	新規	1,950
23	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	高減衰ゴム支承の低温下における設計手法の構築とMullins効果のモデル化	H26～H28	分担者	継続	260
24	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	蛇行長期動態の物理機構に基づく自然営力順応型川づくり	H27～H31	分担者	継続	910
25	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	暴風下に発達する大気・海洋気液混合層内の海面抵抗と熱輸送の変調	H27～H30	分担者	継続	780

番号	年度	目標	配分機関区分	配分機関	総称	資金名	課題名	研究期間	役割	区分	研究費(千円)
26	H28	安全・安心	公益法人	(公財) 河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	流砂系シナリオの変化と砂州と蛇行の挙動	H26～H28	分担者	継続	950
27	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	河川堤防性能の長期担保に向けて：土質・気候に応じた境界・内部物理過程の解明	H28～H30	分担者	新規	1,364
28	H28	安全・安心	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	タイ国チャオプラヤー川流域における国情に合わせたダム貯水池群の最適運用方法の開発	H27～H30	分担者	継続	0
29	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	科学技術振興機構	研究成果展開事業 革新的イノベーション創出プログラム(COI)	研究成果展開事業 革新的イノベーション創出プログラム(COI)	革新材料による次世代インフラシステムの構築	H25～H33	分担者	継続	7,800
30	H28	維持管理	内閣府	内閣府(科学技術振興機構)	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)	インフラ維持管理・更新マネジメント技術	異分野融合によるインベティブメンテナンス技術の開発	H26～H30	代表者	継続	18,080
31	H28	維持管理	内閣府	内閣府(国土交通省国土技術政策総合研究所)	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)	インフラ維持管理・更新マネジメント技術	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	H26～H30	代表者	継続	405
32	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	歪みを可視化するオパール結晶薄膜と社会インフラの検査技術への応用	H26～H29	分担者	継続	1,430
33	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	アジア・アフリカ幹線道路網における舗装劣化モデルの構築と維持管理法の提案	H26～H28	代表者	継続	3,380
34	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	スマートフォンを用いた簡易支持力測定システムの開発	H27～H29	分担者	継続	130
35	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	コロイド化学的手法による舗装材料の性状評価	H28～H30	代表者	新規	2,470
36	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	光と色で指向するひずみの可視化ー構造物劣化診断の革新的ユニバーサルデザイン	H25～H28	代表者	継続	4,290
37	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	力学モデルに基づいた舗装の長期的パフォーマンス予測法の開発とその検証	H26～H28	分担者	継続	910
38	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	発展途上国における腐食環境調査と鋼構造施設の維持管理戦略	H27～H29	分担者	継続	650
39	H28	維持管理	国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発費補助金	建設技術研究開発費補助金	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	H27～H28	分担者	継続	1,300

番号	年度	目標	配分機関区分	配分機関	総称	資金名	課題名	研究期間	役割	区分	研究費(千円)
40	H28	維持管理	国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発費補助金	建設技術研究開発費補助金	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	H27～H28	分担者	継続	1,500
41	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	気候変動による氷象の多様化に対応した新しい氷海構造物の設計法と維持管理手法の開発	H27～H30	分担者	継続	520
42	H28	維持管理	国土交通省	国土交通省	河川砂防技術研究開発公募制度	河川砂防技術研究開発公募制度	河川景観ネットワークの連結性と時空間変化－システムの脆弱性と頑強性の解明－	H23～H28	分担者	継続	500
43	H28	維持管理	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	極寒冷地における混合セメントコンクリートの性能改善方法の開発	H28～H30	分担者	新規	910
44	H28	持続可能	国土交通省	国土交通省(北陸地方整備局千曲川河川事務所)	河川砂防技術研究開発公募制度	河川砂防技術研究開発公募制度	河川中流域における生物生産性の機構解明と河川管理への応用に関する研究	H27	分担者	継続	1,400
45	H28	持続可能	国土交通省	国土交通省水管理・国土保全局	下水道技術研究開発公募(GAIA)	下水道技術研究開発公募(GAIA)	下水道資源・エネルギーを最大限に活かした希少水草栽培および微細藻類培養・エネルギー生産	H27～H28	分担者	継続	1,994
46	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	食物網を考慮した化学物質の生態影響評価手法の開発	H26～H28	分担者	継続	325
47	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	流域地質に依存する河川ハビタット構造と魚類群集に対する土砂量レジーム変化の影響	H26～H28	代表者	継続	650
48	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	新規アナモックス細菌の探索およびN2O排出量削減型窒素除去リアクターの開発	H26～H28	代表者	継続	780
49	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	オタマジャクシの変態を指標にした下水処理水の安全性評価法の開発	H28～H30	代表者	新規	1,560
50	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	水環境中における医薬品類の光分解生成物の濃度予測手法の構築とリスク評価	H27～H28	代表者	新規	1,690
51	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	圧入ガスの置換によるシェールガス増進回収メカニズムの解明	H27～H29	代表者	新規	2,080
52	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	学術研究助成基金助成金	流況平滑化河川での植生進出と微地形変遷に対する水理的検討	H28～H30	分担者	新規	520
53	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	干潟生態系のかく乱と生物遷移：干潟の物理場・生物の時空間シミュレーション解析	H27～H30	分担者	新規	520
54	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独)日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費補助金	河川水－底質間における医薬品類の物質移動現象のモデル化	H28～H30	代表者	新規	1,430
55	H28	持続可能	公益法人	(公財)河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	河川の氾濫原水域における沈水植物群落の成立条件の解明	H28	代表者	新規	1,000

番号	年度	目標	配分機関区分	配分機関	総称	資金名	課題名	研究期間	役割	区分	研究費(千円)
56	H28	持続可能	公益法人	(公財) 河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	河道掘削後に自然形成された氾濫原水域におけるイシガイ類生息環境の変化	H28	代表者	新規	807
57	H28	持続可能	公益法人	(公財) 河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	石の埋没度とアユの食み跡の関連解析による堆積土砂量の許容値の検討	H28	代表者	新規	635
58	H28	持続可能	公益法人	(公財) 河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	洪水に伴う砂礫内への種子供給と土砂移動特性との関係性の解明	H28	代表者	新規	1,000
59	H28	持続可能	公益法人	(公財) 河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	護床基質の違いが河川生態系へ及ぼす対費用効果—生態系機能の価値化—	H28	代表者	新規	600
60	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	路面すべり摩擦予測による防滑材湿式散布の適正化手法の構築	H26～H28	代表者	継続	1,300
61	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	節腹連続河道の形成機構の解明	H27～H29	分担者	継続	520
62	H28	持続可能	公益法人	(公財) 河川財団	河川基金助成事業	河川基金助成事業	礫河原再生のためのダム放流による派川維持手法の開発	H27～H28	分担者	継続	0
63	H28	持続可能	内閣府	内閣府	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)	圃場水管理の情報通信・制御技術を導入した圃場—広域連携型の次世代水管理システムの開発	H26～H30(内寒地分H26～H28)	分担者	継続	3,500
64	H28	持続可能	農林水産省	農林水産省	農林水産技術会議委託プロジェクト研究	農林水産技術会議委託プロジェクト研究	豪雨に対応するためのほ場の排水・保水機能活用手法の開発	H27～H31	分担者	継続	2,800
65	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	道路舗装の長寿命化を目指した凍上対策工法の高度設計手法の開発	H27～H29	分担者	継続	0
66	H28	持続可能	独立行政法人・大学法人	(独) 日本学術振興会	科学研究費助成事業	科学研究費助成事業	寒冷地固有の物質情報を利用した流域の環境動態解析の高度化	H27～H29	分担者	継続	0
67	H28	持続可能	国土交通省	国土交通省	河川砂防技術研究開発公募制度	河川砂防技術研究開発公募制度	生物多様性の相補性に基づく堤内地氾濫原水域の保全・再生優先度評価手法の開発	H27～H29	分担者	継続	0
68	H28	持続可能	その他	日本中央競馬会	日本中央競馬会畜産振興事業	日本中央競馬会畜産振興事業	草地飼料畑の管理実態調査事業	H27～H28	分担者	継続	0
69	H28	持続可能	公益法人	(公社) 日本コンクリート工学会	日本コンクリート工学会国際会議助成	2016年度国際会議参加助成	5th International Conference on Durability of Fibre Reinforced Polymer (FRP) Composites for Construction & Rehabilitation of Structures (CDCC 2017)	H28	代表者	新規	319

※ 研究費には、(直接+間接当初予算額) 繰越分含まない。

付録 -6.8 土木研究所が参画する技術研究組合の競争的資金等獲得実績

番号	年度	目標	配分機関区分	配分機関	総称	資金名	課題名	研究期間	役割	区分	研究費 (千円)
1	H28	安全・安心	独立行政法人	NEDO	SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）	インフラ維持管理・更新マネジメント技術	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発/無人化施工の新展開～遠隔操作による半水中作業システムの実現	H26 ～ H30 <small>※研究費受入 H27～</small>	技術研究組合	継続	5,940
2	H28	維持管理	内閣府	内閣府（国土交通省）	SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）	インフラ維持管理・更新マネジメント技術	モニタリング技術を社会インフラの維持管理業務へ適用するための技術的検証	H27 ～ H30	技術研究組合	継続	0

※ 研究費には、（直接＋間接当初予算額）繰越分含まない。

巻末資料 ー 第8章 その他主務省令で定める業務運営に関する事項
第1節 施設及び設備に関する計画

付録-8.1 平成28年度の施設整備費による整備・更新

発注件名	H28 契約額 (千円)
30 MN大型構造部材万能試験機改修	
30MN 大型構造部材万能試験機油圧源装置等改修工事	136,998.000
輪荷重走行試験機改修	
輪荷重走行試験機制御装置更新業務	3,132.000
輪荷重走行試験機制御計測装置等改修工事	98,820.000
輪荷重走行試験機改修工事	36,254.952
第4 実験棟ポンプ施設更新	
第4 実験棟高速循環水路第3 ポンプ修繕	19,720.800
第4 実験棟No.2 通常ポンプ他修繕	4,168.800
劣化促進試験設備等改修	
複合環境腐食促進試験設備購入	14,018.400
表面性状観察装置購入	12,200.760
凍結融解試験装置外改修図面修正作業	934.200
実験機器保管庫電気設備改修工事	5,051.400
コンクリート複合劣化促進試験装置購入	54,000.000
凍結融解試験設備及び凍上試験室機器外改修工事	30,963.600
循環パイプ製作	440.640
噴霧装置製作	207.360
①当初予算 契約金額計	416,910.912
大型動的遠心力載荷試験装置更新	
大型動的遠心力載荷試験設備工事	2,041,200.000
②補正予算 契約金額計	2,041,200.000
①+② 合計	2,458,110.912

付録-8.2 平成28年度の保有施設の貸付実績

No	貸付対象装置、施設等	相手方	貸付期間	貸付料
			(日)	(千円)
1	輪荷重走行試験機 1号機	一般財団法人	8	975
2	土工実験施設	民間	91	182
3	大型振動台実験施設	一般財団法人	100	10,299
4	大型振動台実験施設	民間	23	3,521
5	舗装路面騒音研究施設	民間	1	61
6	大型遠心力载荷試験装置	民間	53	2,115
7	自動販売機設置場所(研究本館他)	民間	365	56
8	建設工事環境計測棟	民間	288	129
9	大型振動台実験施設	民間	105	27,874
10	大型振動台実験施設	民間	22	2,412
11	土工実験施設	民間	68	129
12	舗装路面騒音研究施設	民間	1	50
13	可搬型電波流速計	民間	92	52
14	大型振動台実験施設	民間	30	22,085
15	輪荷重走行試験機 1号機	民間	64	5,513
16	土工実験施設	民間	30	61
17	流速計検定実験施設	民間	8	242
18	路面すべり測定車	民間	316	622
19	大型構造物繰返し载荷試験装置	一般社団法人	82	6,184
20	卓上型キセノン促進暴露試験装置	学校法人	61	144
21	輪荷重走行試験機 1号機	民間	29	3,360
22	建設機械屋外実験場	一般社団法人	3	7
23	舗装走行実験場(中ループ)及び荷重車	民間	92	511
24	舗装走行実験場(中ループ)及び荷重車	民間	4	1,045
25	土工実験施設	民間	23	47
26	水中環境実験施設	民間	2	9
27	舗装走行実験場(大ループ)	民間	3	15
28	土工実験施設	民間	19	39
29	基礎特殊実験施設	民間	37	118
30	輪荷重走行試験機 1号機	民間	36	3,461
31	土工実験施設	民間	11	4
32	中型遠心力载荷試験装置	民間	45	1,139
33	土工実験施設	民間	33	58
34	流速計検定実験施設	民間	2	73
35	大型構造物繰返し载荷試験装置	民間	39	633
36	舗装繰返し载荷試験装置	民間	45	257
37	土工実験施設	民間	45	107
38	舗装路面騒音研究施設	民間	3	50
39	水中環境実験施設	民間	2	9
40	部材耐震強度実験施設	民間	72	690
41	基礎特殊実験施設	民間	38	120

No.	貸付対象装置、施設等	相手方	貸付期間	貸付料
			(日)	(千円)
42	舗装路面騒音研究施設	民間	30	49
43	建設機械屋外実験場	民間	4	1
44	建設工事環境計測棟	民間	16	7
45	寒地土木研究所 講堂	民間	1	5
46	寒地土木研究所 講堂	一般社団法人	1	5
47	寒地土木研究所 講堂	一般社団法人	1	5
48	寒地土木研究所 講堂	一般社団法人	1	5
49	寒地土木研究所 講堂	一般社団法人	1	6
50	構内敷地	民間	365	3
51	構内敷地	民間	365	3
52	可傾斜水路	民間	4	96
53	石狩吹雪実験場	民間	365	1
54	石狩水理実験場	民間	178	596
55	苫小牧寒地試験道路	民間	1	11
56	苫小牧寒地試験道路	民間	4	45
57	苫小牧寒地試験道路	民間	12	134
58	苫小牧寒地試験道路	官公庁	4	45
59	苫小牧寒地試験道路	民間	3	33
60	苫小牧寒地試験道路	民間	5	16
61	苫小牧寒地試験道路	民間	2	26
62	苫小牧寒地試験道路	国立大学法人	3	40
63	苫小牧寒地試験道路	国立大学法人	5	66
64	苫小牧寒地試験道路	民間	1	11
65	苫小牧寒地試験道路	民間	3	39
66	苫小牧寒地試験道路	官公庁	2	22
67	苫小牧寒地試験道路	官公庁	3	33
68	苫小牧寒地試験道路	民間	3	33
69	苫小牧寒地試験道路	国立大学法人	2	26
70	苫小牧寒地試験道路	民間	5	16
71	苫小牧寒地試験道路	官公庁	2	22
72	苫小牧寒地試験道路	民間	2	22
73	苫小牧寒地試験道路	官公庁	3	33
74	苫小牧寒地試験道路	官公庁	1	11
75	苫小牧施工試験フィールド	民間	365	13
76	角山実験場	民間	108	178
77	衝撃加速度測定装置	民間	75	124
78	衝撃加速度測定装置	民間	61	100
79	衝撃加速度測定装置	民間	60	99
80	魚類タグシステム受信機	民間	9	7
81	高速循環水路	民間	3	58
合 計			4,470	96,503

巻末資料 一 第8章 第2節 人事に関する計画

付録-8.3 平成28年度に採用した任期付研究員一覧

番号	年度	研究課題	担当グループ・チーム
1	H28	メンテナンスを考慮した発生土等の品質管理手法に関する研究	地質・地盤研究グループ 施工技術チーム
2	H28	・浸透に対する河川堤防の点検・評価・対策手法に関する研究 ・高盛土・谷状地形盛土のり面・特殊土地盤の詳細点検・耐震性診断・対策手法に関する研究 ・舗装マネジメントの効率化に関する研究	地質・地盤研究グループ
3	H28	・グローバルに通用する多面的な水災害リスクの評価及び評価に基づく強靱な社会構築手法に関する研究 ・水災害情報が乏しい地域での防災・減災活動を支援する水災害リスク情報提供システムに関する研究	水災害研究グループ
4	H28	・超過外力に対する道路橋のレジリエンス技術に関する研究 ・ゴム支承の耐久性に係る品質確保のための評価手法に関する研究	橋梁構造研究グループ
5	H28	・土砂移動の監視を踏まえた被害予測技術に関する研究	土砂管理研究グループ 火山・土石流チーム
6	H28	・下水含有栄養塩を活用したエネルギー生産技術の開発に関する研究 ・河川事業等に由来するバイオマスの下水処理場内利用に関する研究 新規省エネルギー型下水処理技術の開発 ・遺伝子解析による嫌気性消化槽の維持管理技術の開発	材料資源研究グループ
7	H28	・塩害橋の再劣化を防止するための維持管理技術に関する研究 ・既設橋の合理的な性能評価手法および補修・補強方法に関する研究	橋梁構造研究グループ
8	H28	・高流速下の水流・水面波・掃流砂による構造物の安定性評価と維持管理技術の開発 ・破堤被害を最小化するための破堤氾濫流量の軽減技術に関する研究	寒地水圏研究グループ 寒地河川チーム
9	H28	・自然再生産を目指した水産有用種の行動に着目した河川・沿岸構造物の評価・改善手法に関する研究	寒地水圏研究グループ 水環境保全チーム
10	H28	・防雪林の安定的な防雪性能確保に関する研究 ・防雪柵の端部・開口部対策に関する研究	寒地道路研究グループ 雪氷チーム
11	H28	・国際的観光地形成のための屋外公共空間の評価支援・設計及び管理技術に関する研究 ・土木分野における木材活用に関する研究	特別研究監付

付録-8.4 平成28年度に採用した専門研究員一覧

番号	年度	研究課題	担当グループ・チーム
1	H28	・中小河川における環境の保全に資する河道計画・設計手法に関する研究	水環境研究グループ 自然共生研究センター
2	H28	・気候変動リスク情報創生プログラム ・様々な自然・地勢条件下での長期の統合的水資源管理を支援するシミュレーションシステムの開発に関する研究	水災害研究グループ
3	H28	・地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム(水課題アプリケーションの開発)	水災害研究グループ
4	H28	・超過外力に対する道路橋のレジリエンス技術に関する研究 ・既設部材への影響軽減等に配慮した耐震補強技術に関する研究	橋梁構造研究グループ

巻末資料 — 第8章 第4節 その他

付録-8.5 産業財産権の出願・登録、プログラムの登録

(産業財産権の出願状況)

	出願番号	出願日	発明の名称
特許権	特願 2016-095728	平成 28 年 5 月 12 日	河床侵食抑制部材および河床侵食抑制工法
	特願 2016-160266	平成 28 年 8 月 18 日	自動簡易動的コーン貫入試験機
	特願 2017-011380	平成 29 年 1 月 25 日	魚道及び魚道形成方法
	計	3 件	

(産業財産権の登録状況)

	登録番号	登録日	発明の名称
特許権	特許第 5909802 号	平成 28 年 4 月 8 日	超音波横波探触子
	特許第 5939721 号	平成 28 年 5 月 27 日	地盤上の盛土の補強方法、荷重予定地の補強方法、及び、補強構造
	特許第 2476999 号 (EU)	平成 28 年 8 月 16 日	METHOD FOR MEASURING DISPLACEMENT, DEVICE FOR MEASURING DISPLACEMENT, AND PROGRAM FOR MEASURING DISPLACEMENT (ベルギー、イタリア)
	特許第 6020946 号	平成 28 年 10 月 14 日	河床侵食抑制部材および河床侵食抑制工法
	特許第 6095209 号	平成 29 年 2 月 24 日	舗装路面のたわみ測定機及び舗装路面のたわみ測定方法
	計	5 件	

(プログラムの登録状況)

	登録番号	登録日	プログラム名称
	P 第 10617 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	可動堰モデル
	P 第 10618 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	可動水門モデル
	P 第 10619 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	排水機場モデル
	P 第 10620 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	欠測補完モデル
	P 第 10621 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	流域平均雨量算出モデル
	P 第 10622 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	堰（引き上げ式）モデル
	P 第 10623 号 -1	平成 28 年 4 月 18 日	排水機場（可変排水量型）モデル
	P 第 10666 号 -1	平成 28 年 11 月 9 日	液状化による堤防の沈下量簡易推定法
	計	8 件	

付録 -8.6 産業財産権の新規契約

技 術 名	権利種別	契約日
タフガードクリヤー工法	特許権	平成 28 年 4 月 28 日
過給式流動燃焼システム	特許権	平成 28 年 6 月 27 日
振動軽減型アスファルト舗装	特許権	平成 28 年 6 月 30 日
非接触型流速計	特許権	平成 28 年 7 月 6 日
みずみち棒（スラリーの重力濃縮）	特許権	平成 28 年 9 月 1 日
低燃費アスファルト舗装（基礎特許）	特許権	平成 28 年 10 月 31 日
低燃費アスファルト舗装（改良特許）	特許権	平成 28 年 10 月 31 日
有害物質の封じ込め処理方法	特許権	平成 28 年 12 月 1 日
水路の更生方法	特許権	平成 28 年 12 月 5 日
地盤上の盛土の補強方法、荷重予定地の補強方法、及び、補強構造（3 社）	特許権	平成 29 年 2 月 10 日
固定観測点及び路線における路面状態推定システム	特許権	平成 29 年 3 月 1 日
NEW 高耐力マイクロパイル工法	特許権	平成 29 年 3 月 31 日

平成 28 年 2 月 29 日
 国 土 交 通 大 臣
 農 林 水 産 大 臣

国立研究開発法人土木研究所が達成すべき業務運営に関する目標

第 1 章 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

1. 政策体系における法人の位置付け

国は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備等を図ることを任務としており、国土交通省技術基本計画において、「国土交通行政における政策課題を解決するために実施する事業・施策を、効果的・効率的に行うためには、それらを支える技術が不可欠である」とするとともに、国土交通省政策評価基本計画において、政策目標及び施策目標として、「技術研究開発を推進する」ことを掲げている。

一方、独立行政法人は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。）第 2 条第 1 項において、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であつて、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないものうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの等を実施することとされているほか、同条第 3 項の規定において、国立研究開発法人は我が国における科学技術の水準の向上を通じた国民経済の健全な発展その他の公益に資するため研究開発の最大限の成果を確保することとされている。

国立研究開発法人土木研究所（以下「土研」という。）は、国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号。以下「土研法」という。）第 3 条及び第 12 条に規定されているとおり、

- ①建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発
- ②土木技術に係る指導及び成果の普及

等を行うことにより、土木技術の向上を図ることで、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的として設立された独立行政法人である。

政策体系図は、別紙 1 のとおり。

2. 法人の役割（ミッション）

土研のミッションは、「研究開発成果の最大化」、すなわち、国民の生活、経済、文化の健全な発展その他の公益に資する研究開発成果の創出を国全体として「最大化」という国立研究開発法人の第一目的を踏まえ、研究成果の社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に係る農水産業振興に関するその任務を的確に遂行することとする。

研究開発の実施に当たっては、関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。例えば、頻発・激甚化する水災害に対するリスクマネジメント技術、気候変動に伴う雪氷災害の被害軽減技術、社会資本ストックの老朽化に対応するメンテナンスの効果的実施手法、河川環境の保全のための河道計画技術等に取り組み、もって災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与するものとする。特に、道路・河川等の社会資本整備の実施主体である国及び地方公共団体を支援するという使命を果たすため、社会資本に係るニーズの把握に努めるとともに、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携を図るものとする。あわせて、大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、人的交流や共同研究などの連携を促進し、より一層の成果を上げるよう努めるものとする。

具体的には、土研の強み等も踏まえ、本中長期目標の期間においては、

- ①安全・安心な社会の実現
- ②社会資本の戦略的な維持管理・更新
- ③持続可能で活力ある社会の実現

に貢献するための研究開発等に重点的・集中的に取り組むものとする。

また、国土面積の約6割を占める積雪寒冷地の良質な社会資本の効率的な整備等に対応可能な土木技術に関する研究開発を推進するものとする。

3. 国の政策・施策・事務事業との関係

国土交通省技術基本計画は、政府の科学技術基本計画や日本再興戦略、国土形成計画、社会資本整備重点計画、北海道総合開発計画等の関連計画を踏まえ、国土交通行政における事業・施策のより一層の効果・効率の向上を実現し、国土交通技術が国内外において広く社会に貢献することを目的として、技術政策の基本方針を示し、技術研究開発の推進と技術の効果的な活用、技術政策を支える人材育成等の重要な取組を定めている。

また、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る調査、試験、研究及び開発等においては、食料・農業・農村基本計画及び水産基本計画並びに農林水産研究基本計画を踏まえ実施する。

これらのことから、土研は、国土交通省技術基本計画等を踏まえて、国が行う安全・安心な社会の実現、社会資本の戦略的な維持管理・更新及び持続可能で活力ある社会の実現に資する研究開発等を推進するものとする。

4. 国の政策等の背景となる国民生活・社会経済の状況

(1) 東日本大震災等の大災害の発生

我が国は、地理的、地形的、気象的条件等から、古来より地震・津波、火山、台風、水害、土砂災害等の多くの災害に見舞われており、これらの災害に対処しつつ現在の生活と産業・経済活動を築いてきた。この活動を持続的に維持していくためには、東日本大震災の教訓や近年の豪雨・豪雪等に関する知見など、災害を踏まえた課題抽出を的確に行い、必要な対応を講じて乗り越えていく必要がある。

(2) 社会資本の老朽化

我が国の社会資本は、戦後の高度経済成長とともに、着実に整備されてきたが、今後こうした社会資本の老朽化が急速に進行するという課題に直面することになる。こうした状況の下、今後必要となる維持管理費・更新費についても、急速に増加していくことが想定されており、今後も厳しい財政状況が続けば、真に必要な社会資本整備だけでなく、既存施設の維持管理・更新にも支障を来すおそれが指摘されている。同時に、老朽化した施設の割合が増大していくと、重大な事故や致命的な損傷等が発生するリスクが飛躍的に高まることが予想されている。

(3) 地球温暖化等の環境問題

効率性や経済性を優先し技術革新等を通じて発展させてきた大量流通・消費社会は、国内的にも地球規模でも「環境問題」を顕在化させた。

環境問題への取組は、世界的な共通認識として意識されており、それに伴い、環境負荷が事業や施策の評価を行ううえでの一つの尺度として定着している。こうした背景から、環境に係る技術は新たな市場として形成され、国際競争力の鍵となっている。

我が国においても、環境調和型の社会に貢献する国土形成、社会資本整備を通じて、持続可能であり、かつ快適性・経済の両立に貢献することができる。

(4) 人口減少と少子・高齢化

人口減少、少子・高齢化が進むと、コミュニティの維持が困難となるほか、生産年齢人口の減少を通じた成長の鈍化、福祉等の費用増大を通じた財政の悪化等が懸念される。特に高齢化の進行はかつてない速度であり、我が国は世界のどの国もこれまで経験したことがない高齢社会を迎えている。これに少子化、人口減少が結び付き、今後、人口構造や消費・生産構造の変化や地域活力の衰退等、我が国の社会経済に深刻な状況をもたらすと考えられる。

5. 過去からの法人の活動状況等

土研は、平成13年4月に独立行政法人化され、平成18年4月に独立行政法人土木研究所と独立行政法人北海道開発土木研究所が統合された。また、平成20年4月には「国の行政機関の定員の純減について」（平成18年6月30日閣議決定）により北海道開発局の技術開発関連業務の移管をうけ、さらに、平成26年の通則法改正を受け、平成27年4月から国立研究開発法人となった。

土研は、社会的要請に的確に応えるための研究開発を重点的かつ集中的に実施してきた。

第1期中期目標期間（平成13年4月から平成18年3月までの5年間）においては、「土木構造物の経済的な耐震補強技術に関する研究」、「社会資本ストックの健全度評価・補修技術に関する研究」、「河川・湖沼における自然環境の復元技術に関する研究」、「都市空間におけるヒートアイランド軽減技術の評価手法に関する研究」、「重大事故特性と道路構造に関する研究」、「蛇行河川の河道設計に関する研究」等の研究開発を実施した。

第2期中期目標期間（平成18年4月から平成23年3月までの5年間）においては、「総合的な洪水リスクマネジメント技術による世界の洪水災害の防止・軽減に関する研究」、「生活における環境リスクを軽減するための技術」、「効率的な道路基盤整備のための設計手法の高度化に関する研究」、「循環型社会形成のためのリサイクル建設技術の開発」、「大規模岩盤斜面崩落等に対応する道路防災水準向上に関する研究」等の研究開発を実施した。

第3期中期目標期間（平成23年4月から平成28年3月までの5年間）においては、「大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発」、「再生可能エネルギーや廃棄物系バイオマス由来肥料の利活用技術・地域への導入技術の研究」、「環境変化に適合する食料生産基盤への機能強化と持続性のあるシステムの構築」、「社会資本をより永く使うための維持・管理技術の開発と体系化に関する研究」等の研究開発を実施し、更に平成23年3月11日に発生した東日本大震災等を受け、河川津波に対する河川堤防等の被災軽減に関する研究や液状化判定法の高精度化に関する研究などにも機動的に取り組んだ。

また、土研では、第1期中期目標期間から第3期中長期目標期間までの間において事務事業の合理化に努め、一般管理費及び業務経費について、それぞれ削減目標を達成してきたところである。

第2章 中長期目標の期間

本中長期目標の期間は、平成28年4月1日から平成34年3月31日までの6年間とする。

第3章 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項

土研は、土研法第3条に定められた目的を達成するため、科学技術基本計画や日本再興戦略、国土形成計画、社会資本整備重点計画、北海道総合開発計画等の関連計画を踏まえた国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画等を踏まえるとともに、土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受け止め、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれのある研究開発において、技術的問題解明や技術的解決手法等の研究開発を実施し、優れた成果の創出により社会への還元を果たすものとする。また、日本の生産年齢人口の減少傾

向、建設技能労働者の減少、高齢化による離職者の増加等の現状を踏まえ、土木技術による生産性向上、省力化への貢献にも資することに配慮しながら研究開発に取り組む。

そのため、土研は、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するものとし、次の1.～3.に取り組むものとする。

その際、解決すべき政策課題ごとに、研究開発課題及び必要に応じ技術の指導や成果の普及等の研究開発以外の手段のまとまりによる研究開発プログラムを構成して、効果的かつ効率的に進めるものとする。なお、研究開発プログラムは、必要に応じてその内容を見直すなど柔軟な対応を図るものとする。

併せて、研究開発成果の最大化のため、研究開発においてもPDCAサイクルの推進を図ることとし、研究開発成果のその後の普及や国の技術的基準策定における活用状況等の把握を行うものとする。

1. 安全・安心な社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等に取り組む。

(1) 顕在化・極端化してきた自然現象

極端な雨の降り方が顕在化している中、施設の能力を上回る災害に対する減災対策、氾濫が発生した場合にも被害を軽減するための対策等に資するため、近年顕在化・極端化してきた水災害に対応した防災施設に関する研究開発、及び突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災に関する研究開発等を行うものとする。

(2) 巨大地震・津波

南海トラフの巨大地震、首都直下地震等、大規模地震発生の切迫性が指摘される中、人命の保護、重要機能の維持、被害の最小化等に資するため、インフラ施設の巨大地震・津波に対するレジリエンス強化のための耐震技術に関する研究開発等を行うものとする。

(3) 積雪寒冷環境下における雪氷災害

暴風雪の激甚化、異例の降雪等が発生している中、今後、更に頻発・激甚化することが懸念されることから、冬期の安全・安心の確保に資するため、積雪寒冷環境下における雪氷災害に対する防災・減災に関する技術の研究開発等を行うものとする。

2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等に取り組む。

(1) 社会資本の老朽化

社会資本の高齢化が急速に進展し、一部では劣化等に伴う重大な損傷が発生するおそれがあることから、社会資本の戦略的な維持管理・更新に資するため、メンテナンスサイクルの効率化・信頼性向上に関する研究開発、及び長寿命化と維持管理の効率化のための更新・新設に関する研究開発等を行うものとする。

(2) 積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化

積雪寒冷環境下での過酷な気象条件による凍害劣化や凍害及び塩害等による複合劣化等、他とは異なる気象条件下での技術的課題が存在していることから、これらの解決に資するため積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する研究開発等を行うものとする。

3. 持続可能で活力ある社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等に取り組む。

(1) 循環型社会の形成

枯渇性資源の有効活用、循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への利用等が課題となっていることから、これらの解決に資するため、持続可能な建設リサイクルのための社会資本の建設技術に関する研究開発、資源・エネルギーの有効利用に関する研究開発等を行うものとする。

(2) 生物多様性・自然環境の保全

陸水域における生物多様性の損失、社会活動に重大な影響を及ぼす新たな感染症の発生や日用品由来の化学物質の生態影響等が課題となっていることから、これらの解決に資するため、治水と環境が両立した持続可能な河道管理に関する研究開発、持続可能な土砂管理技術に関する研究開発、地域の水利用と水生生態系の保全のための水質管理技術に関する研究開発等を行うものとする。

(3) 地域の活力向上

人口減少・高齢化の進行による集落機能の低下、生活交通の確保等の課題が顕在化しつつあることから、日常的な生活サービスへの交通アクセスの確保のほか、定住・交流促進につながる地域の魅力向上の取組に資するため、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用等に関する研究開発等を行うものとする。

(4) 食料の供給力強化

今後想定される世界の食料需要の大幅な増加や気候変動等による供給制約リスクに対しても的確に対応し、食料供給力の強化に資するため、北海道における農水産業の生産基盤整備等に関する研究開発等を行うものとする。

【重要度：高】【優先度：高】

研究開発等に関する事項は、土研の最重要の課題であり、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に重要な影響を及ぼす。

※研究開発の実施にあたっては、以下の事項に取組み、研究開発成果の最大化を図るものとする。

・長期的視点を踏まえた基礎的、先導的、萌芽的研究開発の実施

国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発を推進する上での課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発についても機動的・計画的に進め、長期的な視点を踏まえた萌芽的な研究に取り組む、研究開発成果の最大化を図るものとする。

・技術の指導

国や地方公共団体等における災害その他の技術的課題への対応のため、職員の派遣等により、技術の指導を積極的に展開するものとする。

また、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等からの受託等に応じて、事業実施上の技術的課題の解決に取り組むものとする。

・成果の普及

研究開発成果を、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等の業務に容易に活用することができるようとりまとめるとともに、成果の国への報告等により、その成果普及を推進するものとする。その際、国際会議も含め関係学協会での報告、内外学術誌等での論文発表、成果発表会、メディアへの発表等を通じて技術者のみならず広く国民への情報発信を行い、外部からの評価を積極的に受けるものとする。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果や技術的情報について広く公表するものとする。また、積雪寒冷環境等に対応可能な土木技術等に関する研究開発の成果について、全国展開を進める。

・土木技術を活かした国際貢献

アジアをはじめとした世界への貢献を目指して、国際標準化をはじめ成果の国際的な普及のための取り組みを行うことにより、土木技術の国際的な研究開発拠点としての機能の充実に取り組む。

・他の研究機関等との連携等

大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、研究開発の特性に応じ、共同研究の積極的な実施や人的交流等により国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な連携を図り、他分野の技術的知見等も取り入れながら研究開発を推進するものとする。また、競争的研究資金等の外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、土研のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るものとする。なお、研究開発等の成果は、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に活用されることから、土研は引き続き国との密な連携を図るものとする。

第4章 業務運営の効率化に関する事項

1. 業務改善の取組に関する事項

効率的な業務運営を図るため、次の(1)から(3)までに掲げる取組を推進するものとする。

なお、目標管理・評価の仕組みを徹底するという今般の独立行政法人制度改革の趣旨を踏まえ、前章1.から3.までに掲げる事項ごとに情報公開を行い、法人運営の透明性の確保を図るものとする。

(1) 効率的な組織運営

土木技術に関する研究開発等を実施するため、必要な人材の確保・育成、技術の継承を図る。また、研究ニーズの高度化・多様化等の変化に機動的に対応し得るよう、柔軟な組織運営を図るものとする。

(2) PDCA サイクルの徹底（研究評価の的確な実施）

研究開発等の実施に当たって研究評価を実施し、評価結果を研究開発課題の選定・実施に適切に反映させるとともに、研究成果をより確実に社会へ還元させる視点での追跡評価を実施し、必要なものについては、成果の改善に取り組む。その際、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性等の研究開発の特性等に十分配慮して評価を行うものとする。

(3) 業務運営全体の効率化

運営費交付金を充当し行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、毎年度、前年度の予算額に対して3%に相当する額を削減するものとする。

業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、毎年度、前年度の予算額に対して1%に相当する額を削減するものとする。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施すること等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。また、契約に関する情報の公表により、透明性の確保を図るものとする。随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」平成 26 年 10 月 1 日付け総管査第 284 号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施するものとする。さらに、国立研究開発法人建築研究所等との共同調達の実施等により、業務の効率化を図るものとする。

2. 業務の電子化に関する事項

業務の電子化について、経済性を勘案しつつ推進し、事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努めるものとする。また、幅広い ICT 需要に対応する所内情報ネットワークの充実を図るものとする。

第 5 章 財務内容の改善に関する事項

運営費交付金を充当して行う事業については、中長期計画の予算を適切に作成し、予算の適切な執行を図るものとする。

また、独立行政法人会計基準（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基準研究会策定）等に基づき、運営費交付金の会計処理を適切に行う体制を整備し、業務達成基準により収益化を行う運営費交付金に関しては、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理するものとする。

第 6 章 その他業務運営に関する重要事項

1. 内部統制に関する事項

「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について」（平成 26 年 11 月 28 日付け総管査第 321 号総務省行政管理局長通知）に基づき、内部統制の推進を図るものとする。

研究開発等については、研究評価の取組により定期的な点検を実施し、その結果を踏まえた資源配分の見直し等を行うものとする。

理事長のリーダーシップの下で、自主的・戦略的な運営や適切なガバナンスが行われ、研究開発成果の最大化等が図られるよう、理事長の命令・指示の適切な実行を確保するための仕組み等による統制活動を推進するものとする。

また、土研の重要決定事項等の情報が職員に正しく周知されるよう情報伝達を徹底するものとする。

2. その他の事項

(1) リスク管理体制に関する事項

業務実施の障害となる要因の分析等を行い、当該リスクへの適切な対応を図るものとする。

(2) コンプライアンスに関する事項

土研におけるコンプライアンスに関する規程について、職員の意識浸透状況の検証を行い、必要に応じて見直しを行うものとする。

特に、研究不正対応は、研究開発活動の信頼性確保、科学技術の健全な発展等の観点からも極めて重要な課題であるため、研究上の不正行為の防止及び対応に関する規程について、取組状況の点検や職員の意識浸透状況の検証を行い、必要に応じて見直しを行うなど組織として取り組むとともに、万が一研究不正が発生

した場合には厳正に対応するものとする。

(3) 情報公開、個人情報保護、情報セキュリティに関する事項

適正な業務運営を確保し、かつ、社会に対する説明責任を確保するため、適切かつ積極的に広報活動及び情報公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を推進するものとする。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、組織、業務及び財務に関する基礎的な情報並びにこれらについての評価及び監査に関する情報等をホームページで公開するなど適切に対応するとともに、職員への周知を行うものとする。

また、研究情報等の重要情報を保護する観点から、土研の業務計画（年度計画等）に情報セキュリティ対策を位置付けるなど、情報セキュリティ対策を推進するものとする。

(4) 組織・人事管理に関する事項

高度な研究開発業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図るものとする。その際、男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）等に基づき、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努めるものとする。また、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献するという使命を果たすため、行政との人事交流を的確に行うものとする。

さらに、若手職員をはじめとした職員の能力向上を図りつつ、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図るものとする。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、研究開発業務の特性等を踏まえた柔軟な取扱いを可能とするとともに、透明性の向上や説明責任の一層の確保が重要であることに鑑み、給与水準及びその妥当性の検証結果を毎年度公表するものとする。

(5) 保有資産等の管理・運用に関する事項

業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し続けることができるよう、適切な維持管理に努めるものとする。また、保有資産の有効活用を推進するため、保有する施設・設備について、業務に支障のない範囲で、外部の研究機関への貸与及び大学・民間事業者等との共同利用の促進を図るものとする。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努めるものとする。

なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行い、見直し結果を踏まえて、土研が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行うものとする。

また、知的財産の確保・管理について、知的財産を保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得やコストを勘案した適切な維持管理を図るとともに、普及活動に取り組み活用促進を図るものとする。

(6) 安全管理、環境保全、災害対策に関する事項

防災業務計画を適時適切に見直すとともに、防災業務計画に基づいて適切に対応するものとする。また、災害派遣時を含め、職員の安全確保に努めるものとする。

国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）に基づき、環境負荷の低減に資する物品調達等を推進するものとする。

※本中長期目標の評価に関する主な評価軸は別紙 2 のとおり。

国立研究開発法人土木研究所に係る政策体系図 別紙1

独立行政法人の事務・事業

国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの 等

(独立行政法人通則法第2条第1項)

土木研究所の業務

建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの(土木技術)の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資するよう、以下の業務を行う。

- ・土木技術に関する調査、試験、研究及び開発(研究開発等)
- ・土木技術に関する指導及び成果の普及等

(国立研究開発法人土木研究所法第3条、第12条)

政府の方針等

国土交通省の方針等

- 科学技術基本計画
- 日本再興戦略
- 国土形成計画
- 社会資本整備重点計画
- 北海道総合開発計画

農林水産省の方針等

- 食料・農業・農林基本計画
- 水産基本計画

国土交通省
技術基本計画

農林水産研究
基本計画

本中長期目標の期間における 土木研究所の事務・事業

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、

- ・安全・安心な社会の実現
- ・社会資本の戦略的な維持管理・更新
- ・持続可能で活力ある社会の実現

に資する研究開発プログラムに重点的・集中的に取り組む。

別紙 2

国立研究開発法人土木研究所の評価に関する主な評価軸等について

中長期目標	主な評価軸	評価指標	モニタリング指標
<p>第3章 研究開発の成果の最大化 その他の業務の質の向上に 関する事項</p>	<p>1. 安全・安心な社会の実 現への貢献</p> <p>2. 社会資本の戦略的な維 持管理・更新への貢献</p> <p>3. 持続可能で活力ある社 会の実現への貢献</p>	<p>研究開発プログラムに対する研究評価での評 価・進捗確認</p> <p>※土木研究所に設置された評価委員会によ り、妥当性の観点、時間的観点、社会的・経 済的観点について評価軸を元に研究開発プロ グラムの評価・進捗確認。災害対応への支援、 成果の社会への還元、国際貢献等も勘案し、 総合的な評価を行う。</p> <p>成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合している か</p> <p>成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実現 されているか</p> <p>成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものである か</p> <p>成果・取組が生産性向上の観点からも貢献するもので あるか</p> <p>国内外の大学・民間事業者・研究機関との連携・協力等、 効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適 切かつ十分であるか</p> <p>行政への技術的支援（政策の企画立案や技術基準策定 等を含む）が十分に行われているか</p> <p>研究成果の普及を推進しているか</p> <p>社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学的・技術的 意義や社会経済的価値を分かりやすく説明し、社会か ら理解を得ていく取組を積極的に推進しているか</p> <p>土木技術による国際貢献がなされているか</p>	<p>研究協力協定数</p> <p>交流研究員受入人数</p> <p>競争的資金等の獲得件数</p> <p>災害派遣数</p> <p>共同研究参加者数</p> <p>技術的支援件数</p> <p>査読付論文の発表数</p> <p>講演会等の来場者数</p> <p>講演会等の開催数</p> <p>一般公開開催数</p> <p>技術展示等出展件数 通年の施設公開見学者数</p> <p>海外への派遣依頼</p> <p>研修受講者数</p> <p>修士・博士修了者数</p> <p>ICHARMのNewsletter 発行回数</p>

平成 28 年 3 月 31 日
国立研究開発法人土木研究所

国立研究開発法人土木研究所の中長期目標を達成するための計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 5 の規定に基づき、国土交通大臣及び農林水産大臣から指示を受けた平成 28 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 6 年間における国立研究開発法人土木研究所（以下「土研」という。）の中長期目標（以下単に「中長期目標」という。）を達成するための計画（以下「中長期計画」という。）を以下のとおり定める。

ただし、中長期計画に基づいて策定される計画等個々の施策や財務の執行については、その実施状況のフォローアップを適宜行い、必要に応じてその内容を見直す等柔軟な対応を図るものとする。

土研のミッションは、「研究開発成果の最大化」、すなわち、国民の生活、経済、文化の健全な発展その他の公益に資する研究開発成果の創出を国全体として「最大化」という国立研究開発法人の第一目的を踏まえ、土木技術に係る我が国の中核的な研究拠点として、質の高い研究成果を上げ、その普及を図ることによる社会への還元等を通じて、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に貢献し、国土交通政策及び北海道開発行政に係る農水産業振興に関するその任務を的確に遂行するものである。

研究開発の実施に当たっては、関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図る。例えば、頻発・激甚化する水災害に対するリスクマネジメント技術、気候変動に伴う雪氷災害の被害軽減技術、社会資本ストックの老朽化に対応するメンテナンスの効果的実施手法、河川環境の保全のための河道計画技術等に取り組み、もって災害に対し粘り強くしなやかな国土の構築、国土基盤の維持・整備・活用、国土の適切な管理による安全・安心で持続可能な国土の形成等に寄与する。特に、道路・河川等の社会資本整備の実施主体である国及び地方公共団体を支援するという使命を果たすため、社会資本に係るニーズの把握に努めるとともに、国土交通省の地方整備局及び北海道開発局等の事業と密接に連携を図る。あわせて、大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、人的交流や共同研究などの連携を促進し、より一層の成果を上げるよう努める。

具体的には、土研の強み等も踏まえ、本中長期目標の期間においては、

- ①安全・安心な社会の実現
- ②社会資本の戦略的な維持管理・更新
- ③持続可能で活力ある社会の実現

に貢献するための研究開発等に重点的・集中的に取り組む。

また、国土面積の約 6 割を占める積雪寒冷地の良質な社会資本の効率的な整備等に対応可能な土木技術に関する研究開発を推進する。

第 1 章 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

土研は、国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号）第 3 条に定められた目的を達成するため、科学技術基本計画や日本再興戦略、国土形成計画、社会資本整備重点計画、北海道総合開発計画等の関連計画を踏まえた国土交通省技術基本計画等の科学技術に関する計画等を踏まえるとともに、土木技術に

対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受け止め、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれのある研究開発において、技術的問題解明や技術的解決手法等の研究開発を実施し、優れた成果の創出により社会への還元を果たす。また、日本の生産年齢人口の減少傾向、建設技能労働者の減少、高齢化による離職者の増加等の現状を踏まえ、土木技術による生産性向上、省力化への貢献にも資することに配慮しながら研究開発に取り組む。

なお、北海道開発行政に係る農水産業の振興を図る調査、試験、研究及び開発等においては、食料・農業・農村基本計画及び水産基本計画並びに農林水産研究基本計画を踏まえ実施する。

そのため、土研は、将来も見据えつつ社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、次の1.～3.に取り組む。

その際、解決すべき政策課題ごとに、研究開発課題及び必要に応じ技術の指導や成果の普及等の研究開発以外の手段のまとまりによる研究開発プログラムを構成して、効果的かつ効率的に進める。研究開発プログラムは、別表-1に示すものとし、社会的要請の変化等を踏まえ、必要に応じてその内容を見直すなど柔軟な対応を図る。

併せて、研究開発成果の最大化のため、研究開発においてもPDCAサイクルの推進を図り、研究開発成果のその後の普及や国の技術的基準策定における活用状況等の把握を行う。

1. 安全・安心な社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等に取り組む。

2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等に取り組む。

3. 持続可能で活力ある社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等に取り組む。

※研究開発の実施にあたっては、以下の事項に取組み、研究開発成果の最大化を図る。

・長期的視点を踏まえた基礎的、先導的、萌芽的研究開発の実施

国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発を推進する上での課題解決に必要となる基礎的・先導的な研究開発についても機動的・計画的に進め、長期的な視点を踏まえた萌芽的な研究に取り組む、研究開発成果の最大化を図る。

・技術の指導

国や地方公共団体等における災害その他の技術的課題への対応のため、職員の派遣等により、技術の指導を積極的に展開する。国立研究開発法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第15条による国土交通大

臣の指示があった場合は、法の趣旨に則り、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土木研究所 TEC-FORCE）を派遣する等、迅速に対応する。災害時は国土交通省等の要請に基づき、防災ドクターをはじめとした専門技術者を派遣する等により、技術指導を積極的に展開する。また、平常時において、技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上、北海道の開発の推進等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。

また、技術の指導等を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、地方整備局等の各技術分野の専門技術者とのネットワークを活用して、関連する技術情報等を適切な形で提供すること、国等の職員を対象にした講習会の開催等により、社会資本整備に関する技術力の向上及び技術の継承に貢献するよう努める。

さらに地域支援機能の強化を行い、地方公共団体等からの要請に基づき、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与する。

技術の指導を通じて得られた土木技術に関する知見をデータベースに蓄積し、活用する。

また、国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、制度の適切な運用や改善に向けての支援を行うとともに、国土交通省の地方整備局等が設置する新技術活用評価会議に職員を参画させ、さらに、土研内に組織した新技術活用評価委員会において地方整備局等から依頼される技術の成立性等の確認を行うこと等により積極的に貢献する。

さらに、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等から、事業実施上の技術的課題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。

・成果の普及

研究開発成果を、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業等に容易に活用することができるよう土木研究所報告、土木研究所資料をはじめとする各種の資料や出版物としてとりまとめるとともに、成果の国への報告等により、その成果普及を推進する。

その際、国際会議も含め関係学協会での報告、内外学術誌等での論文発表、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿、インターネットの活用等により周知、普及に努め、外部からの評価を積極的に受ける。

さらに、公開の成果発表会の開催、メディアへの発表を通じ、技術者のみならず国民向けの情報発信を積極的に行う。また、土研の研究成果発表会、講演会等を開催し、内容を充実させ、国民との対話を促進する。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果や技術的情報について広く公表する。また、積雪寒冷環境等に対応可能な土木技術等に関する研究開発の成果について、全国展開を進めるための体制を整備し、普及のための活動を積極的に実施する。

一般市民を対象とした研究施設の一般公開を実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。

研究開発成果については、技術の内容等を検討し、適用の効果や普及の見通し等が高いと認められるものを、重点的に普及を図るべき技術として選定するとともに、知的財産権を活用する等により、効果的な普及方策を立案して戦略的に普及活動を展開する。

・土木技術を活かした国際貢献

アジアをはじめとした世界への貢献を目指して、国際標準化をはじめ成果の国際的な普及のための取り組みを行うことにより、土木技術の国際的な研究開発拠点としての機能の充実に取り組む。

国土交通省、国際協力機構、外国機関等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する的確な助言や各種調査・指導を行う。また、産学官各々の特性を活かした有機的な連携を図りつつ、技術移転が必要な発展途上国や積雪寒冷な地域等その国や地域の状況に応じて、我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用した、アジアをはじめとした世界各国の社会資本の

整備・管理への国際貢献を実施する。その際、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成、国際貢献を担う所内の人材育成にも積極的に取り組む。さらに、頻発・激甚化する水災害に対するリスクマネジメント技術や社会資本ストックの老朽化に対応するメンテナンスの効果の実施手法等の研究開発成果について国際展開するための研究活動等により、国際標準化をはじめ成果の国際的な普及のための取組を実施する。水関連災害とその危機管理に関しては、水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）について、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の賛助する水災害の危険及び危機管理のための国際センターの運営に関するユネスコとの協定に基づき、センターの運営のために必要となる適切な措置をとる。その上で、水災害データの収集、保存、共有、統計化、水災害リスクのアセスメント、水災害リスクの変化のモニタリングと予測、水災害リスク軽減の政策事例の提示、評価と適用支援、防災・減災の実践力の向上支援等、世界の水関連災害の防止・軽減のための研究・研修・情報ネットワーク活動を一体的に推進する。

・他の研究機関等との連携等

大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、研究開発の特性に応じ、定期的な情報交換、共同研究、研究協力の積極的な実施や人的交流等により国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な連携を図り、他分野の技術的知見等も取り入れながら研究開発を推進する。また、海外の研究機関等との共同研究・研究協力は、科学技術協力協定等に基づいて行うこととし、研究者の交流、国際会議等の開催等を積極的に実施する。国内からの研究者等については、交流研究員制度等に基づき、積極的に受け入れる。また、フェローシップ制度等の積極的な活用等により、海外の優秀な研究者の受け入れを行うとともに土研の職員を積極的に海外に派遣する。

競争的研究資金等の外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより積極的獲得に取り組む、土研のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図る。

なお、研究開発等の成果は、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に活用されることから、土研は引き続き国との密な連携を図る。

第2章 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 業務改善の取組に関する事項

効率的な業務運営を図るため、次の（1）から（3）までに掲げる取組を推進する。なお、目標管理・評価の仕組みを徹底するという今般の独立行政法人制度改革の趣旨を踏まえ、前章1.から3.までに掲げる事項ごとに情報公開を行い、法人運営の透明性の確保を図る。

（1）効率的な組織運営

土木技術に関する研究開発等を実施するため、必要な人材の確保・育成、技術の継承を図る。また、研究ニーズの高度化・多様化等の変化に機動的に対応し得るよう、研究開発プログラムに応じ必要な研究者を編制するなど柔軟な組織運営を図る。

また、所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動の推進等について効率的に実施する。

（2）PDCA サイクルの徹底（研究評価の的確な実施）

研究開発等の実施に当たって研究評価を実施し、評価結果を研究開発課題の選定・実施に適切に反映させるとともに、研究成果をより確実に社会へ還元させる視点での追跡評価を実施し、必要なものについては、成果の改善に取り組む。

研究評価は、研究開発プログラムに関し、土研内部の役職員による内部評価、土研外部の学識経験者による外部評価に分類して行う。その際、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性等の研究開発の特性等に十分配慮して評価を行う。また、他の研究機関との重複排除を図り国立研究開発法人が真に担うべき研究に取り組むとの観点から、国との役割分担を明確にする。同時に、民間では実施されていない研究、及び共同研究や大規模実験施設の貸出等によっても、民間による実施が期待できない又は国立研究開発法人が行う必要がある民間による実施がなされない研究を実施することについて、評価を実施する。評価は、事前、中間、事後に実施するとともに、成果をより確実に社会・国民へ還元させる視点で追跡評価を実施する。特に研究開発の開始段階においては、大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズ、国際的ニーズを勘案しつつ、他の研究機関との役割分担を明確にした上で、国立研究開発法人土木研究所として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価する。

研究評価の結果は、外部からの検証が可能となるようホームページにて公表し、国民の声を適切に反映させる。

(3) 業務運営全体の効率化

業務運営全般を通じ経費の節減を進めるものとし、運営費交付金を充当し行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。

一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、毎年度、前年度の予算額に対して3%を削減する。

業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、毎年度、前年度の予算額に対して1%を削減する。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく取組を着実に実施すること等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。この場合において、研究等に係る調達については、他の独立行政法人の事例等も参考に、より効果的な契約を行う。また、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保する。

随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」平成26年10月1日付け総管査第284号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

さらに、国立研究開発法人建築研究所等との共同調達の実施等により、業務の効率化を図る。

受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の料金の算定基準の適切な設定に引き続き努める。

寄附金について、ホームページでの案内等により受け入れの拡大に努める。

独立行政法人会計基準（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定）等に基づき、運営費交付金の会計処理を適切に行う体制を整備し、業務達成基準により収益化を行う運営費交付金に関しては、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。

2. 業務の電子化に関する事項

業務の電子化について、経済性を勘案しつつ推進し、インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境についてセキュリティ対策の強化及び機能の向上、電子決裁の導入等による所内手続きの電子化、文書のペーパーレス化、情報の共有化を進め、事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。また、幅広いICT需要に対応する所内情報ネットワークの充実を図る。

第3章 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

別表-2 のとおり

(2) 収支計画

別表-3 のとおり

(3) 資金計画

別表-4 のとおり

第4章 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度 1,500 百万円とする。

第5章 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第6章 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第7章 剰余金の使途

中長期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果の普及に使用する。

第8章 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

業務の確実な遂行のため施設整備計画に基づき計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し続けることができるよう、適切な維持管理に努める。なお、中長期目標期間中に実施する主な施設の整備・更新等は別表-5 のとおりとする。

また、保有資産の有効活用を推進するため、主な施設について土研としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間をインターネット上で公表することで、業務に支障のない範囲で、外部の研究機関への貸与及び大学・民間事業者等との共同利用の促進を図る。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努める。

(2) 人事に関する計画

人材の確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用、公募による博士号取得者等を対象とした選考採用や関係省、大学、民間を含む研究等を実施する機関との人事交流、任期付き研究員の採用を図るとともに、人員の適正配置、非常勤の専門研究員の採用、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化に努める。その際、男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）等に基づき、男女共同参画社会の形成に寄与するよう努める。

また、国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。この際、国土交通省等における技術力を向上し、また適切に技術の継承を行う観点から、人事交流等により受け入れた技術者を戦略的に育成する。

さらに、若手職員の育成プログラムなどにより若手職員をはじめとした職員の能力向上を図りつつ、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、給与改定に当たっては、引き続き、国家公務員に準拠した給与規程の改正を行うとともに、研究開発業務の特性等を踏まえた柔軟な取扱いを可能とする。また、透明性の向上や説明責任の一層の確保が重要であることに鑑み、給与水準及びその妥当性の検証結果を毎年度公表する。

(3) 国立研究開発法人土木研究所法第 14 条に規定する積立金の使途

第 3 期中長期目標期間中からの繰越積立金は、第 3 期中長期目標期間中に自己収入財源で取得し、第 4 期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。

(4) その他

内部統制については、「[「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について]」（平成 26 年 11 月 28 日付け総管査第 321 号総務省行政管理局長通知）に基づき、内部統制の推進を図る。

研究開発等については、研究評価の取組により定期的な点検を実施し、その結果を踏まえた資源配分の見直し等を行う。

理事長のリーダーシップの下で、自主的・戦略的な運営や適切なガバナンスが行われ、研究開発成果の最大化等が図られるよう、理事長の命令・指示の適切な実行を確保するための仕組み等による統制活動を推進する。

また、土研の重要決定事項等の情報が職員に正しく周知されるよう情報伝達を徹底する。

リスク管理については、業務実施の障害となる要因の分析等を行い、当該リスクへの適切な対応を図る。

コンプライアンスについては、土研におけるコンプライアンスに関する規程について、コンプライアンス講習会の開催等により職員への意識の浸透を図るとともに、意識浸透状況の検証を行い、必要に応じて見直しを行う。

特に、研究不正対応は、研究開発活動の信頼性確保、科学技術の健全な発展等の観点からも極めて重要な課題であるため、研究上の不正行為の防止及び対応に関する規程について、取組状況の点検や職員の意識浸透状況の検証を行い、必要に応じて見直しを行うなど組織として取り組むとともに、万が一研究不正が発生した場合には厳正に対応する。

情報公開、個人情報保護、情報セキュリティについては、適正な業務運営を確保し、かつ、社会に対する説明責任を確保するため、適切かつ積極的に広報活動及び情報公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を推進する。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、組織、業務及び財務に関する基礎的な情報並びにこれらについての評価及び監査に関する情報等をホームページで公開するなど適切に対応するとともに、職員への周知を行う。

また、研究情報等の重要情報を保護する観点から、業務計画（年度計画等）に情報セキュリティ対策を位置付けるなど、情報セキュリティ対策を推進する。

保有資産管理については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、

効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、見直し検討会議の開催等によって必要性について不断に見直しを行い、見直し結果を踏まえて、

土研が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。知的財産の確保・管理について、土木研究所知的財産ポリシーに基づき、知的財産

を保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得を図るとともに、不要な権利の削減により保有コストの低減に努める等適切な維持管理を図る。また、知的財産権の活用状況等を把握し、普及活動等の活用促進方策を積極的に行うことにより、知的財産権の実施料等の収入の確保を図る。

安全管理、環境保全、災害対策については、防災業務計画を適時適切に見直すとともに、防災業務計画に基づいて適切に対応する。また、災害派遣時を含め、職員の安全確保に努める。また、国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき、環境負荷の低減に資する物品調達等を推進する。

別表 -1

研究開発プログラム	目標とする研究開発成果	成果の反映・社会への還元
1. 安全・安心な社会の実現への貢献		
(1) 近年顕在化・極端化してきた水災害に対する防災施設設計技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・侵食等に対する河川堤防等の評価・強化技術の開発 ・浸透に対する堤防の安全性評価技術、調査技術の開発 ・津波が構造物に与える影響の評価及び設計法の開発 ・気候変動に伴う海象変化に対応した技術の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、河川堤防設計における侵食・浸透に対する安全性の向上、河川構造物の維持管理における高速流への対応、河川・沿岸構造物設計における津波への対応、沿岸施設等の設計における気候変動に伴う海象変化への対応等に貢献する。
(2) 国内外で頻発、激甚化する水災害に対するリスクマネジメント支援技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水予測並びに長期の水収支解析の精度を向上させる技術・モデルの開発 ・様々な自然・地域特性における洪水・濁水等の水災害ハザードの分析技術の適用による水災害リスク評価手法及び防災効果指標の開発 ・防災・減災活動を支援するための、効果的な防災・災害情報の創出・活用及び伝達手法の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、洪水予測や河川計画における流出計算や洪水氾濫計算の精度向上、水害リスク評価における評価手法の汎用化、データが乏しい地域での水災害情報提供における効果的伝達手法の開発等に貢献する。
(3) 突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・突発的な自然現象による土砂移動の監視技術及び道路のり面・斜面の点検・管理技術の開発 ・突発的な自然現象による土砂移動の範囲推定技術及び道路通行安全性確保技術の開発 ・突発的な自然現象による土砂災害の防止・軽減のための設計技術及びロボット技術の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、突発的な自然現象による土砂移動に関する緊急調査、被害範囲の予測、道路通行規制、対策施設の設計、災害復旧の調査・機械施工等における無人機の活用等を推進し、より実効的な土砂災害対策の推進に貢献する。
(4) インフラ施設の地震レジリエンス強化のための耐震技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・巨大地震に対する構造物の被害最小化技術・早期復旧技術の開発 ・地盤・地中・地上構造物に統一的に適用可能な耐震設計技術の開発 ・構造物への影響を考慮した地盤の液状化評価法の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、道路橋、道路土工構造物及び河川構造物の設計・性能評価・耐震対策等における巨大地震に対するレジリエンス強化への対応等に貢献する。

研究開発プログラム	目標とする研究開発成果	成果の反映・社会への還元
(5) 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・極端気象がもたらす雪氷災害の実態解明とリスク評価技術の開発 ・広域に適用できる道路の視程障害予測技術の開発 ・吹雪対策施設及び除雪車の性能向上技術の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、極端気象がもたらす雪氷災害を踏まえた道路の吹雪対策、集落や道路の雪崩対策 及び冬期道路管理、道路の視程障害予測の広域への適用、暴風雪発生地域の除雪車の性能向上等に貢献する。
2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献		
(6) メンテナンスサイクルの効率化・信頼性向上に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な管理レベル（国、市町村等）に対応した維持管理手法の構築 ・機器活用による調査・監視の効率化・信頼性向上技術の開発・評価 ・措置が必要な部位・箇所の優先度決定手法の構築 ・既往事象・現場条件に対応した最適な維持修繕手法の構築、構造・材料の開発・評価 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、道路橋、舗装、管理用施設（機械設備）及び管理用施設（接合部）の維持管理における多様な管理レベルへの対応等に貢献する。
(7) 社会インフラの長寿命化と維持管理の効率化を目指した更新・新設に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・最重要路線等において高耐久性等を発揮する構造物の設計、構造・材料等を開発・評価 ・サービスを中断することなく更新が可能となるような設計、構造・材料等を開発・評価 ・簡易な点検で更新時期や更新必要箇所が明らかとなる設計、構造・材料等を開発・評価 ・プレキャスト部材等を活用する質の高い構造物の効率的構築に向けた設計・施工技術の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、道路橋、トンネル及び道路 土工構造物の更新・新設における長寿命化と維持管理の効率化、プレキャスト部材の活用等に貢献する。
(8) 凍害・複合劣化等を受けるインフラの維持管理・更新に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・凍害・複合劣化等の効率的点検・診断・評価手法の構築 ・凍害・複合劣化等に対する信頼性の高い補修補強技術の確立 ・凍害・複合劣化等への耐久性の高い更新・新設技術の確立 ・凍害・複合劣化等を受けるインフラに関する点検・診断・評価、補修補強、更新・新設の体系化 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、道路橋等のコンクリート構造物、道路土工構造物及び舗装等の積雪寒冷環境下における維持管理・更新の効果的実施等に貢献する。
3. 持続可能で活力ある社会の実現への貢献		
(9) 持続可能な建設リサイクルのための社会インフラ建設技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・適材適所のリサイクル材等利活用技術の構築 ・リサイクル材等の環境安全性評価・向上技術の構築 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、セメントコンクリート塊及びアスファルトコンクリート塊の有効活用、建設発生土に含まれる自然由来重金属への合理的な対策等に貢献する。
(10) 下水道施設を核とした資源・エネルギー有効利用に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスエネルギー生産手法の開発 ・下水道施設を活用したバイオマスの資源・エネルギー有効利用方法の開発 等 	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、下水汚泥の有効活用、バイオマスエネルギー活用のための下水道施設的设计や維持管理の実施、地方公共団体等におけるバイオマスエネルギー活用等に貢献する。

研究開発プログラム	目標とする研究開発成果	成果の反映・社会への還元
(11) 治水と環境が両立した持続可能な河道管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・河川景観・生物の生育・生息場に着眼した空間管理技術の開発 ・河道掘削等の人為的改変に対する植生・魚類等の応答予測技術の開発 ・治水と環境の両立を図る河道掘削技術・維持管理技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、河川環境に配慮した河川の災害復旧や河道設計等により河道管理における治水と環境の両立に貢献する。</p>
(12) 流砂系における持続可能な土砂管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂動態のモニタリング技術の開発 ・土砂動態変化に伴う水域・陸域環境影響予測・評価技術、並びに、それらを踏まえた土砂管理技術の開発 ・自然エネルギーを活用した土砂管理技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、土砂動態のモニタリング、土砂生産源調査及び推定、土砂動態変化に伴う河川の環境影響予測・評価、土砂還元等により持続可能な土砂マネジメントの実施等に貢献する。</p>
(13) 地域の水利用と水生生態系の保全のための水質管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・流域の水環境を的確・迅速に把握するための影響評価、モニタリング手法の開発 ・水質リスク軽減のための処理技術の開発 ・停滞性水域の底層環境・流入負荷変動に着目した水質管理技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、下水道における水質試験及び河川やダムでの水質試験・モニタリングの的確化・迅速化、処理技術の開発などを通じて、水質リスク軽減、ダム貯水池の水質保全等に貢献する。</p>
(14) 安全で信頼性の高い冬期道路交通サービスの確保に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果評価に基づく合理的な冬期道路管理水準設定技術の開発 ・冬期道路管理のICT活用による省力化および除雪機械の効率的維持管理技術の開発 ・リスクマネジメントによる効果的・効率的な冬期交通事故対策技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、冬期道路管理における費用対効果評価や省力化、冬期道路の交通安全対策等に貢献する。</p>
(15) 魅力ある地域づくりのためのインフラの景観向上と活用に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業におけるインフラの景観評価技術の開発 ・地域の魅力を高める屋外公共空間の景観向上を支援する計画・設計及び管理技術の開発 ・地域振興につながる公共インフラの利活用を支援する技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、地域の公共空間整備における景観検討を通じた景観の向上、沿道休憩施設等の計画・設計及び管理を通じた地域の活力の向上等に貢献する。</p>
(16) 食料供給力強化に貢献する積雪寒冷地の農業生産基盤の整備・保全管理に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模の拡大に対応した大区画圃場の効率的な整備技術と高度な管理技術の開発・営農の変化や気候変動を考慮した農業水利施設の維持管理・更新技術の開発 ・大規模農業地域における環境との調和に配慮した灌漑排水技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、大区画圃場の整備・管理技術の向上を通じた経営規模拡大への対応、農業水利施設の維持管理・更新における長寿命化とコスト低減への対応、かんがい排水事業における環境との調和に対する配慮等に貢献する。</p>
(17) 食料供給力強化に貢献する寒冷海域の水産基盤の整備・保全に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋及び河川・沿岸構造物の有用水産生物の産卵場・生息場としての増養殖機能に関する評価技術の構築 ・生産力向上と漁業振興に向けた海洋及び河川・沿岸構造物の増養殖機能強化のための水産環境整備技術の開発等 	<p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映されることにより、漁港漁場の施設及び河川横断構造物における有用水産生物の増養殖機能の向上、寒冷海域における生産力向上と漁業地域の振興等に貢献する。</p>

別表 -2

(単位：百万円)

区別	安全・安心な 社会の実現への 貢献	社会資本の戦略 的な維持管理・ 更新への貢献	持続可能で活 力ある社会の実 現への貢献	法人共通	合計
収入					
運営費交付金	12,468	13,687	15,178	10,450	51,783
施設整備費補助金	1,772	505	135	120	2,532
受託収入	758	395	816	321	2,290
施設利用料等収入	0	0	0	647	647
計	14,998	14,588	16,129	11,537	57,252
支出					
業務経費	6,521	7,785	7,384	0	21,690
施設整備費	1,772	505	135	120	2,532
受託経費	758	395	816	0	1,969
人件費	5,948	5,902	7,793	7,748	27,392
一般管理費	0	0	0	3,669	3,669
計	14,998	14,588	16,129	11,537	57,252

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。[人件費の見積り]

中長期目標期間中総額 22,796 百万円を支出する。

当該人件費の見積りは、表中の人件費の内、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当の費用である。

[運営費交付金の算定ルール]

別紙のとおり。

[注記]

退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

別表 -3

(単位：百万円)

区別	安全・安心な 社会の実現への 貢献	社会資本の戦略 的な維持管理・ 更新への貢献	持続可能で活 力ある社会の実 現への貢献	法人共通	合計
費用の部	13,421	14,237	16,114	11,556	55,328
経常費用	13,421	14,237	16,114	11,556	55,328
研究業務費	12,468	13,687	15,178	0	41,333
受託業務費	758	395	816	0	1,969
一般管理費	0	0	0	11,418	11,418
減価償却費	195	154	120	139	609
収益の部	13,421	14,236	16,114	11,551	55,322
運営費交付金収益	12,468	13,687	15,178	10,450	51,783
施設利用料等収入	0	0	0	647	647
受託収入	758	395	816	321	2,290
資産見返負債戻入	195	153	120	134	602
純利益 (△純損失)	0	△ 1	0	△ 5	△ 6
前中長期目標期間繰越積立金					
取崩額	0	1	0	5	6
総利益 (△総損失)	0	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表 -4

(単位：百万円)

区別	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	法人共通	合計
資金支出	14,998	14,588	16,129	11,537	57,252
業務活動による支出	13,226	14,082	15,994	11,418	54,719
投資活動による支出	1,772	505	135	120	2,532
資金収入	14,998	14,588	16,129	11,537	57,252
業務活動による収入	13,226	14,082	15,994	11,418	54,719
運営費交付金による収入	12,468	13,687	15,178	10,450	51,783
施設利用料等収入	0	0	0	647	647
受託収入	758	395	816	321	2,290
投資活動による収入	1,772	505	135	120	2,532
施設費による収入	1,772	505	135	120	2,532

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表 -5

(単位：百万円)

施設整備等の内容	安全・安心な社会の実現への貢献 (予定額)	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献 (予定額)	持続可能で活力ある社会の実現への貢献 (予定額)	法人共通	合計 (総額)
・ 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発に必要な施設・設備の整備 ・ 庁舎及び庁舎付帯設備等の整備	1,772	505	135	120	2,532

[財源] 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金

別紙

[運営費交付金の算定ルール]

運営費交付金 = 人件費 + 一般管理費 + 業務経費 - 自己収入

1. 人件費 = 当年度人件費相当額 + 前年度給与改定分等

(1) 当年度人件費相当額 = 基準給与総額 ± 新陳代謝所要額 + 退職手当所要額

(イ) 基準給与総額

28年度…所要額を積み上げ積算

29年度以降…前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

(ロ) 新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分 + 前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額 - 前年度退職者の給与総額のうち平年度化額 - 当年度退職者の給与総額のうち当年度分

(ハ) 退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算

(2) 前年度給与改定分等（29年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当等当初見込み得なかった人件費の不足額なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等を勘案して措置することとする。運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

2. 一般管理費

前年度一般管理費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）× 一般管理費の効率化係数（ α ）
× 消費者物価指数（ γ ）+ 当年度の所要額計上経費 ± 特殊要因

3. 業務経費

前年度研究経費相当額（所要額計上経費及び特殊要因を除く）× 業務経費の効率化係数（ β ）
× 消費者物価指数（ γ ）× 政策係数（ δ ）+ 当年度の所要額計上経費 ± 特殊要因

4. 自己収入

過去実績等を勘案し、当年度に想定される収入見込額を計上

一般管理費の効率化係数（ α ）：毎年度の予算編成過程において決定

業務経費の効率化係数（ β ）：毎年度の予算編成過程において決定

消費者物価指数（ γ ）：毎年度の予算編成過程において決定

政策係数（ δ ）：法人の研究進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズへの対応の必要性、主務大臣による評価等を総合的に勘案し、毎年度の予算編成過程において決定

所要額計上経費：公租公課等の所要額計上を必要とする経費

特殊要因：法令改正等に伴い必要となる措置、現時点で予測不可能な事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要に応じ計上

[注記] 前提条件：

一般管理費の効率化係数（ α ）：中長期計画期間中は0.97として推計

業務経費の効率化係数（ β ）：中長期計画期間中は0.99として推計

消費者物価指数（ γ ）：中長期計画期間中は1.00として推計

政策係数（ δ ）：中長期計画期間中は1.00として勘定

人件費（2）前年度給与改定分等：中長期計画期間中は0として推計

特殊要因：中長期計画期間中は0とする。

平成 28 年 3 月 31 日
国立研究開発法人土木研究所

平成 28 年度の国立研究開発法人土木研究所の業務運営に関する計画

独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 35 条の 8 で準用する同法第 31 条の規定に基づき、国土交通大臣及び農林水産大臣から指示を受けた平成 28 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 6 年間に於ける国立研究開発法人土木研究所（以下「土研」という。）の中長期計画（以下単に「中長期計画」という。）に基づいた平成 28 年度の土研の業務運営に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

第 1 章 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

土木技術に対する社会的要請、国民のニーズ及び国際的なニーズを的確に受け止め、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれのある研究開発において、技術的問題解明や技術的解決手法等の研究開発を実施する。また、日本の生産年齢人口の減少傾向、建設技能労働者の減少、高齢化による離職者の増加等の現状を踏まえ、土木技術による生産性向上、省力化への貢献にも資することに配慮しながら研究開発に取り組む。

そのため、社会的要請の高い課題に重点的・集中的に対応するため、別表-1 に示す 1. ～ 3. への取り組みとして 17 の研究開発プログラムを構成し、効果的かつ効率的に進める。

また、社会的要請の変化等を踏まえ、必要に応じてその内容を見直すなど柔軟な対応を図る。

併せて、研究開発成果の最大化のため、PDCA サイクルの推進を図り、研究開発成果の普及や国の技術的基準策定における活用状況等の把握を行う。

1. 安全・安心な社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等に取り組む。

2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等に取り組む。

3. 持続可能で活力ある社会の実現への貢献

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる成果を得ることを目指し、循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等に取り組む。

※研究開発の実施にあたっては、以下の事項に取組み、研究開発成果の最大化を図る。

・長期的視点を踏まえた基礎的、先導的、萌芽的研究開発の実施

国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発を推進する上での課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発についても機動的・計画的に進め、長期的な視点を踏まえた萌芽的な研究に取り組み、研究開発成果の最大化を図る。

・技術の指導

国や地方公共団体等における災害その他の技術的課題への対応のため、職員の派遣等により、技術の指導を積極的に展開する。国立研究開発法人土木研究所法（平成 11 年法律第 205 号）第 15 条による国土交通大臣の指示があった場合は、法の趣旨に則り、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和 53 年法律第 73 号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土木研究所 TEC-FORCE）を派遣する等、迅速かつ確実に対応する。災害時は国土交通省等の要請に基づき、防災ドクターをはじめとした専門技術者を派遣する等により、技術指導を積極的に展開する。また、平常時においても、技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上、北海道の開発の推進等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。特に、国土交通省、地方公共団体等からの要請に基づく技術委員会への参画並びに研修・講習会及び研究発表会の開催等を推進するとともに、北海道内の地方自治体への技術的支援の強化を目指したホームドクター宣言や北海道、札幌市、釧路市等との連携・協力協定に基づき地域の技術力の向上に貢献する。

また、技術の指導等を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、地方整備局等の各技術分野の専門技術者とのネットワークを活用して、電子メールでの発信や会議の開催等により、関連する技術情報等を適切な形で提供すること、地域における産学官の技術者の交流及び連携等を図る技術者交流フォーラムの開催等により、社会資本整備に関する技術力の向上及び技術の継承に貢献するよう努める。

さらに地域支援機能の強化を行い、地方公共団体等からの要請に基づき、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与する。

技術の指導を通じて得られた土木技術に関する知見をデータベースに蓄積し、活用する。

また、国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、制度の適切な運用や改善に向けての支援を行うとともに、国土交通省の地方整備局等が設置する新技術活用評価会議に職員を参画させ、さらに、土研内に組織した新技術活用評価委員会において地方整備局等から依頼される技術の成立性等の確認を行うことや関連する技術相談等へ適切に対応すること等により積極的に貢献する。

さらに、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等から、事業実施上の技術的課題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。

・成果の普及

研究開発や技術指導等から得られた成果を、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定に反映させるため、国等による技術基準及び関連資料の策定へ積極的に参画する。さらに、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業等に容易に活用することができるようマニュアルやガイドライン等として発刊し、関係機関に積極的に提供する。土木研究所報告、土木研究所資料、共同研究報告書、寒地土木研究所月報をはじめとする各種の資料や出版物としてとりまとめ発刊し、成果普及を推進する。

その際、国際会議も含め関係学協会での報告、内外学術誌等での論文発表、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿、インターネットの活用等により周知、普及に努め、外部からの評価を積極的に受ける。

重要な研究や研究所の刊行物については、その成果をデータベース化しホームページ上で公表する。また、主要な研究成果等については積極的にメディア上への情報発信を行うとともに、公開可能な実験等についても適宜記者発表することにより外部へアピールする。

研究所講演会等の研究成果報告会については、専門家だけでなく一般にも分かりやすい講演となるよう内容を吟味し、実施する。

また、積雪寒冷環境等に対応可能な土木技術等に関する研究開発の成果について、全国展開を進めるための体制を整備するとともに、開発技術の説明会等で普及技術説明を行う。

科学技術週間（4月）、国土交通 Day（7月）、土木の日（11月）等の行事の一環等により、一般市民を対象とした研究施設の一般公開を実施する。また、ホームページ上で一般市民向けに、研究活動・成果を分かりやすく紹介する情報発信を行う。

研究開発成果については、適用の効果や普及の見通し等が高いと認められるものを、「重点的に普及を図るべき技術」として選定するとともに、知的財産権を活用する等により、効果的な普及方策を検討・整理する。それらに基づき、研究開発成果の最大化に向けて、講演・展示技術相談を行う新技術ショーケースを共同研究者の参画も得て開催するのをはじめ、普及のための活動を積極的に実施する。

・土木技術を活かした国際貢献

アジアをはじめとした世界への貢献を目指して、国際標準化をはじめ成果の国際的な普及のための取り組みを行うことにより、土木技術の国際的な研究開発拠点としての機能の充実に取り組む。

国土交通省、国際協力機構、外国機関等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する的確な助言や各種調査・指導を行う。また、産学官各々の特性を活かして相互の有機的な連携を図り、発展途上国や積雪寒冷な地域の状況を踏まえつつ、我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用して、アジアをはじめとした世界各国の社会資本の整備・管理への国際貢献を実施する。また、世界道路協会（PIARC）技術委員会等の国際委員会における常任・運営メンバーとして責務を果たすとともに、職員を世界トンネル会議、世界地震工学会議等の国際会議に参加させ、研究成果の発表・討議を通じて研究開発成果を国際展開するための研究活動を強化する。その際、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成、国際貢献を担う所内の人材育成にも積極的に取り組む。さらに、これまでの知見を活かし、国際標準化機構（ISO）の国内外での審議に参画すること等により、土木技術の国際標準化への取組を実施する。

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）について、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の賛助する水災害の危険及び危機管理のための国際センターの運営に関するユネスコとの協定に基づき、世界の水関連災害の防止・軽減に貢献するため、「革新的な研究」と「効果的な能力育成」を活動の両輪としつつ、「効率的な情報ネットワーク」構築を推進する。その際、国内外の関連機関及び研究プロジェクト等との積極的な連携を図る。

「研究」面では、関係機関と協調しながら、研究開発プログラムや文部科学省「気候変動リスク情報創生プログラム」などを通じて、水災害関連分野のハザード及びリスクに関する技術の向上及び知見の蓄積を進めるとともに、成果の積極的な公表に努める。また、アジア開発銀行の支援により平成 26 年度から実施している「都市管理に関する技術移転（TA8456）」を取りまとめるとともに、ユネスコ要請プロジェクト（パキスタン洪水予警報及び洪水管理能力の戦略的強化）の第二フェーズを継続的に実施する。

「能力育成」面では、政策研究大学院大学と独立行政法人国際協力機構との連携のもと、修士課程「防災政策プログラム 水災害リスクマネジメントコース」を円滑に実施するとともに、博士課程「防災学プログラム」における水災害に関する指導者の育成に努める。また、その他短期研修や帰国研修生に対するフォローアップ活動を継続して実施する。

「情報ネットワーク」面では、2015 年 3 月に開催された第 3 回国連防災世界会議において採択された仙台防災枠組、2015 年 9 月に採択された持続可能な開発目標（SDGs）等を踏まえ、防災に対する総合的な取組の実践と防災の主流化への取組に対しての貢献を継続する。特に、ICHARM が事務局を務める国際洪水イニシアチブを通じた各関係機関との連携を強化しつつ、研究及び研修活動との有機的な連携により、広範なネットワーク構築を通じた水災害・リスクマネジメント関連技術の社会実装を推進する。

・他の研究機関等との連携等

大学、民間事業者等他機関の研究開発成果も含めた我が国全体としての研究開発成果の最大化のため、国内における民間を含む外部の研究機関等との積極的な情報交流等を行い、他分野の技術的知見等も取り入れながら、研究開発プログラムの特性に応じた共同研究を実施するべく、効果的かつ効率的な研究開発に資する共同研究参加者数の拡大を図る。なお、共同研究の実施にあたっては、実施方法・役割分担等について充分な検討を行い、適切な実施体制を選定し、より質の高い成果を目指す。

また、海外の研究機関等との共同研究・研究協力については、相手機関との間での研究者の交流、国際会議等の開催等を積極的に実施する。国内からの研究者等については、交流研究員制度等に基づき、積極的に受け入れる。また、外国人研究者招へい制度等の積極的な活用等により海外の優秀な研究者の受け入れを行うとともに、在外研究員派遣制度を活用して土研の職員を積極的に海外に派遣する。

競争的研究資金等の外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより積極的獲得に取り組み、土研のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図る。

なお、研究開発等の成果は、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に活用されることから、土研は引き続き国との密な連携を図る。

第 2 章 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 業務改善の取組に関する事項

効率的な業務運営を図るため、次の (1) から (3) までに掲げる取組を推進する。

なお、目標管理・評価の仕組みを徹底するという今般の独立行政法人制度改革の趣旨を踏まえ、前章 1. から 3. までに掲げる事項ごとに情報公開を行い、法人運営の透明性の確保を図る。

(1) 効率的な組織運営

土木技術に関する効率的な研究開発等を実施するため、引き続き人事交流、公募等を通じて必要な人材を確保し、研修・OJT により育成するとともに、適切に技術の継承ができるような組織の維持を図る。また、研究ニーズの高度化・多様化等の変化に機動的に対応し得るよう、機動性が高く効率的な組織として研究領域毎に設置した研究グループ体制の下で、研究開発プログラムに応じて、複数の研究グループが連携して必要な研究者を編制するなど、柔軟な組織運営を図る。

また、所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動の推進等について効率的に実施する。

(2) PDCA サイクルの徹底（研究評価の的確な実施）

研究開発等の実施に当たって研究評価を実施し、評価結果を研究開発課題の選定・実施に適切に反映させる。

平成 28 年度においては、平成 27 年度に終了した課題の事後の評価、平成 29 年度から開始する研究開発課題の事前の評価、中間段階の評価を実施する。研究評価は、土研内部の役職員による内部評価、土研外部の学識経験者による外部評価に分類して行い、研究評価の結果は、外部からの検証が可能となるようホームページにて公表し、国民の声を適切に反映させる。

(3) 業務運営全体の効率化

業務運営全般を通じ経費の節減を進めるものとし、運営費交付金を充当し行う業務については、所要額計上経費及び特殊要因を除き、以下のとおりとする。一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度予算額に対して 3% を削減する。

業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、前年度の予算額に対して1%を削減する。

契約については、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき「平成 28 年度国立研究開発法人土木研究所調達等合理化計画」を策定し着実に取り組むこと等により、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。この場合において、研究等に係る調達については、他の独立行政法人の事例等も参考に、より効果的な契約を行う。また、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、契約の透明性を確保する。

随意契約については「独立行政法人の随意契約に係る事務について」平成 26 年 10 月 1 日付け総管査第 284 号総務省行政管理局長通知）に基づき明確化した、随意契約によることができる事由により、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。

さらに、国立研究開発法人建築研究所等との共同調達の実施等により、業務の効率化を図る。

受益者の負担を適正なものとする観点から、技術指導料等の料金の算定基準の適切な設定に引き続き努める。

寄附金について、ホームページでの案内等により受け入れの拡大に努める。独立行政法人会計基準（平成 12 年 2 月 16 日独立行政法人会計基準研究会策定）等に基づき、運営費交付金の会計処理を適切に行う体制を整備し、業務達成基準により収益化を行う運営費交付金に関しては、収益化単位の業務ごと

に予算と実績を管理する。

2. 業務の電子化に関する事項

業務の電子化について、経済性を勘案しつつ推進し、インターネット、イントラネット、メール等の情報システム環境について、不正アクセス対策、情報漏洩対策などのセキュリティ対策の強化及び機能の向上を図る。

また、イントラネット及び電子メールを活用した電子決裁の導入による所内手続きの電子化、文書のペーパーレス化、情報の共有化を進め、事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、外部からの安全性を確保しつつイントラネットに接続可能なりモートアクセス環境により業務の利便性の向上を図る。

さらに、つくばと札幌の間における業務運営を迅速かつ的確に実施するため、定例会議や運営会議等には、テレビ会議システムを積極的に活用するほか、「業務効率化検討会」に職員から報告・提案のあった業務改善について、イントラネット等を使い周知し、情報を全員で共有することにより、事務処理の簡素・合理化の普及・啓発を図り、業務の一層の効率的執行を促進する。

第 3 章 予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

別表 -2 のとおり

(2) 収支計画

別表 -3 のとおり

(3) 資金計画

別表 -4 のとおり

第 4 章 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度 1,500 百万円とする。

第 5 章 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

第 6 章 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

第 7 章 剰余金の使途

中長期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果の普及に使用する。

第 8 章 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

業務の確実な遂行のため施設整備計画に基づき計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮し続けることができるよう、適切な維持管理に努める。なお、中長期目標期間中に実施する主な施設の整備・更新等は別表-5のとおりとする。

また、保有資産の有効活用を推進するため、主な施設について土研としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間をインターネット上で公表することで、業務に支障のない範囲で、外部の研究機関への貸与及び大学・民間事業者等との共同利用の促進を図る。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努める。

(2) 人事に関する計画

研究開発力の根源である人材への投資を重視し、優れた人材を育て、多様な個々人が意欲と能力を発揮できる環境を形成することを基本とした人材活用を図るため、以下のような取り組みを行う。

新規採用職員の人材確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等の採用や学位（博士）を有する者等の公募による選考採用を実施する。また、研究開発力強化法を活用した任期付研究員の採用を積極的に実施する。なお、非常勤の専門研究員の採用及び定型的業務の外部委託化の推進等により人員管理の効率化に努める。その際、男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき、男女共同参画社会の形成に寄与するよう女性活躍推進行動計画を推進する。

国土交通行政及び事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。

国土交通省等における技術力を向上し、また適切に技術の継承を行うため、国土交通省等との人事交流等により受け入れた技術者を戦略的に育成する。

若手職員の育成プログラムなどにより若手職員をはじめとした職員の能力向上を図りつつ、人事評価の実施により、職員の職務に対する意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。

職員の資質向上については、内外の研修を積極的に受講させるほか、学位（博士）及び資格（技術士等）の取得の奨励等を継続する。

給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳し

く検証した上で、国家公務員と同等のものとなるよう引き続き取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。

(3) 国立研究開発法人土木研究所法第 14 条に規定する積立金の使途

第 3 期中長期目標期間中からの繰越積立金は、第 3 期中長期目標期間中に自己収入財源で取得し、第 4 期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。

(4) その他

内部統制については、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について（平成 26 年 11 月 28 日付け総管査第 321 号総務省行政管理局長通知）に基づき、内部統制の推進を図る。

研究開発等については、研究評価の取組により定期的な点検を実施し、その結果を踏まえた必要な見直し等を行う。

理事長のリーダーシップの下で、自主的・戦略的な運営や適切なガバナンスが行われ、研究開発成果の最大化等が図られるよう、理事長の命令・指示の適切な実行を確保するための仕組み等による統制活動を推進する。

また、土研の重要決定事項等の情報が職員に正しく周知されるよう情報伝達を徹底する。

リスク管理については、業務実施の障害となる要因の分析等を行い、当該リスクへの適切な対応を図る。

コンプライアンスについては、コンプライアンスに関する規程について、コンプライアンス携帯カードの配布、コンプライアンス講習会の開催等により職員への意識の浸透を図る。

特に、研究不正対応は、文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等を参考に、研究不正行為に関する所内規定の改定等の取り組みを進めてきたところであるが、この規定内容の職員への周知を図るとともに、必要に応じて規程の見直しを行い、また、万が一にも研究不正が発生した場合には厳正に対応する。

情報公開、個人情報保護、情報セキュリティについては、適正な業務運営を確保し、かつ、社会に対する説明責任を確保するため、適切かつ積極的に広報活動及び情報公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を図る取組を推進する。具体的には、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、組織、業務及び財務に関する基礎的な情報並びにこれらについての評価及び監査に関する情報等をホームページで公開するなど適切に対応するとともに、職員への周知を行う。

また、研究情報等の重要情報を保護する観点から、セキュリティ対策水準の向上を目的とした情報セキュリティポリシーの見直しや情報セキュリティ関係規程の整備を行うとともに、情報システム環境について、技術的な対策の強化及び機能向上を図る。特に、情報セキュリティ教育や情報セキュリティ対策の自己点検等を通じて、情報セキュリティポリシー等の職員への周知を図るとともに、不正アクセス対策、情報漏洩対策の推進を図る。

保有資産管理については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、見直し検討会議の開催等によって必要性について不断に見直しを行い、見直し結果を踏まえて、土研が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。

業務を通じて新たに創造された知的財産の確保・管理については、知的財産委員会での審議を経て、土研として必要な権利を確実に取得できるよう措置する。保有する知的財産権については、権利維持方針に基づき、不要な権利の削減等を含めて適切に維持管理する。

また、知的財産権活用促進事業の活用や、新技術ショーケースでの技術情報の提供等をはじめ、各権利の効果的な活用促進方策を立案して積極的に普及活動等を実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料等の収入の確保に努める。

さらに、土研の業務で生じた成果物等の管理の適正化を図るため、現行規程の見直しを図るとともに、新

たな規程等の検討も行う。

安全管理、環境保全、災害対策については、防災業務計画を適時適切に見直すとともに、防災業務計画に基づいて適切に対応する。

また、災害派遣時を含め、職員の安全確保に努める。

また、国等による環境物品等の調達に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）に基づき、環境負荷の低減に資する物品調達等を推進する。

別表 -1

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
1. 安全・安心な社会の実現への貢献		
(1) 近年顕在化・極端化してきた水災害に対する防災施設設計技術の開発		
侵食等に対する河川堤防等の評価・強化技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・水理実験等により、破堤開口部からの氾濫流量を抑制する技術、堤防決壊の進行を抑制する技術の検討を行う。 ・水理実験等により、高流速下の水流と水面波が河川構造物の安定性に及ぼす影響を分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・破堤箇所における緊急的な対応技術の評価 ・水面波によるブロック不安定性、堤防への影響を評価
浸透に対する堤防の安全性評価技術、調査技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・浸透による堤防の進行性破壊に係る模型実験及び変状箇所における現地調査を行う。 ・音響解析サウンディング装置の基礎実験を行う。 ・高速電気探査・現場透水試験を用いた堤防の不飽和浸透特性の原位置評価技術の検証実験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・浸透による堤防破壊の進行性の把握 ・音響解析サウンディング装置の基本設計 ・堤防の不飽和浸透特性の原位置計測評価技術の検証
津波が構造物に与える影響の評価及び設計法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・水理実験等により、河川津波が河道内地形や水理条件により河川構造物等に作用する局所的な影響を解析する。 ・氷群等の漂流物を対象として水理模型実験を実施する。中規模衝突実験を行い氷塊の衝突力を計測する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川構造物等の設計時に必要な河川津波の作用外力を評価 ・氷群等の漂流物の挙動ならびに衝突時における作用状況の把握
気候変動に伴う海象変化に対応した技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・海象気象条件に関する既存データを収集分析し、沿岸域における災害リスクの高い箇所について現地調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海象気象状況ならびにこれらによる災害リスクの把握
(2) 国内外で頻発、激甚化する水災害に対するリスクマネジメント支援技術の開発		
洪水予測並びに長期の水収支解析の精度を向上させる技術・モデルの開発	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水予測モデルに入力する人工衛星雨量の精度検証及び補正手法、WRF モデルの豪雨予測精度向上の検討を行う。 ・長期の水収支解析に必要な土壌水分量の推定法、融雪量の解析手法の検討を行う。 ・DSM の修正法の検討を行う。 ・航空レーザ測量を用い、森林限界以上の高標高帯において積雪深を計測し、積雪深と地形との関係を分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水予測モデルに入力する人工衛星雨量の精度評価及び補正手法による精度改善の評価 ・WRF モデルの豪雨予測精度向上の方針の整理 ・長期の水収支解析に必要な土壌水分量の推定法及び融雪量の解析手法の提案 ・DSM の修正法の提案 ・森林限界以上の高標高帯における積雪分布と地形との関係を整理
様々な自然・地域特性における洪水・濁水等の水災害ハザードの分析技術の適用による水災害リスク評価手法及び防災効果指標の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・現地観測ならびに土砂水理を考慮した氾濫解析の基礎検討を行う。 ・多面的な災害リスク評価を高度化する手法の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂水理を考慮した氾濫解析手法の方向の整理 ・多面的な災害リスク評価を高度化する手法を整理し、事例の収集整理
防災・減災活動を支援するための、効果的な防災・災害情報の創出・活用及び伝達手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対して脆弱な地区（災害ホットスポット）の特定手法の検討を行う。 ・発災にリアルタイムで水災害発生可能性を地区単位で予測する手法の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対して脆弱な地区（災害ホットスポット）の特定手法を整理 ・リアルタイム水災害発生可能性予測手法を整理

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
(3) 突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発		
突発的な自然現象による土砂移動の監視技術及び道路のり面・斜面の点検・管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・自動降灰量計の観測環境を踏まえた計測値の精度を検証する。 ・航空測量データの分析による変動発生斜面の抽出を試行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動降灰量計の観測環境を踏まえ、計測値の精度を検証 ・航空測量データの分析による変動発生斜面抽出にあたっての課題の把握
突発的な自然現象による土砂移動の範囲推定技術及び道路通行安全性確保技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・空中物理探査による崩壊深の推定手法の検討を行う。 ・災害データ・現地調査等に基づきゲリラ豪雨・融雪に対する道路のり面・斜面災害の発生要因を分析する。 ・融雪期の積雪調査やモデル解析を実施し、道路管理に適用可能な融雪量推定手法の検討を行う。 ・UAV 等を利用した岩盤崩壊斜面の形状計測手法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空中物理探査による崩壊深の推定を試行 ・ゲリラ豪雨・融雪に対する道路のり面・斜面災害の実態および発生要因の把握 ・モデル地域における融雪量の算出 ・モデル地における岩盤斜面形状モデルの構築
突発的な自然現象による土砂災害の防止・軽減のための設計技術及びロボット技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型落石防護網・柵の保有性能を実験により検証する。 ・無人化施工による迅速な復旧工事の操作技術に関する検討する。 ・迅速・安全な復旧対応、生産性向上技術に関する研究として遠隔操作実験を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来型落石防護網・柵の全体系の耐衝撃挙動を把握 ・災害事例等に基づく運用時の環境条件を整理 ・操作系インターフェースやガイダンス技術の提案
(4) インフラ施設の地震レジリエンス強化のための耐震技術の開発		
巨大地震に対する構造物の被害最小化技術・早期復旧技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土の地震時の挙動に及ぼす盛土材料の影響を把握するための模型実験を行う。 ・泥炭地盤上盛土の耐震性の把握に資するサウンディング手法を検討し、原位置においてその適用性の検討を行う。 ・ハイブリッド表面波探査技術等による盛土・基礎地盤の動的物性診断手法の適用実験を行う。 ・構造物の地震レジリエンスを向上させる崩壊に至るまでの損傷シナリオと機能挽回のための復旧シナリオの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土材に応じた盛土の地震時変形特性の把握 ・泥炭地盤上盛土の地震時挙動に及ぼす影響因子に関する実態把握 ・盛土・基礎地盤の耐震性診断手法としてのハイブリッド表面波探査技術等の検証 ・構造形式ごとに、地震レジリエンスの高い損傷シナリオと復旧シナリオのメニューの提案
地盤・地中・地上構造物に統一的に適用可能な耐震設計技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土材料の特性を把握するとともに、地震時変形解析におけるモデル化の検討を行う。 ・泥炭を用いた室内試験を行い、地震時の泥炭地盤の剛性変化に関する検討を行う。 ・地盤－構造物間における地震動の伝達特性について実験及び解析により検討を行う。 ・地盤流動による作用・抵抗機構の解明のため、実験及び解析により検討を行う。 ・地震を受けた河川堤防の浸透特性を把握するための模型実験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・盛土の変形解析に影響する材料特性の把握 ・地震時における泥炭地盤の剛性変化の把握 ・地盤振動の特性が構造物の振動に及ぼす影響とその影響因子の解明 ・作用・抵抗機構とその物理パラメータとの関係の明確化 ・地震を受けた河川堤防の浸透特性の把握

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
構造物への影響を考慮した地盤の液状化評価法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化した土の力学特性を把握するための室内土質試験を行うとともに、モデル化手法の検討を行う。 ・火山灰質地盤の液状化挙動把握のための地質調査・室内試験を実施するとともに、解析手法の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化した土の力学特性の把握 ・火山灰質地盤の液状化挙動に及ぼす各種要因の把握
(5) 極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発		
極端気象がもたらす雪氷災害の実態解明とリスク評価技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・大雪・暴風雪に関する事例収集と現地観測を実施し、これらの取得データに基づいて吹雪量に与える気象要因の影響度の解析を行う。 ・短時間多量降雪時の雪崩に関する事例収集と現地観測を実施し、これらの取得データに基づいて雪崩発生気象および積雪条件の解析を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹雪量に与える気象要因の影響度の把握 ・短時間多量降雪による雪崩発生気象および積雪条件の解明
広域に適用できる道路の視程障害予測技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な気象環境下における現地吹雪観測を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な気象環境下における吹雪発生の実態把握
吹雪対策施設及び除雪車の性能向上技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・防雪林の構成要素と防雪性能に関する現地観測と防雪性能への影響を解析するため風洞実験を行う。 ・防雪柵端部における現地観測を実施する。 ・視程障害時における除雪車の車線逸脱防止技術、周囲探知技術の調査及び性能確認を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防雪林の構成要素と防雪性能の現地調査による課題抽出および風洞実験の実験環境構築と課題抽出 ・防雪柵端部における視程急変の実態把握 ・除雪車の車線逸脱防止、周囲探知に使用可能な技術の評価
2. 社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献		
(6) メンテナンスサイクルの効率化・信頼性向上に関する研究		
多様な管理レベル（国、市町村等）に対応した維持管理手法の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路、生活道路における舗装の点検実態や路面破損状況等の実態を調査・分析する。 ・付属施設の接合部について、現状の課題・対策状況の検討を行う。また、維持管理の実態を調査・分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路、生活道路における舗装の管理実態の整理 ・付属施設の接合部の現状の課題・対策状況および維持管理の実態の整理
機器活用による調査・監視の効率化・信頼性向上技術の開発・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装の MWD（移動式たわみ測定装置）についてセンサーの改良、ノイズ処理技術等を改良する。 ・非接触舗装物性構造診断技術開発の一環として、舗装構成部層の物性計測試験を行う。 ・地中レーダを用いた路面下物性構造 3 次元計測手法の検証実験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装の MWD（移動式たわみ測定装置）の測定精度の向上 ・非接触舗装物性構造診断技術の検証 ・3 次元地中レーダの路面下物性構造評価技術の検証
措置が必要な部位・箇所 の優先度決定手法の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装の路面破損状況等をもとに、早期劣化区間の実態を調査・分析する。 ・災害時に弱点となる設備構造の抽出及び FTA 等の信頼性評価手法を活用した弱点克服の検討を行う。 ・劣化・損傷を受けた橋梁の詳細調査・対策事例の整理・分析及びリダンダンシー解析を行い、対策の優先度の評価方法の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装の早期劣化区間の劣化要因の整理 ・設備構造における弱点を考慮した管理用施設に最適な信頼性評価手法の提案に向けた課題の整理 ・部材損傷の橋全体系の耐荷性能に与える影響の把握

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
既往事象・現場条件に対応した最適な維持修繕手法の構築、構造・材料の開発・評価	<ul style="list-style-type: none"> 機械設備の点検診断技術の適合性について、設備構造実態調査及び点検・維持管理実態調査から確認する。 付属施設の接合部について、実験などにより、要求性能と設計方法の検討を行う。 橋梁の損傷部の断面補強技術を対象として、既往の対策事例の分析、現地調査、補強試験体の載荷試験を行い、要求性能・適用条件の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 機械設備の設備構造と点検診断技術の適合性の評価 付属施設の接合部に求められる要求性能・設計条件の整理 橋梁の補修補強技術に求められる要求性能・適用条件の整理
(7) 社会インフラの長寿命化と維持管理の効率化を目指した更新・新設に関する研究		
最重要路線等において高耐久性等を発揮する構造物の設計、構造・材料等を開発・評価	<ul style="list-style-type: none"> 地盤調査・試験方法の適用性の検討を載荷試験等により行う。 疲労試験結果や塩害対策以降の橋梁の耐久性の実態調査を実施する。 コンクリートの耐久性評価技術の特殊な材料、施工方法等への適用性を検討する。 トンネルにおける種々の更新工法の課題を把握するとともに、支保部材の力学的特性や耐久性に関する検討を行う。 地震豪雨等の災害に関連する既往の被災事例を調査し、土構造物の損傷と要因の関係を分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> 載荷試験等に基づく地盤調査・試験方法の適用性の明確化 強度のばらつき要因および劣化要因の明確化 材料、施工が特殊な場合の、耐久性評価技術の適用範囲を把握 更新工法における支保部材の力学的特性の評価 土構造物の損傷と損傷の要因の関係を把握
サービスを中断することなく更新が可能となるような設計、構造・材料等を開発・評価	<ul style="list-style-type: none"> トンネルにおける既往の補修・補強工法の課題を把握するとともに、力学的特性や耐久性に関する検討を行う。 地震豪雨等の災害に関連する既往の被災事例を調査し、土構造物の損傷と要因の関係を分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既往の補修・補強工法の力学的特性の評価 土構造物の損傷と道路機能の関係を把握
簡易な点検で更新時期や更新必要箇所が明らかとなる設計、構造・材料等を開発・評価	<ul style="list-style-type: none"> 既往の土構造物の被災事例について調査し、損傷の進展について分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> 土構造物の損傷の進展と点検の難易度の関係を把握
プレキャスト部材等を活用する質の高い構造物の効率的構築に向けた設計・施工技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> プレキャスト製品の活用の実態を調査し、課題を抽出する。 プレキャスト部材の製造過程が品質に与える影響について調査し、課題を抽出する。 	<ul style="list-style-type: none"> 土構造物用プレキャスト製品活用における課題を把握 プレキャスト製品の品質確保のための製造時の課題を把握
(8) 凍害・複合劣化等を受けるインフラの維持管理・更新に関する研究		
凍害・複合劣化等の効率的点検・診断・評価手法の構築	<ul style="list-style-type: none"> 複合劣化に及ぼす凍結防止剤散布頻度の影響について検討する。 橋梁床版の劣化因子を分析する。 沿岸構造物の状況調査を行う。 融雪水が舗装損傷に及ぼす影響に関する現地調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 複合劣化に及ぼす凍結防止剤散布頻度の影響の解明 橋梁床版の劣化因子の把握 沿岸構造物の劣化損傷状況の把握 融雪水が舗装損傷に及ぼす影響の把握
凍害・複合劣化等に対する信頼性の高い補修補強技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> 耐寒促進剤の低温施工性、品質、複合劣化耐久性を検証する。 河川樋門の補修履歴を整理し、課題分析を行う。 舗装補修時における路面排水技術の現地調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐寒促進剤の低温時の特性の把握 河川樋門の補修における課題の把握 舗装補修時における路面排水技術の把握

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
凍害・複合劣化等への耐久性の高い更新・新設技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・表面含浸材の含浸深さと施工温度との関係を検証する。 ・凍塩害複合劣化を模擬した促進試験法について検討する。 ・切土のり面の試験施工箇所における調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・含浸深さと施工温度の関係の把握 ・凍塩害複合劣化の進行状況の把握 ・切土のり面の凍上対策の現況把握
凍害・複合劣化等を受けるインフラに関する点検・診断・評価、補修補強、更新・新設の体系化	(平成 28 年度は未着手)	(平成 28 年度は未着手)
3. 持続可能で活力ある社会の実現への貢献 (9) 持続可能な建設リサイクルのための社会インフラ建設技術の開発		
適材適所のリサイクル材等利活用技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートに再生骨材を用いた際の ASR、乾燥収縮等への影響について室内試験等により課題を把握・整理する。 ・民間会社における再生混合物の製造・施工に関するヒアリングを実施する。 ・室内におけるアスファルト混合物の促進劣化・再生方法を検討する。 ・積雪寒冷地のアスファルト再生骨材の性状確認および有効利用方法の検討のための室内試験および試験施工を実施する。 ・自然由来重金属等を含む建設発生土に関する現場の諸元や観測データの収集分析を行うとともに、土研式雨水曝露試験を継続実施する。 ・現場の環境を模した還元条件を再現するための基礎試験を実施する。 ・セレンに着目した溶出特性評価法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生骨材の使用が ASR、乾燥収縮等に影響を与える条件の明確化 ・全国における再生骨材の高混入率混合物、材料等の実態 ・室内における繰り返し再生後の性状評価 ・積雪寒冷地のアスファルト再生骨材の性状把握および有効利用に向けた適用条件の把握 ・標準的対応方法構築のための事例の類型化 ・還元環境溶出試験方法の試案の作成 ・セレンの溶出特性評価方法の素案の提案
リサイクル材等の環境安全性評価・向上技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・中温化混合物やアスファルト混合物プラント設備等の実態把握を実施する。 ・中温化によるアスファルトヒュームに関する検討を実施する。 ・不溶化工法の信頼性確認のため、人工、天然材料の室内物理、吸着試験を実施する。 ・吸着層工法における浸透に関する模型実験を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中温化技術に用いる材料・機械等の現状、舗装民間会社の対応状況 ・中温化混合物のアスファルトヒューム試験法の手順案作成 ・人工、天然材料の不溶性性能を評価する基礎物性値の把握 ・吸着層工法における盛土内の水の滞留状況の把握
(10) 下水道施設を核とした資源・エネルギー有効利用に関する研究		
バイオマスエネルギー生産手法の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理水を利用した藻類培養において、CO₂を添加する実験を行う。 ・下水汚泥と培養藻類・水草の混合物のメタン発酵（嫌気性消化）実験を行う。 ・汚泥処理工程で発生する排水を利用した藻類培養実験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水処理水を利用した藻類培養の高効率化 ・下水汚泥と培養藻類・水草の混合物のメタン発酵（嫌気性消化）特性の解明 ・汚泥処理工程で発生する排水を利用した藻類培養技術の開発

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
下水道施設を活用したバイオマスの資源・エネルギー有効利用方法の開発	<ul style="list-style-type: none"> 前処理を施した刈草の嫌気性消化実験を行う。 前処理を施した刈草等を混入した下水汚泥の脱水性試験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 刈草の嫌気性消化への適用性を向上 刈草等の脱水助剤としての適用性を向上
(11) 治水と環境が両立した持続可能な河道管理技術の開発		
河川景観・生物の生育・生息場に着目した空間管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全・再生を行う重点区域の選定手法の開発を行う。 河川景観の評価軸の検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性の保全・再生を行う重点区域の選定手法の開発 河川の景観・利用に適する評価軸を提案
河道掘削等の人為的改変に対する植生・魚類等の応答予測技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 河床変動を考慮した植生動態の観測技術と予測技術を開発する。 既往調査結果から瀬と淵からなるリーチスケールでの河床地形および底質と、魚類の生息・産卵環境との関係把握を行う。 水理模型実験により低水路の部分拡幅による河床変動応答特性の把握を行う。 河道計画から設計までを一体的に行うための支援ツールのプロトタイプを開発する。 	<ul style="list-style-type: none"> 河床変動を考慮した植生動態の観測・予測技術の開発 リーチスケールの河床地形および底質と、魚類の生息・産卵環境との関係性を整理 低水路の部分拡幅による河床変動応答特性の把握 河道計画から設計までを一体的に行うための支援ツールのプロトタイプを開発
治水と環境の両立を図る河道掘削技術・維持管理技術の開発	(平成 28 年度は未着手)	(平成 28 年度は未着手)
(12) 流砂系における持続可能な土砂管理技術の開発		
土砂動態のモニタリング技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 鶴川、沙流川流域をフィールドとして、流域末端の河川を流下する土砂と土砂の生産源である流域の表層地質をトレーサ分析により関係付ける等、流域から河川に流出する土砂の質的・空間的な解析手法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 流域から河川に流出する土砂の質的・空間的な解析手法の確立のための分析
土砂動態変化に伴う水域・陸域環境影響予測・評価技術、並びに、それらを踏まえた土砂管理技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> 各種土砂供給方法での流量－土砂供給量などの関係から土砂供給による下流河川の物理環境変化を予測する技術を検討する。 土砂動態変化に伴う河床地形、河床の表層材料が変化することに対する生物の応答特性について予測・評価する技術の検討を行う。 矢作川等をフィールドとして、土砂の含有物質測定結果や水質測定結果、既往の生物影響に関する情報等をもとに、土砂動態変化による水生生物への生態リスク初期評価を行う。 土砂動態変化に伴い河原等の陸域に細粒土砂が堆積した際の陸域環境（植物の群落等）の応答について予測する技術を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂供給方法の違いを考慮した土砂動態の予測技術の開発 土砂動態変化に伴う水域環境のレスポンスの解明と予測・評価技術の開発 土砂供給による水質変化に起因する生態リスク初期評価手法の確立 土砂動態変化に伴う陸域環境のレスポンスの解明と予測・評価技術の開発

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
<p>自然エネルギーを活用した土砂管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・吸引工法において吸引困難な規模の塵芥等に対し、水中施工技術等の活用を想定した前処理システムの概略を検討する。 ・水理模型実験により、様々な粒径の土砂を効率的に吸引する潜行吸引式排砂管の形状等を検討する。 ・実用化レベルに必要とされる排砂管の規模（管の口径）等の概略を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水中施工技術等の活用を想定した吸引工法における塵芥等の前処理システムの概略を提案 ・水理模型実験を通じた潜行吸引式排砂管の吸引性能の向上方策の提案 ・実用化レベルに必要とされる排砂管の規模（管の口径）等の概略を提案
(13) 地域の水利用と水生生態系の保全のための水質管理技術の開発		
<p>流域の水環境を的確・迅速に把握するための影響評価、モニタリング手法の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法 PRTR 情報や都市河川での採水調査結果から、水質リスク上注意すべき化学物質を選定し水環境中への主要流出経路を予測する。 ・下水処理水や環境水等を対象に、消毒耐性病原微生物に対応した代替指標の検索を行う。 ・最新の IPCC シナリオに基づく気候変動予測をベースとして、ケーススタディ貯水池を対象に熱・物質流動解析を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水環境中でのリスク軽減に向けて、特に下水処理プロセスでの制御が有効な化学物質の状況把握 ・指標性・安全性・感受性・検出性の観点で代替指標を選定 ・IPCC シナリオに基づくダム貯水池の熱・物質流動の変動状況の把握
<p>水質リスク軽減のための処理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロットプラントを用いた下水処理プロセスでの化学物質等の除去特性調査を行う。 ・合流式下水道からの雨天時越流水に関する病原微生物等の実態調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物処理による主な化学物質の除去特性の解明 ・衛生的な視点からの雨天時越流実態の把握
<p>停滞性水域の底層環境・流入負荷変動に着目した水質管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の主要ダム貯水池における水質変化現象の情報を収集し、主に底層環境に関連する水質障害の状況を把握する。 ・結氷汽水湖の貧酸素化予測等の基礎情報把握のため、ケーススタディ湖沼において水質の連続観測体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・底層貧酸素化などに着目した水質変化要因分析の実施 ・予測手法高度化の基礎となる水深別の水質情報の取得
(14) 安全で信頼性の高い冬期道路交通サービスの確保に関する研究		
<p>費用対効果評価に基づく合理的な冬期道路管理水準設定技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実道および試験道路で走行試験を実施し冬期走行環境を測定する。 ・気象、交通、道路条件等と路面平坦性、道路有効幅員の関係性を分析する。 ・冬期走行環境の悪化による走行速度、時間信頼性の変化を分析する。 ・冬期道路に関する苦情について蓄積・保管状況、データベース化等の実態を調査する。 ・実道で路肩堆雪状態と交通流の関係を調査する。 ・路肩堆雪空間の夏期利用実態を調査する。 ・排雪量と排雪速度の関係および路肩堆雪の形成傾向を調査・分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象、交通、道路条件等と路面平坦性、道路有効幅員の関係を把握 ・冬期走行環境と走行性等の関係を把握 ・冬期道路に関する苦情の管理状況を把握 ・路肩堆雪と交通流の関係、および路肩堆雪空間の夏期利用実態を把握 ・排雪量と排雪速度の関係および路肩堆雪の形成傾向を把握

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
<p>冬期道路管理の ICT 活用による省力化および除雪機械の効率的維持管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・試験道路で作業時の認知－判断－機器操作プロセスを主観 / 客観指標により計測・分析する。 ・作業支援効果の高い情報の種類、情報量、提供タイミング等を検討する。 ・除雪機械の稼働・故障等のデータを収集・分析する。 ・除雪機械劣化度の定量的評価手法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレータの作業行動を定量的に把握 ・除雪機械の故障傾向を把握 ・除雪機械劣化度評価における FTA・FMEA 等の適応性を確認
<p>リスクマネジメントによる効果的・効率的な冬期交通事故対策技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の交通事故分析システムにビッグデータ等の各種データを実装する。 ・冬期気象状況変化、道路利用者の行動変容、道路交通環境の変化と冬期交通事故発生状況の関係を分析する。 ・冬期事故のリスク要因を分析する。 ・冬期事故のリスク要因の評価方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータ等を用いた冬期交通事故発生状況の把握 ・冬期事故のリスク要因の把握
(15) 魅力ある地域づくりのためのインフラの景観向上と活用に関する研究		
<p>公共事業におけるインフラの景観評価技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方整備局等における景観予測手法の調査、現状分析、課題の把握を行う。 ・複数種類の評価手法による実験を実施し、結果のばらつきや被評価者属性等の影響の検証、評価尺度に関する検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観予測手法の現状分析の整理 ・評価結果のばらつき、被評価者属性等の影響、評価尺度に関する検証
<p>地域の魅力を高める屋外公共空間の景観向上を支援する計画・設計及び管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地の事例調査を行い、その屋外公共空間の性状や空間を構成する要素に関する分析を行う。 ・評価の高い（低い）空間に影響する要素・要因を整理・体系化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の観光地の屋外公共空間の現状分析の整理 ・観光地の評価に影響する屋外公共空間の要素・要因の整理
<p>地域振興につながる公共インフラの利活用を支援する技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の道の駅等の設計事例や利用者・地域ニーズを調査分析する。 ・道の駅等の要素別に利用者評価実験、利用者行動調査、ヒアリングなどから関係性を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の道の駅等の設計事例収集及び利用者・地域ニーズの整理 ・道の駅等の要素と利用者評価、利用者行動等との関係性を把握
(16) 食料供給力強化に貢献する積雪寒冷地の農業生産基盤の整備・保全管理に関する研究		
<p>経営規模の拡大に対応した大区画圃場の効率的な整備技術と高度な管理技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大区画化される農地において施工に伴う土壌性状の変化と土工の特性を調査する。 ・転作作物栽培時および水稲落水期において、地下水水位制御システムを操作することによる地下水水位、土壌水分の不均一性を調査する。 ・圃場レベル・農区レベルの水田用水量を調査する。また、水田地帯における圃場整備前の水文環境を調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・泥炭、粘土等の土壌において、大区画化への整備がそれぞれの土壌性状に及ぼす影響の把握 ・大区画圃場における給排水ムラ実態の把握 ・圃場整備前の水文環境の概況把握
<p>営農の変化や気候変動を考慮した農業水利施設の維持管理・更新技術の開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート・鋼製部材の複合劣化を対象とした調査・分析、補修・補強・更生工法の効果検証を行う。 ・大規模用水路施設に対する FTA を用いた大規模災害時リスク解析手法の適用性を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設における複合劣化機構の推定と補修・補強・更生工法のモニタリング方法の構築 ・大規模災害時リスク解析手法の構築

目標とする研究開発成果	平成 28 年度の主な実施内容	平成 28 年度の主な成果
大規模農業地域における環境との調和に配慮した灌漑排水技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥培灌漑施設の形状別運転状況、ふん尿および調整液の性状について調査する。 ・ 酪農地域の水質状況と水質環境改善対策の効果を調査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥培灌漑施設の形状別運転状況と調整液の性状について関係を整理 ・ 水質状況と水質改善対策の効果のデータ取得
(17) 食料供給力強化に貢献する寒冷海域の水産基盤の整備・保全に関する研究		
海洋及び河川・沿岸構造物の有用水産生物の産卵場・生息場としての増養殖機能に関する評価技術の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸構造物周辺における水産生物の行動特性の現地調査を行い、生息・行動環境の把握を行う。 ・ 沖合域における蜻蛉集・餌料環境の現地調査を行い、餌料培養に関する生息環境の把握を行う。 ・ 漁港周辺海域におけるナマコ生息環境に関する現地調査を行い、種苗放流適正環境の検討を行う。 ・ 既存ダムと建設中ダムがある河川流域において、サクラマス親魚と幼魚の遡上行動・降下行動の把握を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸構造物における水産生物の保護育成機能を評価するための生息・行動環境に関する条件の抽出 ・ 海洋構造物の餌料培養効果を把握するための生物蜻蛉集や餌料培養に関する基礎データを取得 ・ ナマコの生息環境特性を踏まえた漁港における種苗放流場としての適正環境に関する評価項目の抽出 ・ サクラマスの生息・遡上・降下における河川内の水域環境類型化技術のための基礎データの取得
生産力向上と漁業振興に向けた海洋及び河川・沿岸構造物の増養殖機能強化のための水産環境整備技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ ケーススタディ水域において魚類行動の 2 次元・3 次元的な行動実験を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川・沿岸構造物の影響評価・改善手法の構築に向けた基礎データ取得

別表 -2

(単位：百万円)

区別	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	法人共通	合計
収入					
運営費交付金	2,088	2,279	2,527	1,772	8,665
施設整備費補助金	60	362	0	0	422
受託収入	126	66	136	53	382
施設利用料等収入	0	0	0	108	108
計	2,274	2,707	2,663	1,933	9,577
支出					
業務経費	1,114	1,330	1,262	0	3,706
施設整備費	60	362	0	0	422
受託経費	126	66	136	0	328
人件費	973	949	1,265	1,312	4,499
一般管理費	0	0	0	621	621
計	2,274	2,707	2,663	1,933	9,577

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表 -3

(単位：百万円)

区別	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	法人共通	合計
費用の部	2,276	2,392	2,711	1,969	9,348
経常費用	2,276	2,392	2,711	1,969	9,348
研究業務費	2,088	2,279	2,527	0	6,894
受託業務費	126	66	136	0	328
一般管理費	0	0	0	1,933	1,933
減価償却費	62	47	49	36	194
収益の部	2,276	2,392	2,711	1,967	9,346
運営費交付金収益	2,088	2,279	2,527	1,772	8,665
施設利用料等収入	0	0	0	108	108
受託収入	126	66	136	53	382
資産見返負債戻入	62	47	48	34	191
純利益 (△純損失)	0	0	0	△2	△2
前中長期目標期間繰越積立金					
取崩額	0	0	0	2	2
総利益 (△総損失)	0	0	0	0	0

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表 -4

(単位：百万円)

区別	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	法人共通	合計
資金支出	2,274	2,707	2,663	1,933	9,577
業務活動による支出	2,214	2,345	2,663	1,933	9,155
投資活動による支出	60	362	0	0	422
資金収入	2,274	2,707	2,663	1,933	9,577
業務活動による収入	2,214	2,345	2,663	1,933	9,155
運営費交付金による収入	2,088	2,279	2,527	1,772	8,665
施設利用料等収入	0	0	0	108	108
受託収入	126	66	136	53	382
投資活動による収入	60	362	0	0	422
施設費による収入	60	362	0	0	422

(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。

別表 -5

(単位：百万円)

施設整備等の内容	安全・安心な社会 の実現への貢献 (予定額)	社会資本の戦略的 な維持管理・更新 への貢献 (予定額)	持続可能で活力あ る社会の実現への 貢献 (予定額)	法人共通	合計 (総額)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 30MN 大型構造部材万能試験機改修 ・ 第 4 実験棟ポンプ施設更新 ・ 劣化促進試験設備等改修 ・ 輪荷重走行試験機改修 	60	362	0	0	422